

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

広島県

市区町村名 ページ

広島市	2	世羅町	42			
呉市	4	神石高原町	44			
三原市	6					
尾道市	8					
福山市	10					
府中市	12					
三次市	14					
庄原市	16					
大竹市	18					
東広島市	20					
廿日市市	22					
安芸高田市	24					
江田島市	26					
府中町	28					
海田町	30					
熊野町	32					
坂町	34					
安芸太田町	36					
北広島町	38					
大崎上島町	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県広島市
団体コード 341002

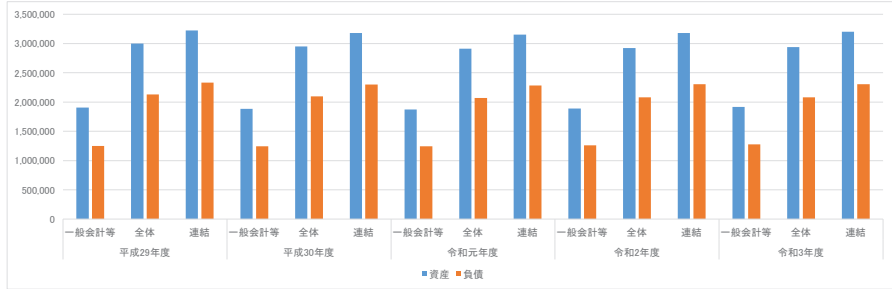
人口	1,189,149人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,303人
面積	906.69km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	352,897,441千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	10.9%
		将来負担比率	158.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,903,698	1,882,640	1,872,476	1,886,850	1,917,668
	負債	1,248,526	1,244,058	1,241,673	1,261,647	1,275,174
全体	資産	2,999,103	2,949,322	2,914,513	2,922,478	2,940,226
	負債	2,128,491	2,096,263	2,067,173	2,083,096	2,081,488
連結	資産	3,224,849	3,180,946	3,155,175	3,180,464	3,201,821
	負債	2,329,938	2,301,163	2,281,511	2,303,300	2,302,790

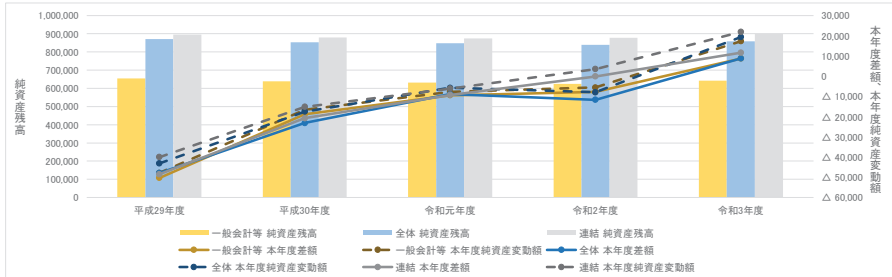


分析:
経年比較としては、平成29年度決算以降、各年度の数値構造に大きな変化はない。
令和3年度決算の前年度決算比較としては、一般会計等において、資産は、広島駅南口広島の再整備に係るインフラ資産の増などにより、308億円増加している。負債は、臨時財政対策債の増などで、195億円増加している。これらによって、純資産は173億円の増となっている。全体において、資産は、減価償却に伴う一般会計のインフラ資産の減などがあつたものの、一般会計等ベースでの要因により、177億円の増となっている。負債は、一般会計の企業債残高の減に伴う地方債等の減などにより、16億円の減となっている。これらにより、純資産は193億円の増となっている。連結において、資産は、市立病院機構の事業用資産の増などにより、213億円の増となっている。負債は、連結団体の長期借入金残高の増に伴う地方債等の増があつたものの、未払金・未払費用などの減により、5億円の減となっている。これらによって、純資産は218億円の増となっている。
本市の令和2年度～5年度の財政部門計画である財政運営方針(以下、「財政運営方針」という。)では、臨時財政対策債等を除いた市債残高について、4年間で5%程度減少させることを目標としており、引き続き、負債を減少させるよう、市債残高の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 50,341	△ 18,809	△ 9,436	△ 7,802	8,727
	本年度純資産変動額	△ 47,837	△ 16,590	△ 7,779	△ 5,600	17,292
	純資産残高	655,172	638,582	630,803	625,203	642,495
全体	本年度差額	△ 47,903	△ 23,166	△ 8,925	△ 11,665	8,808
	本年度純資産変動額	△ 43,141	△ 17,553	△ 5,719	△ 7,958	19,357
	純資産残高	870,611	853,059	847,340	839,382	858,739
連結	本年度差額	△ 48,487	△ 20,767	△ 9,258	△ 107	11,635
	本年度純資産変動額	△ 40,067	△ 15,128	△ 6,119	3,499	21,892
	純資産残高	894,911	879,783	873,665	877,164	899,031

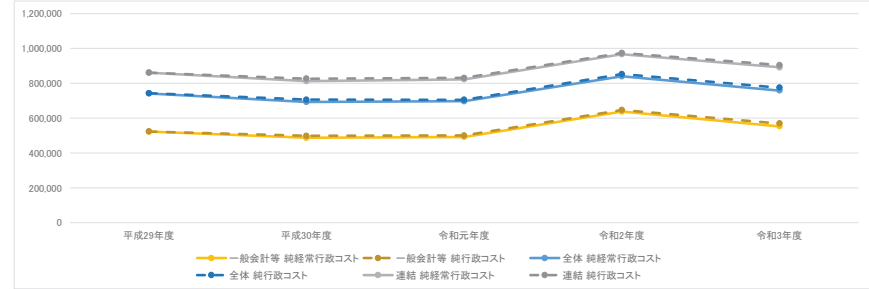


分析:
経年比較としては、平成29年度から令和2年度までは、前年度決算と比較して、一般会計等、全体及び連結の全てにおいて本年度差額がマイナスとなっているが、令和3年度については、税収等の増などにより、一般会計等、全体及び連結の全てにおいて本年度差額がプラスに転じた。
一般会計等においては、税収等の財源(5,781億円)が純行政コスト(5,694億円)を上回ったことから、本年度差額は87億円となり、純資産残高は173億円の増加となった。
全体では、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が2,055億円多くあつており、本年度差額は88億円となり、純資産残高は193億円の増加となった。
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が3,379億円多くあつており、本年度差額は116億円となり、純資産残高は218億円の増加となった。
引き続き、「財政運営方針」に基づき、持続可能な財政運営を目指し、収支の均衡や市債残高の抑制などに取り組む。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	522,731	487,621	492,571	638,126	553,351
	純行政コスト	523,528	498,968	500,542	646,968	569,390
全体	純経常行政コスト	742,406	692,892	696,978	840,296	758,648
	純行政コスト	743,238	706,546	705,058	853,240	774,763
連結	純経常行政コスト	860,500	812,565	823,247	967,058	891,745
	純行政コスト	861,108	826,264	831,396	974,229	904,384

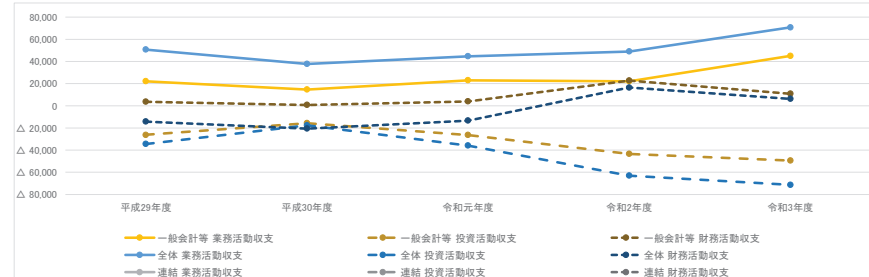


分析:
経年比較としては、令和2年度に特別定額給付金給付事業があつたことから行政コストが増加している。
令和3年度決算の前年度決算比較としては、一般会計等において、経常費用は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費(補助金等)や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業費(補助金等)などの増があつたものの、特別定額給付金給付事業費(補助金等)などの減により、840億円の減となっている。全体では、経常費用は、競争開催費(物件費用等、その他の業務費用)などの増があつたものの、一般会計等ベースでの要因により、762億円の減となっている。経常収益は、競争事業収入の増などにより、55億円の増となっている。
連結では、経常費用は、広島県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療事業に係る保険給付費(補助金等)などの増があつたものの、全体ベースでの要因により、666億円の減となっている。経常収益は、市立病院機構の医薬収益の増などにより、88億円の増となっている。
引き続き、「財政運営方針」に基づき、情報システムの管理運用などの内部管理経費等について、不断の見直しに取り組み更なる節減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	22,180	14,647	23,046	22,119	45,037
	投資活動収支	△ 26,202	△ 15,707	△ 26,347	△ 43,431	△ 49,390
	財務活動収支	3,712	731	3,956	22,747	10,896
全体	業務活動収支	50,674	37,743	44,729	49,040	70,760
	投資活動収支	△ 34,398	△ 17,597	△ 35,773	△ 62,985	△ 71,264
	財務活動収支	△ 14,216	△ 20,609	△ 13,425	16,518	6,200
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



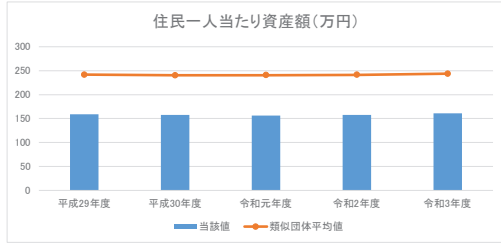
分析:
令和3年度決算の前年度決算比較としては、一般会計等において、業務活動収支は+451億円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が123億円増し貸付金元回収収入が7億円減少したことなどから60億円減少し、▲494億円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+109億円となっている。
全体において、業務活動収支は+708億円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が103億円増し貸付金元回収収入が7億円減少したことなどから83億円減少し、▲713億円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、+62億円となっている。
こうした結果、本年度末資金残高は、前年度と比較して、一般会計等で66億円、全体ベースでは57億円増加している。
高齢化の進展に伴い社会保障費が増加するなど、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるが、「財政運営方針」に基づき、各年度において歳入確保・歳出削減に努め、収支の均衡を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

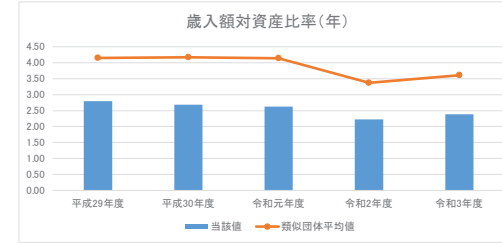
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	190,369,820	188,263,976	187,247,583	188,684,956	191,766,821
人口	1,195,327	1,196,138	1,195,775	1,194,817	1,189,149
当該値	159.3	157.4	156.6	157.9	161.3
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

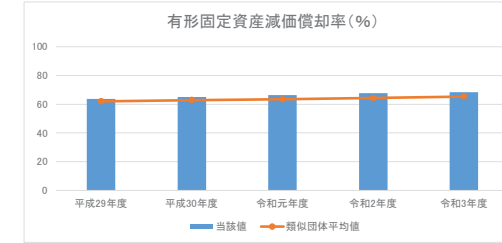
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,903,698	1,882,640	1,872,476	1,886,850	1,917,668
歳入総額	678,864	701,017	713,276	850,343	804,996
当該値	2.80	2.69	2.63	2.22	2.38
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,269,286	1,309,210	1,347,596	1,386,231	1,423,399
有形固定資産 ※1	1,993,108	2,014,734	2,030,050	2,048,700	2,083,945
当該値	63.7	65.0	66.4	67.7	68.3
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

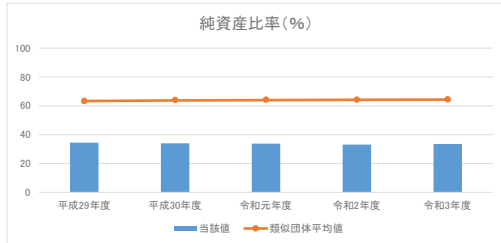
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

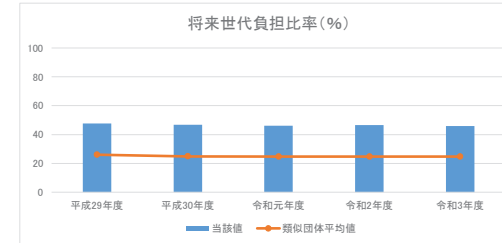
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	655,172	638,582	630,803	625,203	642,495
資産合計	1,903,698	1,882,640	1,872,476	1,886,850	1,917,668
当該値	34.4	33.9	33.7	33.1	33.5
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	739,450	720,083	709,448	717,289	714,547
有形・無形固定資産合計	1,553,336	1,543,585	1,539,178	1,539,508	1,557,755
当該値	47.6	46.7	46.1	46.6	45.9
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

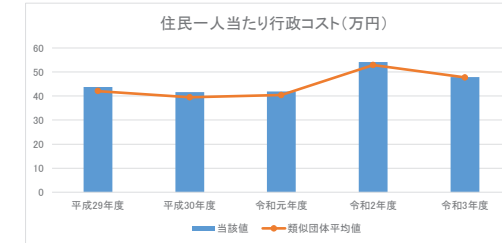
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

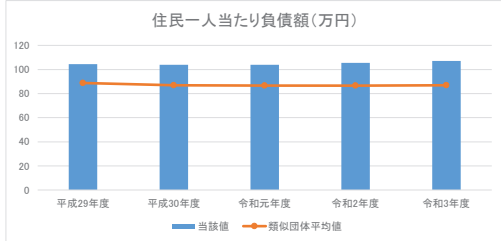
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	52,352,770	49,896,823	50,054,236	64,696,814	56,939,042
人口	1,195,327	1,196,138	1,195,775	1,194,817	1,189,149
当該値	43.8	41.7	41.9	54.1	47.9
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

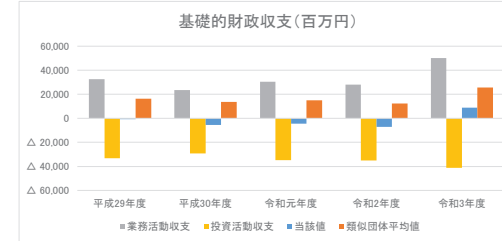
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	124,852,639	124,405,819	124,167,285	126,164,675	127,517,356
人口	1,195,327	1,196,138	1,195,775	1,194,817	1,189,149
当該値	104.5	104.0	103.8	105.6	107.2
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	32,471	23,609	30,420	28,089	50,021
投資活動収支 ※2	△ 33,247	△ 29,239	△ 34,810	△ 35,180	△ 41,220
当該値	△ 776	△ 5,630	△ 4,390	△ 7,091	8,801
類似団体平均値	16,266.9	13,666.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

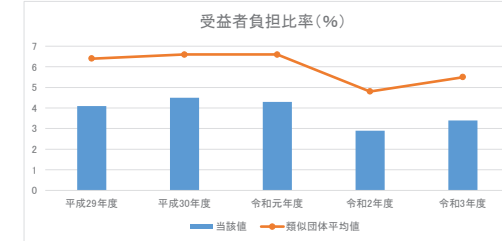
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	22,305	22,832	21,910	18,976	19,724
経常費用	545,036	510,453	514,481	657,102	573,075
当該値	4.1	4.5	4.3	2.9	3.4
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較して僅かに高い傾向にある。その理由としては昭和60年以前に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどが挙げられる。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6%増加している。
今後は、「広島市公共施設等総合管理計画」に基づき、インフラ資産とハコモノ資産のそれぞれの特性に応じて、更新、維持保全等を計画的に行うことで、財政負担の軽減・平準化を図りながら市民ニーズに対応した自立的な財政運営を推進していく。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時点と比べて1.7%減少している。
「財政運営方針」に基づき、将来の公債費を抑制するため、新規の市債発行を伴う公共事業について、長期的な視点に立つて事業の着手時期や進度の調整を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、特別定額給付金給付事業費の減などにより、前年度から減少(▲6.2万円)している。
「財政運営方針」に基づき、まちづくりを支え続けることができる持続可能な財政構造を確立していくため、国・県の財政支援制度の積極的な活用にも努めるとともに、「選択」と「集中」の考え方で、徹底した事務・事業の見直しを不断に行うなど、歳入確保・歳出削減の両面において、それぞれ適切な取組を行う。

4. 負債の状況

(地方債等について)
地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行したこと等によって、地方債の発行額が償還額を上回ったため、地方債等は前年度と比べて約109億円の増となった。
なお、「財政運営方針」において、臨時財政対策債の残高及び減価基金積立金累計額を限った実質的な市債残高の抑制を目標としており、令和3年度末の実質的な市債残高は6.514億円と前年度から約42億円の減となった。
今後は、「財政運営方針」に基づき、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
令和3年度については、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費(補助金等)などがあつたものの、特別定額給付金給付事業費(補助金等)の減により経常費用が減少していることから、令和2年度と比べて受益者負担比率が高くなっている。
「財政運営方針」に基づき、徹底した経費削減に努めつつ、使用料・手数料の適切な見直しや減免制度の見直し、現在無料としているサービスの有料化などにより、受益者に適正な負担を求める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県呉市
団体コード 342025

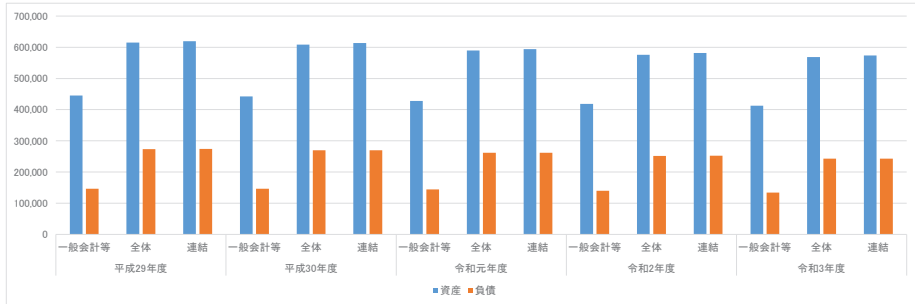
人口	213,008 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,554 人
面積	352.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	56,955.693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	56.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	445,306	442,410	428,189	418,274	412,339
	負債	146,149	146,494	144,481	139,565	134,435
全体	資産	614,963	608,323	589,347	575,785	568,370
	負債	273,204	269,780	261,547	251,843	242,859
連結	資産	619,672	613,522	594,157	581,817	573,796
	負債	274,094	270,116	261,700	252,069	243,050

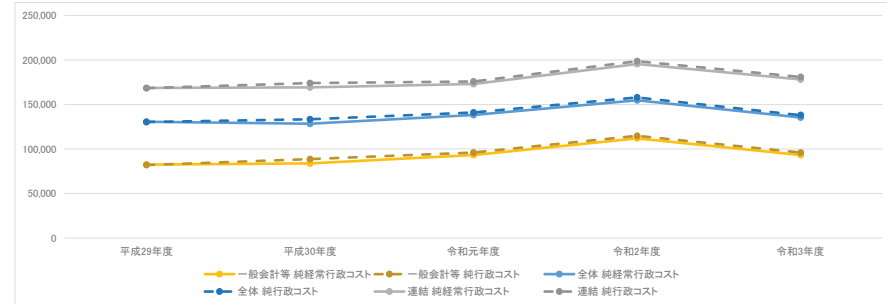


分析:
一般会計等における資産の状況は、実質収支額の増加に伴う財政調整基金の積立による流動資産の増要因はあったが、減価償却が進んだことから、結果として、前年度から5,935百万円減少している。一方、負債については、教育・福祉施設等に係る地方債の発行額は増加したものの、他の地方債の発行額を抑制したこと、及び退職手当支給対象職員数の減による退職手当引当金が減少したことにより、5,130百万円減少し、134,435百万円となっている。
資産に占める有形固定資産の割合は91.0%であり、これらの資産は将来の支出を伴うことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置や負担軽減を図る。また、インフラ資産については計画的な維持管理等に努める。
水道事業や下水道事業を加えた全体においては、前年度末と比べて資産で7,415百万円、負債で8,984百万円減少している。
土地開発公社や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度末と比べて資産で8,021百万円、負債で9,019百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	82,521	83,886	93,151	111,932	93,271
	純行政コスト	82,025	88,575	96,024	114,829	95,946
全体	純経常行政コスト	130,465	128,388	138,089	154,696	135,369
	純行政コスト	130,327	133,345	140,944	157,895	138,077
連結	純経常行政コスト	168,533	169,162	172,986	195,419	178,107
	純行政コスト	168,369	174,062	175,812	198,584	180,754

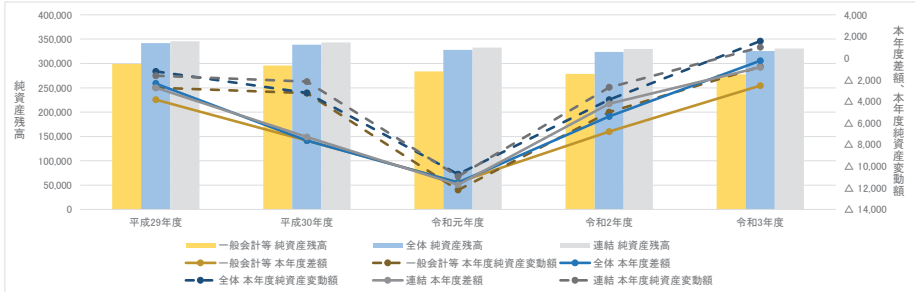


分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業の終了に伴い、転移費用が前年度と比べ18,389百万円の減少となったため、経常費用は96,899百万円となり、前年度に比べ、18,451百万円減少している。
全体では、水道事業及び下水道事業等で使用料及び手数料により自立的な経営を行っていることから、経常収益は15,065百万円となり、前年度末に比べ748百万円の増加、経常費用が150,433百万円となり、前年度に比べ、18,580百万円減少している。
連結では、経常収益が15,682百万円となり、前年度に比べ913百万円増加し、経常費用が193,788百万円となり、前年度に比べ、16,400百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,843	△ 7,630	△ 11,492	△ 6,797	△ 2,549
	本年度純資産変動額	△ 2,747	△ 3,241	△ 12,208	△ 4,999	△ 804
	純資産残高	299,157	295,916	283,708	278,709	277,904
全体	本年度差額	△ 2,353	△ 7,633	△ 11,513	△ 5,404	△ 248
	本年度純資産変動額	△ 1,242	△ 3,216	△ 10,744	△ 3,858	1,569
	純資産残高	341,780	338,543	327,800	323,942	325,511
連結	本年度差額	△ 1,634	△ 7,298	△ 11,718	△ 4,234	△ 851
	本年度純資産変動額	△ 1,634	△ 2,172	△ 10,948	△ 2,709	998
	純資産残高	345,578	343,406	332,457	329,748	330,746

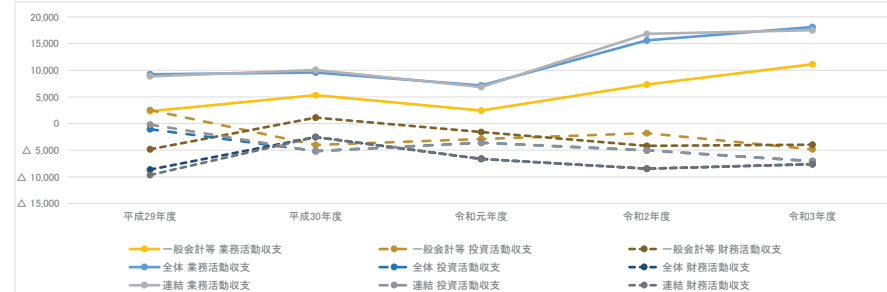


分析:
一般会計等において、純行政コストを収支等の財源が下回ったため、本年度差額は△2,549百万円となり、本年度末純資産残高は前年度に比べ△804百万円減少し、277,904百万円となっている。
全体では、国民健康保険(事業勘定)特別会計等の保険料収入が収支等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて44,432百万円増の137,829百万円となった。この結果、本年度差額は△248百万円、本年度末純資産残高は、前年度に比べ、1,569百万円増の325,511百万円となっている。
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合の保険料収入等が収支等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて86,506百万円増の179,903百万円となったが、本年度差額は△851百万円、本年度末純資産残高は998百万円増の330,746百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,307	5,313	2,453	7,328	11,116
	投資活動収支	2,525	△ 4,017	△ 2,888	△ 1,798	△ 4,839
	財務活動収支	△ 4,832	1,111	△ 1,600	△ 4,183	△ 3,980
全体	業務活動収支	9,242	9,564	7,132	15,571	18,090
	投資活動収支	△ 1,062	△ 5,167	△ 3,604	△ 5,022	△ 7,040
	財務活動収支	△ 8,637	△ 2,529	△ 6,622	△ 4,480	△ 7,615
連結	業務活動収支	8,861	10,046	6,849	16,812	17,498
	投資活動収支	△ 200	△ 5,181	△ 3,615	△ 5,038	△ 7,081
	財務活動収支	△ 9,649	△ 2,531	△ 6,641	△ 8,451	△ 7,627

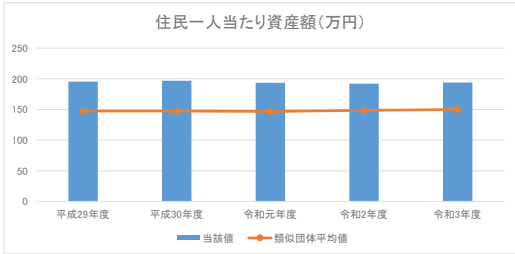


分析:
一般会計等については、特別定額給付金給付事業の終了に伴い国庫等補助金収入が減少したものの、それを上回る補助金等支出の減少があったため、業務活動収支は前年度から3,788百万円増加し、11,116百万円となった。一方で投資活動収支は、基金の取崩収入が減少し基金積立支出が増加したことにより、前年度から3,041百万円減少し、△4,839百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,980百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,297百万円増加し、5,446百万円となった。今後とも、行財政改革の推進に努める。
全体において、業務活動収支は、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の保険料収入や水道事業の使用料収入等があるため、18,090百万円、投資活動収支が△7,040百万円、財務活動収支は、地方債の償還が進み△7,615百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から3,436百万円増加し、12,336百万円となった。
連結の本年度末資金残高は、前年度から2,812百万円増加し、13,888百万円となっている。

1. 資産の状況

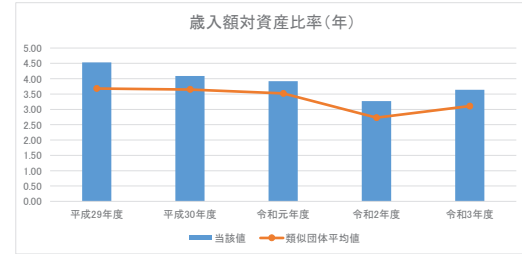
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,530,561	44,241,000	42,818,926	41,827,422	41,233,941
人口	227,965	224,922	221,502	217,690	213,008
当該値	195.3	196.7	193.3	192.1	193.6
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

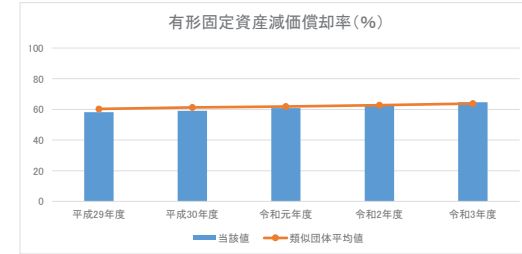
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	445,306	442,410	428,189	418,274	412,339
歳入総額	98,215	108,166	109,148	127,897	113,299
当該値	4.53	4.09	3.92	3.27	3.64
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	388,472	399,828	413,733	431,152	444,686
有形固定資産 ※1	668,617	676,028	679,272	686,060	688,501
当該値	58.1	59.1	60.9	62.8	64.6
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

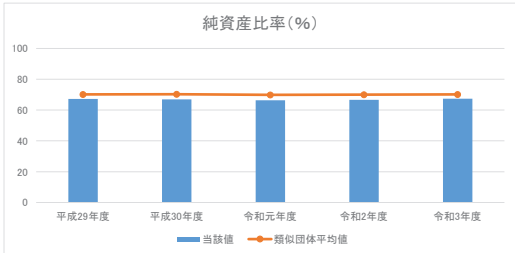
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

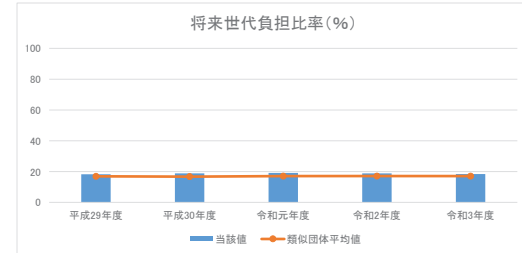
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	299,157	295,916	283,708	278,709	277,904
資産合計	445,306	442,410	428,189	418,274	412,339
当該値	67.2	66.9	66.3	66.6	67.4
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	74,980	76,604	76,041	72,416	69,419
有形・無形固定資産合計	411,371	408,040	395,651	385,703	376,422
当該値	18.2	18.8	19.2	18.8	18.4
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

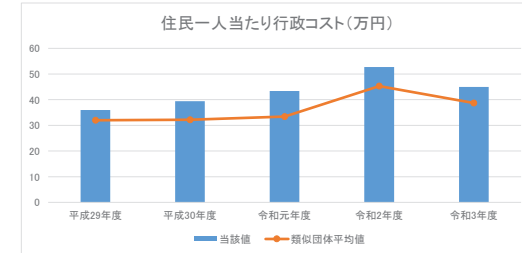
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

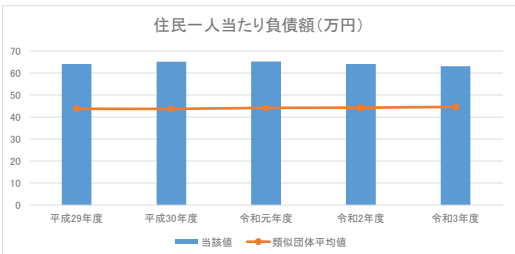
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	8,202,519	8,857,468	9,602,425	11,482,888	9,594,567
人口	227,965	224,922	221,502	217,690	213,008
当該値	36.0	39.4	43.4	52.7	45.0
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

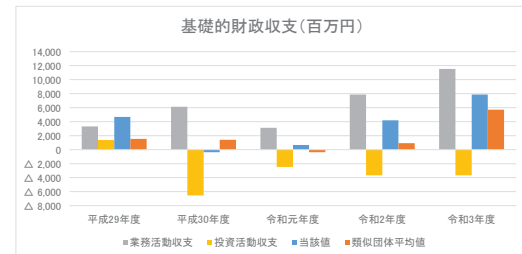
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	14,614,885	14,649,423	14,448,103	13,956,537	13,443,500
人口	227,965	224,922	221,502	217,690	213,008
当該値	64.1	65.1	65.2	64.1	63.1
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,309	6,147	3,139	7,874	11,539
投資活動収支 ※2	1,369	△ 6,523	△ 2,481	△ 3,673	△ 3,664
当該値	4,678	△ 376	658	4,201	7,875
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

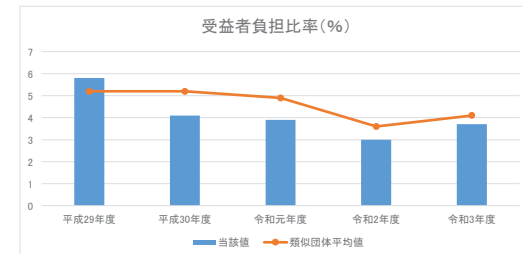
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,085	3,596	3,731	3,418	3,628
経常費用	87,606	87,482	96,882	115,350	96,899
当該値	5.8	4.1	3.9	3.0	3.7
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を上回っている。本市の地勢は、山間地や高しよ部により構成されており、資産を効率的に配置してまなほ他都市と比較して効率が異なる傾向にあるため、公共施設等の最適な配置や負担軽減等に努める。

有形固定資産減価償却率については、令和2年度までは類似団体平均値を下回るか同値であったが、令和3年度ではこれを上回る結果となった。長寿化計画などに基づき、計画的更新等に努めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から0.3%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政改革の取組を進めるなどにより行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。このため、公共施設等整備費支出等を抑制することで、地方債の新規発行を抑制し残高を縮減することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金給付事業の終了に伴い転移費用は大きく減少したものの、住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。職員数の適正化等の行政改革により行政コストの縮減を図ってきたところであるが、類似団体平均を大きく上回ることとなった。今後も一層の業務見直しを図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、地方債残高が大きく影響している。ただし、本市では、普通建設事業の減少に伴い、地方債の発行額を減少させ償還を進めており、地方債が前年度に比べ3,507百万円減少するなど、負債合計は5,130百万円減少している。

基礎的財政収支は、投資活動収支が3,664百万円の赤字になったものの、業務活動収支が11,539百万円の黒字となったため、7,875百万円の黒字となった。

投資活動収支の赤字は、地方債を発行した大型の公共施設等整備の影響が大きい。今後も業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより負債の縮減を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低く保たれている。今後も公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設等の最適な配置や長寿化へ取り組むことで、経常費用の増加を抑制する。併せて、令和元年度に使用料等の見直しを行ったが、今後も公共サービスの適正な受益者負担の一層の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県三原市
団体コード 342041

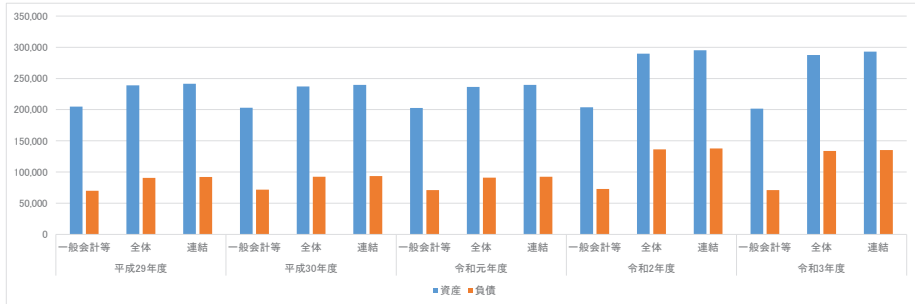
人口	90,320人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	850人
面積	471.51 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,981,343千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.7%
		将来負担比率	34.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	204,794	203,062	202,589	203,931	201,539
	負債	69,893	71,841	71,216	72,760	70,994
全体	資産	238,796	237,123	236,336	289,916	287,733
	負債	90,597	92,388	90,910	136,321	133,817
連結	資産	241,590	239,851	239,582	295,278	292,861
	負債	91,934	93,681	92,434	137,743	135,266

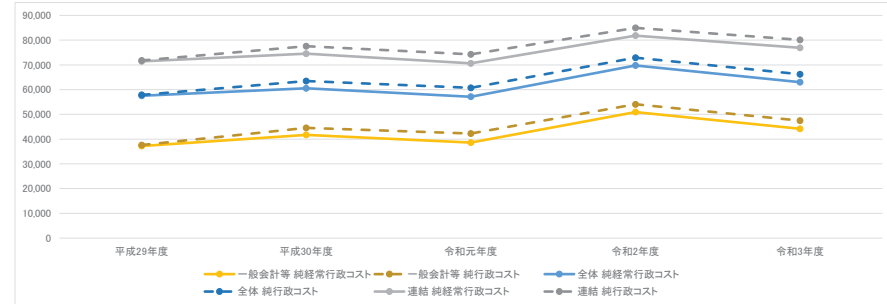


分析:
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産が95.27%を占めている。有形固定資産は、継続的な維持管理や将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。また、下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、小型浄化槽事業については、地方公営企業法の適用に向けた作業が完了したため、令和2年度決算から全体財務書類及び連結財務書類の対象団体に含めたため増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,197	41,740	38,634	50,922	44,184
	純行政コスト	37,613	44,564	42,291	54,088	47,450
全体	純経常行政コスト	57,514	60,548	57,115	69,765	63,024
	純行政コスト	57,858	63,487	60,700	72,912	66,240
連結	純経常行政コスト	71,425	74,566	70,628	81,812	76,905
	純行政コスト	71,779	77,515	74,239	84,959	80,121

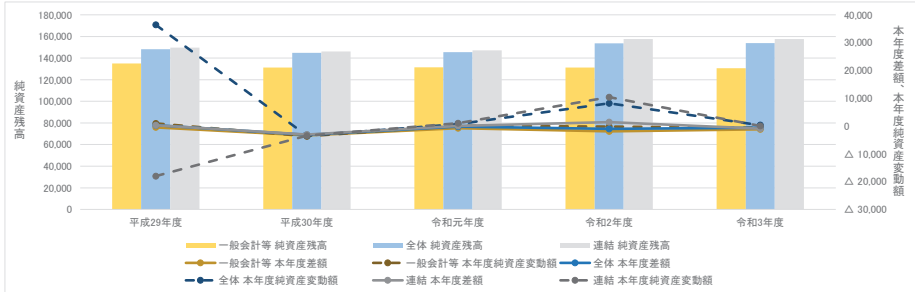


分析:
一般会計等において、経常費用は45,975百万円となり、前年度比6,723百万円の減少となった。そのうち、補助金や社会保険給付等の移転費用は20,861百万円となり、前年度比8,672百万円の減少となった。この要因は、前年度の全市民を対象にした特別定額給付金が減少したためである。物件費等は経常費用の35.17%(前年度比6.84ポイント増加)を占めており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。また、純行政コストは47,450百万円となり、前年度比6,638百万円の減少となった。特に、前年度の全市民を対象にした特別定額給付金に係る補助金等が前年度比8,760百万円減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 489	△ 3,372	△ 769	△ 1,908	△ 1,190
	本年度純資産変動額	948	△ 3,680	153	△ 202	△ 626
	純資産残高	134,901	131,221	131,373	131,171	130,545
全体	本年度差額	307	△ 3,161	△ 236	△ 1,034	△ 592
	本年度純資産変動額	36,396	△ 3,464	692	8,168	321
	純資産残高	148,198	144,735	145,426	153,595	153,916
連結	本年度差額	269	△ 3,069	19	1,403	△ 852
	本年度純資産変動額	△ 18,014	△ 3,486	978	10,387	59
	純資産残高	149,656	146,170	147,148	157,536	157,995

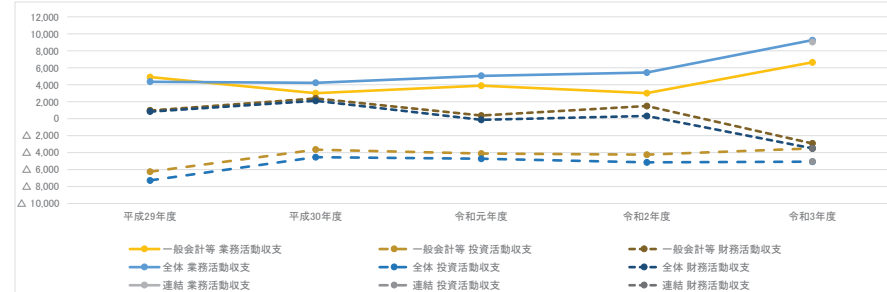


分析:
一般会計等において、税金等の財源46,260百万円が純行政コスト47,450百万円を下回っており、本年度差額は△1,190百万円となり、純資産残高は130,545百万円となった。また、令和元年度から令和2年度の全体及び連結の本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高の額が増額となったのは、下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、小型浄化槽事業が、地方公営企業法の適用に向けた作業が完了したため、令和2年度決算から全体財務書類及び連結財務書類の対象団体に含めたためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,916	3,005	3,882	3,023	6,647
	投資活動収支	△ 6,245	△ 3,639	△ 4,108	△ 4,241	△ 3,500
	財務活動収支	973	2,385	377	1,501	△ 2,918
全体	業務活動収支	4,357	4,224	5,051	5,449	9,260
	投資活動収支	△ 7,271	△ 4,535	△ 4,728	△ 5,147	△ 5,073
	財務活動収支	840	2,109	△ 132	310	△ 3,496
連結	業務活動収支					9,034
	投資活動収支					△ 5,038
	財務活動収支					△ 3,504



分析:
一般会計等において、業務活動収支は6,647百万円であったが、投資活動収支は、新斎場建設事業、学校空調設備整備事業等が完了し、公共施設等整備費支出が3,483百万円(前年度比2,966百万円減少)としたことにより、△3,500百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額3,812百万円が地方債償還額6,730百万円を下回ったことから△2,918百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,479,354	20,306,228	20,258,889	20,393,147	20,153,939
人口	95,687	94,384	93,089	92,009	90,320
当該値	214.0	215.1	217.6	221.6	223.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

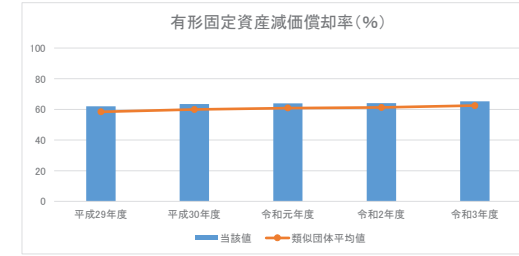
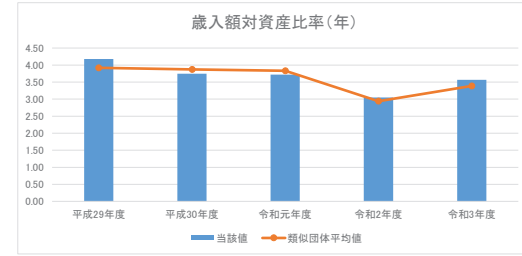
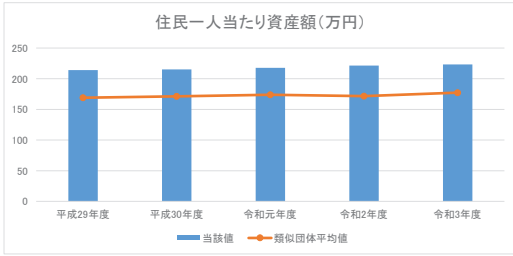
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	204,794	203,062	202,589	203,931	201,539
歳入総額	49,023	54,084	54,503	66,906	56,494
当該値	4.18	3.75	3.72	3.05	3.57
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	240,512	246,434	253,746	260,438	267,628
有形固定資産 ※1	388,145	388,325	397,053	406,276	409,563
当該値	62.0	63.5	63.9	64.1	65.3
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

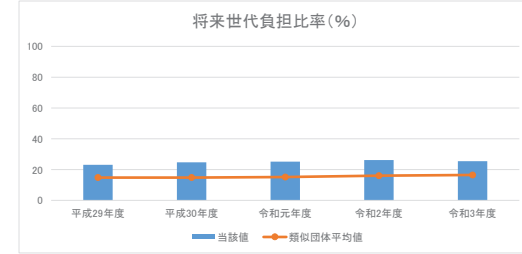
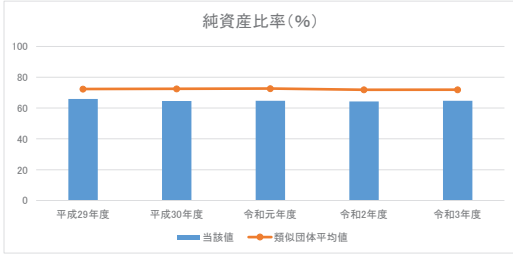
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	134,901	131,221	131,373	131,171	130,545
資産合計	204,794	203,062	202,589	203,931	201,539
当該値	65.9	64.6	64.8	64.3	64.8
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	43,291	45,526	46,069	48,378	46,043
有形・無形固定資産合計	187,055	183,966	183,709	184,705	181,432
当該値	23.1	24.7	25.1	26.2	25.4
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

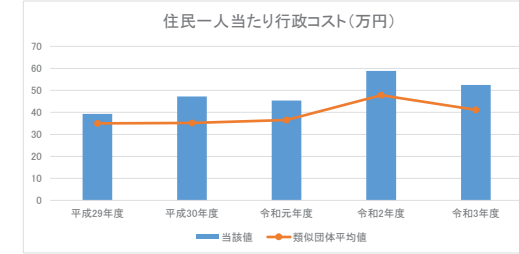
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,761,299	4,456,392	4,229,097	5,408,763	4,745,000
人口	95,687	94,384	93,089	92,009	90,320
当該値	39.3	47.2	45.4	58.8	52.5
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

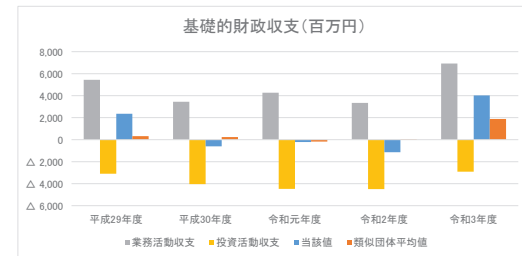
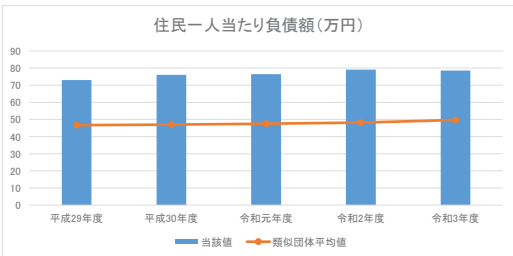
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,989,265	7,184,149	7,121,557	7,276,045	7,099,405
人口	95,687	94,384	93,089	92,009	90,320
当該値	73.0	76.1	76.5	79.1	78.6
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,432	3,440	4,261	3,351	6,925
投資活動収支 ※2	△ 3,085	△ 4,051	△ 4,471	△ 4,496	△ 2,908
当該値	2,347	△ 611	△ 210	△ 1,145	4,017
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

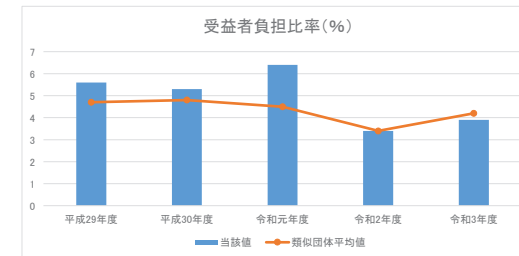
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,217	2,322	2,648	1,776	1,790
経常費用	39,414	44,062	41,282	52,698	45,975
当該値	5.6	5.3	6.4	3.4	3.9
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率も、類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいる状態である。将来の公共施設等の修繕や更新等への財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることで、施設保有量の適正化に取り組み必要がある。

2. 資産と負債の比率
 社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。そのため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、積極的な繰上償還を実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、平成29年度では類似団体平均を若干上回っている状況であったが、令和3年度は平成30年7月豪雨災害等の復旧事業を臨時損失の災害復旧事業費として3,185百万円、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各種団体に実施した補助金等を10,906百万円計上したため、住民一人当たり行政コストでは類似団体平均を上回っている。また、経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等が35.17%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適量化や長寿命化を図りながら、コスト削減を図る必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、負債合計は前年度比△176,640万円となっている。これは、新斎場建設事業、学校空調設備整備事業等の完了による合併特例債(△2,061百万円)や不燃物処理工場建設事業の完了による一般廃棄物処理事業債(△1,055百万円)などの新発債が減少したためである。これらの地方債は、交付税措置のある財政的に有利なものであるものの、負債であることから、今後も繰上償還の実施や、新発債の抑制など、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、経常費用45,975百万円計上し、前年度比6,723百万円の減少となったことにより、3.9%(昨年度比0.5ポイント増加)となった。また、減価償却費が経常費用の16.4%を占めているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適量化や長寿命化を図りながら、受益者負担の原則に基づき、公共施設等の使用料の見直しを行う必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県尾道市
団体コード 342050

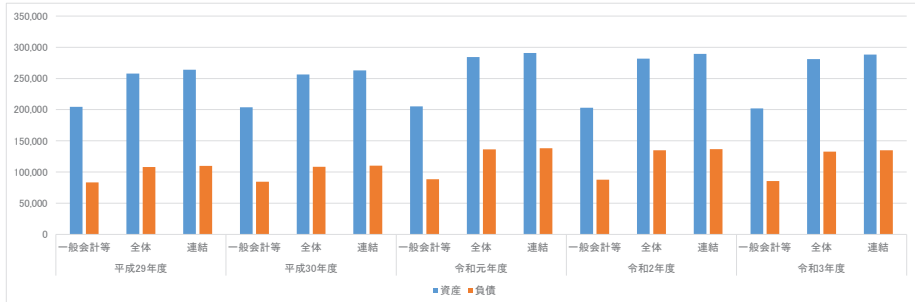
人口	131,887人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	967人
面積	285.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	37,146.031千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.7%
		将来負担比率	18.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	204,370	203,814	205,319	203,191	202,006
	負債	83,352	84,477	88,434	87,585	85,542
全体	資産	257,752	256,445	284,333	281,671	281,131
	負債	108,004	108,282	136,438	134,878	132,855
連結	資産	264,095	263,031	290,782	289,225	288,344
	負債	109,850	110,103	138,155	138,856	134,830

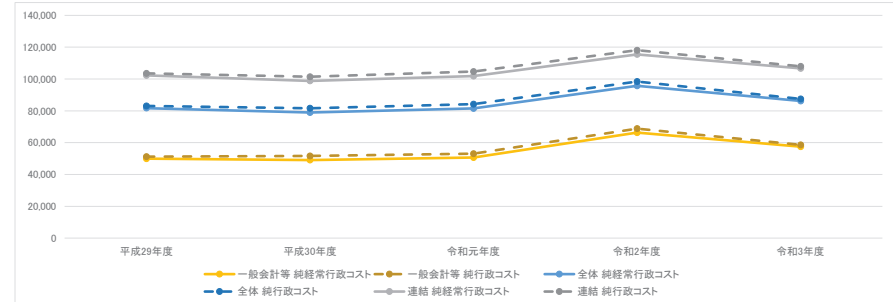


分析:
一般会計等においては、令和2年度期末時点から資産の総額が11億85百万円(△0.6%)減少した。主な要因は、整備等による資産の増加はあるものの、インフラ資産の減価償却が進んだことなどによる資産の減少などによるもの。負債の総額は、大規模事業等のための地方債の借入の減等により、20億43百万円(△2.3%)減少している。水道事業、病院事業等を加えた一般会計の資産の総額は、令和2年度から5億40百万円(△0.2%)減少し、負債の総額は、20億23百万円(△1.5%)減少している。公立大学法人尾道市立大学、尾道駅前都市開発株式会社等を加えた連結会計の資産の総額は8億81百万円(△0.3%)減少し、負債の総額は、20億26百万円(△1.5%)減少している。
全体ベースの資産が減少している要因の主なものは、水道事業等のインフラ資産等によるもの。公立大学法人尾道市立大学、尾道駅前都市開発株式会社等を加えた連結ベースでも、インフラ資産等により資産が減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,907	49,052	50,655	66,324	57,458
	純行政コスト	51,198	51,635	53,117	68,801	58,676
全体	純経常行政コスト	81,731	78,955	81,508	95,733	86,252
	純行政コスト	83,052	81,600	84,246	98,419	87,511
連結	純経常行政コスト	102,233	98,799	101,884	115,463	106,708
	純行政コスト	103,539	101,440	104,649	118,137	107,967

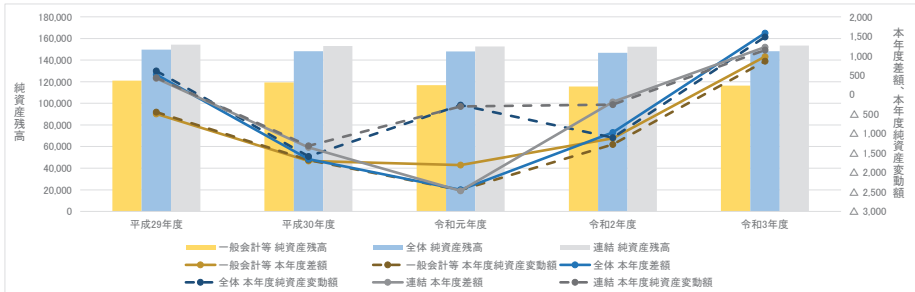


分析:
経常費用は、一般会計等では59億38百万円、全体では1,045億68百万円、連結では、1,271億3百万円となっている。一般会計等の経常費用のうち、49.3%を占めるのは人件費や物件費などの業務費用29億40百万円で令和2年度と比較して18億3百万円(△6.6%)増加している。業務費用のうち物件費等の主なものは、減価償却費73億74百万円や一般廃棄物等収集運搬委託や予防接種委託料を含む物件費18億13百万円など。また、経常費用の50.7%を占める移転費用299億99百万円のうち、社会保障給付は170億56百万円、補助金等は85億6百万円となっている。補助金等の主なものは、広島県後高齢者医療広域連合負担金約19億88百万円、病院事業への負担金約19億97百万円など。
一般会計等と比較して全体では水道事業、病院事業の使用料及び手数料により経常収益が166億35百万円増加しているが、経常費用についても全体で454億30百万円、連結で679億65百万円増加しており、純経常行政コストは全体で288億35百万円、連結で492億91百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 495	△ 1,701	△ 1,809	△ 1,124	978
	本年度純資産変動額	△ 449	△ 1,680	△ 2,452	△ 1,278	857
	純資産残高	121,018	119,337	116,885	115,607	116,464
全体	本年度差額	519	△ 1,657	△ 2,445	△ 970	1,583
	本年度純資産変動額	809	△ 1,585	△ 2,267	△ 1,103	1,483
	純資産残高	149,748	148,163	147,896	146,793	148,276
連結	本年度差額	420	△ 1,356	△ 2,470	△ 186	1,222
	本年度純資産変動額	437	△ 1,316	△ 302	△ 258	1,145
	純資産残高	154,244	152,928	152,626	152,369	153,514

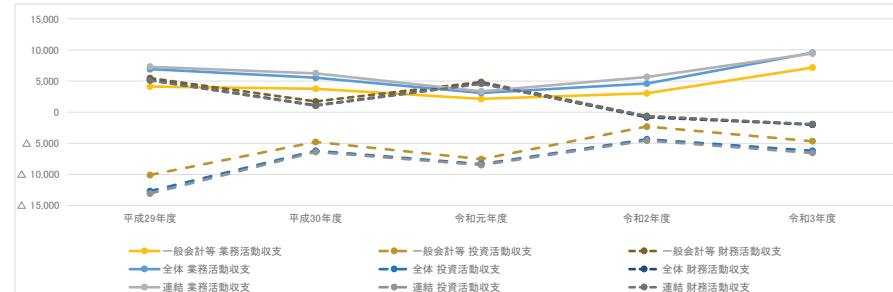


分析:
一般会計等においては、純行政コスト586億76百万円に対し、財源となる税金等399億31百万円、国県等補助金197億23百万円の合計が596億54百万円となり、発生したコスト(減価償却費や引当金を含めたフルコスト)を財源で賄いきれている。
純資産は、一般会計等で8億57百万円増加しているのに対し、全体では14億83百万円、連結で11億45百万円増加している。
これは全体では国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の保険料が収収等に含まれること、連結では、広島県後高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,119	3,774	2,141	3,028	7,159
	投資活動収支	△ 10,079	△ 4,769	△ 7,532	△ 2,298	△ 4,653
	財務活動収支	5,483	1,729	4,844	△ 633	△ 2,002
全体	業務活動収支	6,915	5,553	3,095	4,599	9,555
	投資活動収支	△ 12,677	△ 8,212	△ 8,328	△ 4,350	△ 6,215
	財務活動収支	5,173	1,103	4,640	△ 804	△ 1,982
連結	業務活動収支	7,308	6,252	3,355	5,671	9,444
	投資活動収支	△ 13,088	△ 6,373	△ 8,491	△ 4,551	△ 6,545
	財務活動収支	5,106	1,033	4,579	△ 647	△ 1,928



分析:
令和3年度の一般会計等の資金収支は、財務活動収支で20億2百万円、投資活動収支で46億53百万円のマイナスになったものの、業務活動収支で71億59百万円のプラスとなったため、差し引く4億4百万円のプラスとなり、令和3年度末資金残高は増加しました。
一般会計等の業務活動収支のうち、支出の主なものは、業務費用支出の人員費102億8百万円、物件費等109億87百万円や、移転費用支出の福祉、医療、子育てなどの社会保障給付170億56百万円、補助金等85億6百万円、他会計への繰出金44億円などがある。
投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備32億58百万円、基金積立金支出31億53百万円など。
財務活動収支については、地方債の償還が借入を上回りマイナスとなった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,437,014	20,381,427	20,531,907	20,319,124	20,200,633
人口	139,214	137,643	136,156	134,320	131,887
当該値	146.8	148.1	150.8	151.3	153.2
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

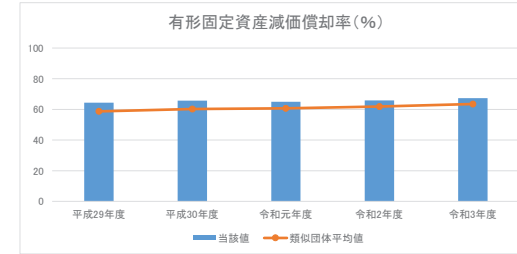
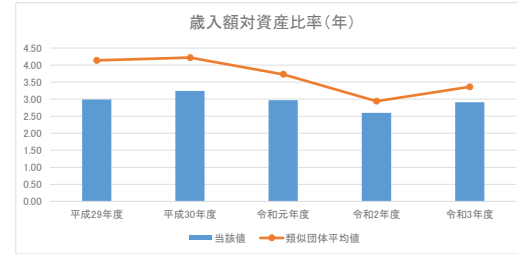
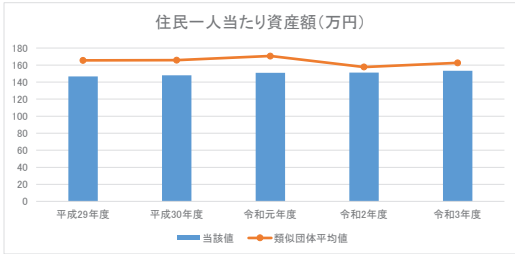
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	204,370	203,814	205,319	203,191	202,006
歳入総額	68,298	62,921	69,118	78,286	69,497
当該値	2.99	3.24	2.97	2.60	2.91
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	219,085	224,603	229,779	234,070	240,493
有形固定資産 ※1	340,856	342,059	354,300	355,256	357,414
当該値	64.3	65.7	64.9	65.9	67.3
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

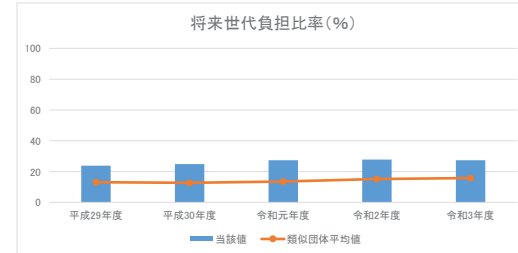
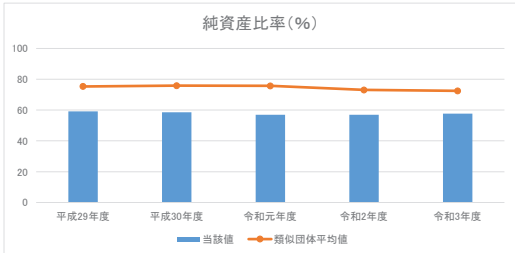
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	121,018	119,337	116,885	115,607	116,464
資産合計	204,370	203,814	205,319	203,191	202,006
当該値	59.2	58.6	56.9	56.9	57.7
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	42,890	44,538	49,800	49,730	47,826
有形・無形固定資産合計	179,744	178,820	181,897	178,964	174,549
当該値	23.9	24.9	27.4	27.8	27.4
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

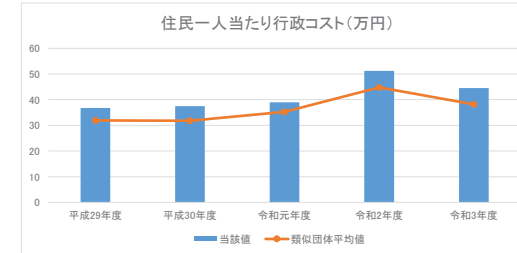
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	5,119,771	5,163,464	5,311,718	6,880,134	5,867,608
人口	139,214	137,643	136,156	134,320	131,887
当該値	36.8	37.5	39.0	51.2	44.5
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

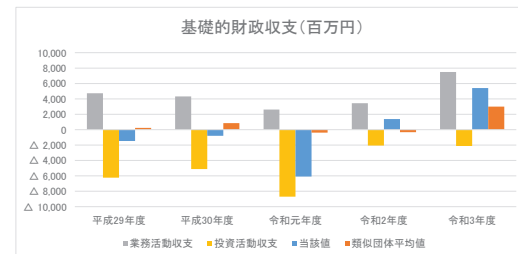
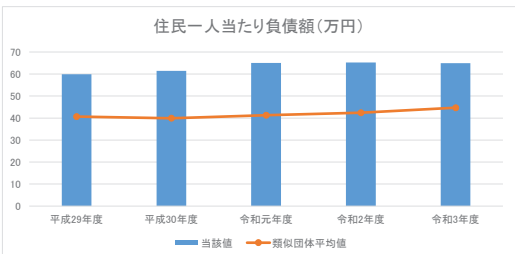
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,335,249	8,447,707	8,843,426	8,758,471	8,554,242
人口	139,214	137,643	136,156	134,320	131,887
当該値	59.9	61.4	65.0	65.2	64.9
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,740	4,327	2,611	3,439	7,505
投資活動収支 ※2	△ 6,223	△ 5,118	△ 8,695	△ 2,065	△ 2,106
当該値	△ 1,483	△ 791	△ 6,084	1,374	5,399
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

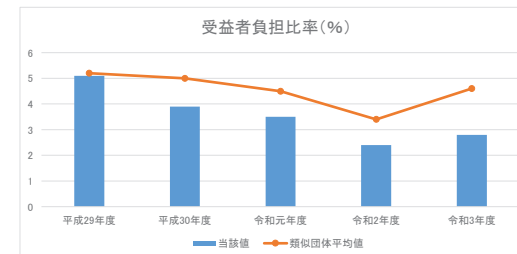
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,681	2,002	1,835	1,619	1,681
経常費用	52,588	51,055	52,490	67,943	59,138
当該値	5.1	3.9	3.5	2.4	2.8
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を9.3万円下回っている。要因としては、有形固定資産の老朽化が進んでいることなどがある。

有形固定資産は将来のコストを発生させる要因にもなることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正なレベルで維持管理を行う必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を0.45ポイント下回っている。今後は、歳入額の推移と資産の適正規模の検証を行う必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を3.8%上回っており、施設の老朽化が平均より進んでいる。合併に伴い老朽化した類似施設の増加があるが、鳥しよ部を含む地理的状況等から施設集約が進みにくいことも影響している。

2. 資産と負債の比率

令和3年度の純資産比率は、類似団体平均を14.8%下回っており、将来世代が利用できる資産が平均より少なくなっている。将来世代負担比率については、令和2年度と比較して4%減少しているが、類似団体平均より11.6%上回っており、将来世代の負担が平均より高くなっている。

類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、地方債の発行管理等を行い、適切な世代間の負担配分を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和2年度より6.7万円減少し、類似団体平均より6.3万円上回っている。

一般会計等の経常費用591億38百万円のうち、自立支援給付費や生活保護費等の社会保障給付が170億56百万円、人件費101億75百万円、減価償却費や一般廃棄物収集運搬委託等の物件費等が182億13百万円となっている。

類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、行財政改革への継続した取組を通じて経費の節減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度より0.3万円減少し、類似団体平均より20.2万円上回っている。

負債額855億42百万円のうち地方債は755億70百万円で88.3%を占めている。地方債残高は令和元年度にピークを迎え、以降は減少に転じている。

基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、53億99百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.8%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は平均と比較して低くなっている。

類似団体の数値との比較や経年推移を検証し、第7次尾道市行財政改革大綱に基づき、公共施設の集約、多様な手法による自主財源の確保等、効率的な行政経営に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県福山市
 団体コード 342076

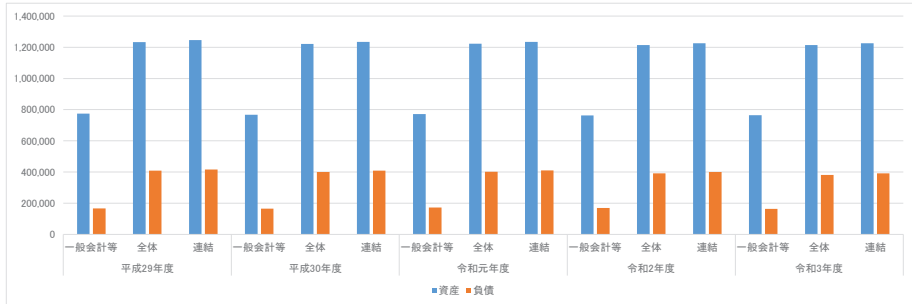
人口	463,324人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,728人
面積	517.72 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	109,583,258千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	1.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	774,224	767,609	771,841	762,474	764,389
	負債	166,653	165,892	173,101	169,313	163,879
全体	資産	1,233,156	1,221,472	1,223,364	1,214,271	1,213,649
	負債	408,742	400,554	402,030	391,952	381,736
連結	資産	1,245,546	1,234,728	1,234,246	1,226,194	1,225,662
	負債	416,447	408,590	409,784	399,672	390,832

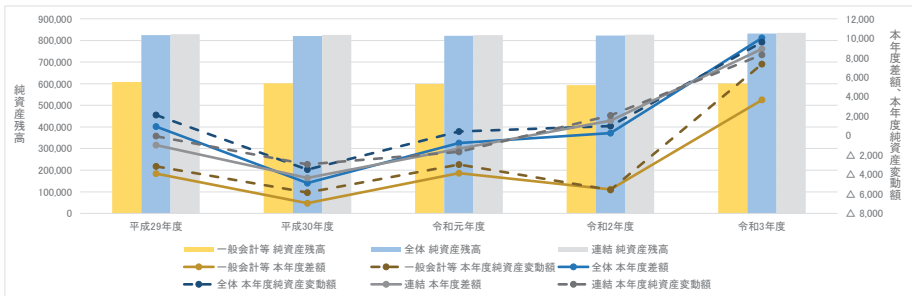


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,915百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。インフラ資産は道路などの減価償却により13,347百万円減少した。負債総額は市債の償還が発行額を上回ったことから地方債残高が減少し、5,434百万円の減少(△3.3%)となっている。
 ・水道事業会計、下水道事業会計など営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から622百万円減少(△0.05%)し、負債総額は前年度末から10,216百万円減少(△2.6%)した。資産総額は、下水道管、下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて449,260百万円多くなるが、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、設備投資に地方債を活用しており、負債総額も217,857百万円多くなっている。
 ・福山地区消防組合や広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、福山地区消防組合の庁舎等の事業用資産が含まれることにより、全体に比べ資産総額は、12,013百万円多くなり、同様に負債総額も9,096百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,909	△ 6,946	△ 3,864	△ 5,523	3,661
	本年度純資産変動額	△ 3,158	△ 8,954	△ 2,977	△ 5,578	7,348
	純資産残高	607,571	601,717	598,740	593,162	600,510
全体	本年度差額	922	△ 4,876	△ 767	246	10,032
	本年度純資産変動額	2,117	△ 3,495	415	985	9,594
	純資産残高	824,414	820,919	821,334	822,319	831,913
連結	本年度差額	△ 971	△ 4,353	△ 1,342	1,534	8,900
	本年度純資産変動額	△ 80	△ 2,961	△ 1,676	2,059	8,308
	純資産残高	829,099	826,138	824,463	826,522	834,829

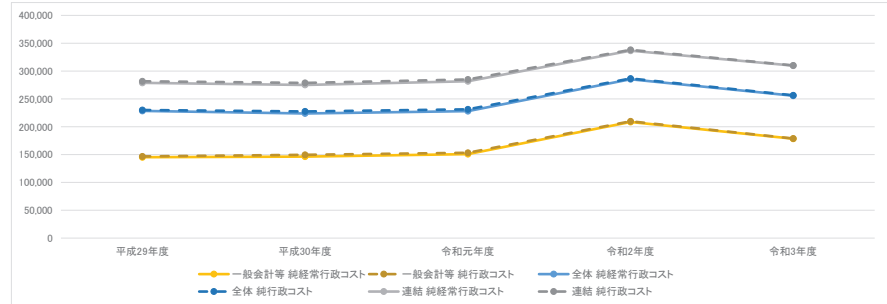


分析:
 ・一般会計等においては、税金などの財源(182,477百万円)が純行政コスト(178,816百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,661百万円(前年度比+9,184百万円)となり、純資産残高は600,510百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、財源は一般会計等に比べて84,006百万円多い266,483百万円となり、本年度差額は10,032百万円で純資産残高は831,913百万円となっている。
 ・連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が含まれ、保険給付費や国等からの補助金により、全体と比べて財源が52,685百万円多くなっている一方で、純行政コストも53,818百万円多くなり、本年度差額が8,900百万円となり、純資産残高は834,829百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	145,291	146,523	150,710	208,557	178,310
	純行政コスト	146,715	149,576	153,322	209,812	178,816
全体	純経常行政コスト	228,370	223,816	228,166	285,282	256,810
	純行政コスト	230,136	227,475	231,175	286,739	256,450
連結	純経常行政コスト	278,655	275,059	281,737	336,639	309,633
	純行政コスト	281,594	278,719	284,743	338,146	310,268

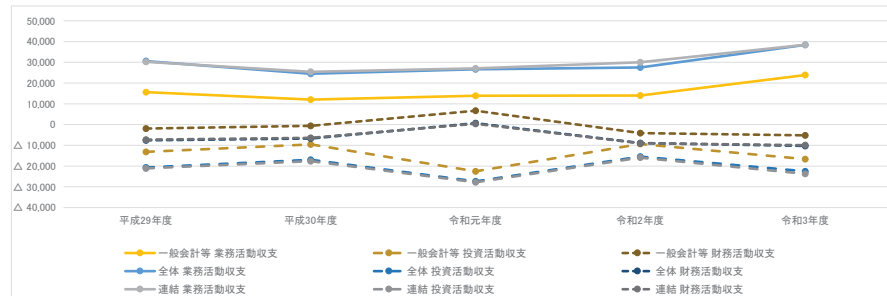


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は182,963百万円で、前年度比30,755百万円の減少(△16.8%)となり、純行政コストは178,816百万円となった。そのうち人件費などの業務費用は87,544百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は新型コロナウイルス対策により95,419百万円となった。最も金額が大きいのは社会保障給付(48,148百万円、前年度比+2,180百万円)、次いで、補助費等(35,199百万円、前年度比△35,460百万円)となっている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が35,306百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が72,085百万円多くなり純行政コストは77,634百万円多い256,450百万円となっている。
 ・連結では、全体に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,370百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が含まれることにより、補助金等が45,958百万円多くなるなど移転費用全体で46,080百万円多くなり、純行政コストは53,818百万円多い310,268百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	15,622	12,041	13,889	13,955	23,868
	投資活動収支	△ 13,129	△ 9,567	△ 22,529	△ 9,377	△ 16,669
	財務活動収支	△ 1,940	△ 644	6,685	△ 4,132	△ 5,192
	純資産変動額	30,632	24,503	26,641	27,477	38,419
全体	業務活動収支	△ 20,648	△ 16,970	△ 27,380	△ 15,440	△ 22,570
	投資活動収支	△ 7,569	△ 6,728	682	△ 8,899	△ 10,283
	財務活動収支	30,198	25,424	27,090	29,988	38,471
	純資産変動額	△ 21,126	△ 17,628	△ 27,820	△ 15,943	△ 23,751
連結	業務活動収支	△ 7,270	△ 6,371	397	△ 9,004	△ 9,931
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					



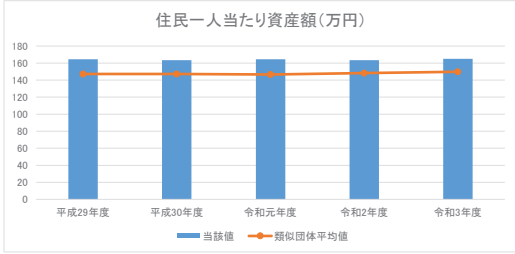
分析:
 ・一般会計等においては、社会保障給付支出が前年度に比べ2,180百万円増加する一方、市税や地方特例交付金の増により業務活動収支は前年度比+9,913百万円の23,868百万円であった。また、投資活動収支は前年度比+7,292百万円の△16,669百万円となった。財務活動収支については、公共施設等整備費支出に伴う地方債発行収入が減少し、地方債償還支出を下回ったことから、△5,192百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,008百万円増加し、8,107百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金などが収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より14,551百万円多い38,419百万円となっている。投資活動収支は上下水道施設の更新等が含まれることで、5,901百万円少ない△22,570百万円となっている。財務活動収支は△10,283百万円となり本年度末資金残高は前年度から5,565百万円増加の41,787百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は全体より52百万円多い38,471百万円となっている。投資活動収支は福山地区消防組合の施設整備などが加わることで、全体より1,181百万円少ない△23,751百万円、財務活動収支は全体より352百万円多く△9,931百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より4,789百万円増加し44,271百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

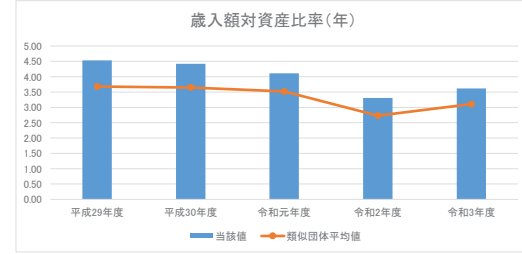
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	77,422,359	76,760,906	77,184,061	76,247,449	76,438,920
人口	470,786	469,960	468,956	466,863	463,324
当該値	164.5	163.3	164.6	163.3	165.0
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

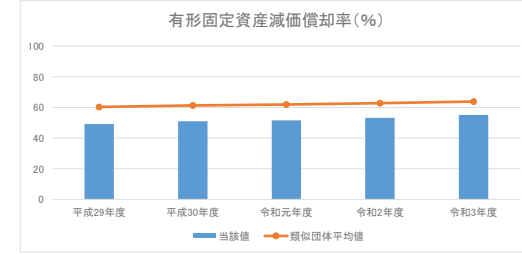
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	774,224	767,609	771,841	762,474	764,389
歳入総額	170,808	173,696	187,841	230,384	211,375
当該値	4.53	4.42	4.11	3.31	3.62
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	514,182	534,352	554,068	575,055	606,092
有形固定資産 ※1	1,044,315	1,049,533	1,073,768	1,081,600	1,099,873
当該値	49.2	50.9	51.6	53.2	55.1
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

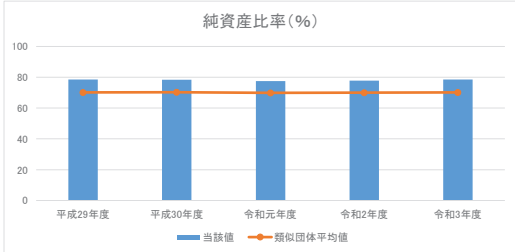
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

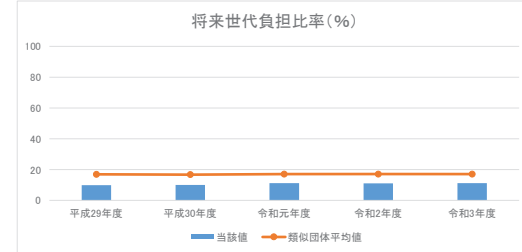
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	607,571	601,717	598,740	593,162	600,510
資産合計	774,224	767,609	771,841	762,474	764,389
当該値	78.5	78.4	77.6	77.8	78.6
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	70,170	69,963	78,450	76,727	76,739
有形・無形固定資産合計	708,497	698,722	701,762	690,935	682,968
当該値	9.9	10.0	11.2	11.1	11.2
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

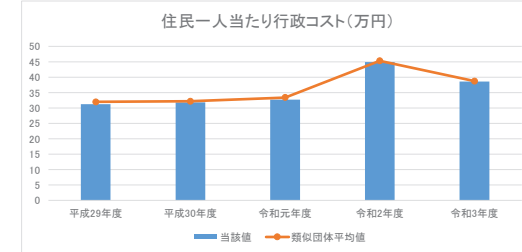
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

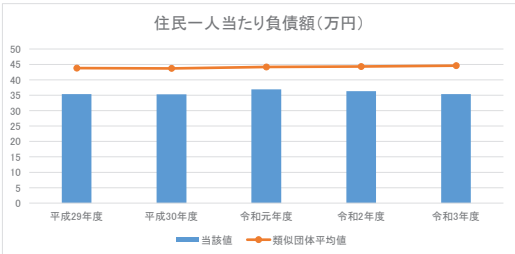
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	14,671,536	14,957,582	15,332,192	20,981,152	17,881,558
人口	470,786	469,960	468,956	466,863	463,324
当該値	31.2	31.8	32.7	44.9	38.6
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

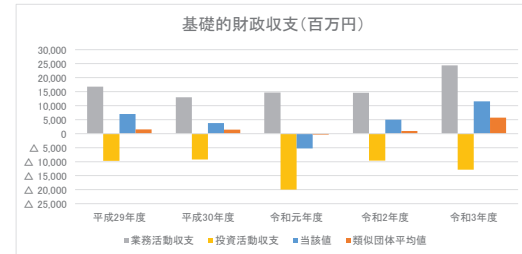
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	16,665,262	16,589,235	17,310,080	16,931,271	16,387,902
人口	470,786	469,960	468,956	466,863	463,324
当該値	35.4	35.3	36.9	36.3	35.4
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	16,777	13,017	14,690	14,623	24,415
投資活動収支 ※2	△ 9,724	△ 9,251	△ 19,935	△ 9,617	△ 12,833
当該値	7,053	3,766	△ 5,245	5,006	11,582
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

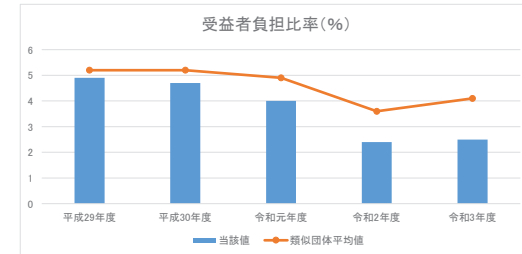
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	7,531	7,172	6,284	5,161	4,653
経常費用	152,822	153,695	156,993	213,718	182,963
当該値	4.9	4.7	4.0	2.4	2.5
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は165.0万円で、前年度に比べ1.7万円増加した。また、類似団体平均の149.8万円を上回っており、行政サービスに用いることのできる資産は類似団体に比較して多くなっている。
- ・歳入額対資産比率は3.62年で類似団体平均の3.11年を0.51年上回っており、歳入規模に対するこれまでに形成された資産が類似団体平均と比較して高くなっている。
- ・有形固定資産減価償却率は55.1%で、前年度に比べ、1.9%償却が進んだものの、類似団体平均の63.8%を大きく下回っており、依然として資産の老朽化割合は類似団体より低くなっている。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は78.6%で前年度から0.8%増加している。また、類似団体平均の70.2%を8.4%上回っており、類似団体に比べて資産を過去及び現代の負担により形成しているといえる。
- ・将来世代負担比率は11.2%で前年度から0.1%増加している。これは、地方債を財源とする前述の施設整備などにより、地方債現在高が前年度から12百万円増加したことが影響している。しかしながら、類似団体平均の17.0%を5.8%下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は類似団体に比べて依然と低い状況である。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは38.6万円で前年度の44.9万円に比べ6.3万円減少している。類似団体平均の38.7万円を0.1万円下回っており、行政サービスに係る費用は類似団体に比べ低くなっている。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少など負債が前年度に比べ、543,369万円減少したことから、35.4万円となり前年度の36.3万円に比べ0.9万円減少している。また、類似団体平均の44.6万円を9.2万円下回っており、負債に係る住民負担は類似団体より依然低い状況である。
- ・基礎的財政収支は、前年度から6,576百万円増加の11,582百万円となっている。類似団体平均の5,703.4百万円を5,878.6百万円上回っている。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は前年度の2.4%に比べ、0.1%増加し、2.5%となっている。類似団体平均は4.1%であり1.6%下回っている。幼児教育・保育の無償化に伴う保育料等の減少の影響が顕著化し、経常収益が前年度比508百万円減となっているが、補助金等の経常費用も30,755百万円の減となっており、受益者負担率は0.1%上回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県府中市
 団体コード 342084

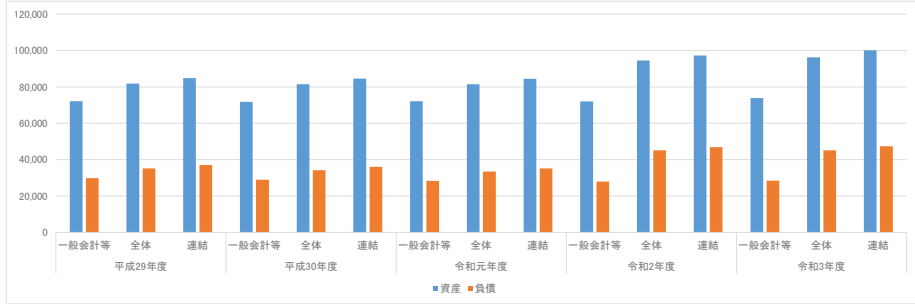
人口	37,226 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	195.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,431.134 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	66.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	72,067	71,727	72,088	72,010	73,890
	負債	29,850	28,911	28,367	27,947	28,428
全体	資産	81,834	81,413	81,489	84,451	96,238
	負債	35,155	34,174	33,382	45,100	45,072
連結	資産	84,841	84,483	84,376	97,289	100,114
	負債	37,044	36,066	35,171	46,815	47,346

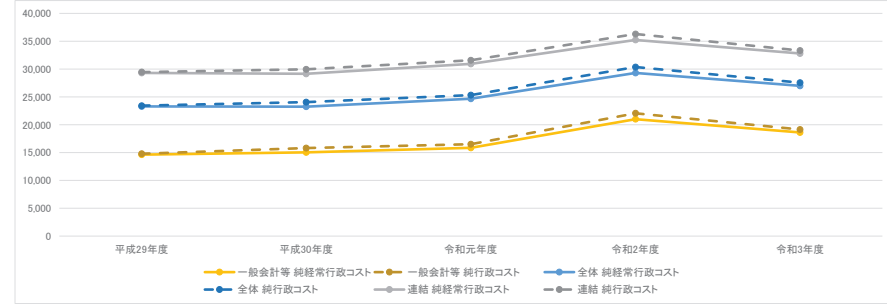


分析:
 令和3年度末における一般会計等の資産の総額は738億9,023万円となり、前年度と比較して18億8,064万円増加しました。固定資産では事業用資産の建物が増加し、流動資産では現金預金や基金が増加しました。
 また、一般会計等の負債の総額は284億2,753万円となり、前年度と比較して4億8,049万円増加しました。固定負債は地方債の償還元金よりも発行額が多かったことにより増加しています。
 連結では、令和3年度末における資産の総額は1,001億1,406万円となり、前年度と比較して28億2,535万円増加しました。負債の総額は473億4,616万円となり、前年度と比較して5億3,153万円増加しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,631	15,023	15,845	20,997	18,606
	純行政コスト	14,790	15,828	16,508	22,055	19,160
全体	純経常行政コスト	23,277	23,246	24,658	29,305	26,987
	純行政コスト	23,432	24,052	25,321	30,368	27,544
連結	純経常行政コスト	29,298	29,155	29,298	30,920	32,786
	純行政コスト	29,454	29,958	31,584	36,300	33,343

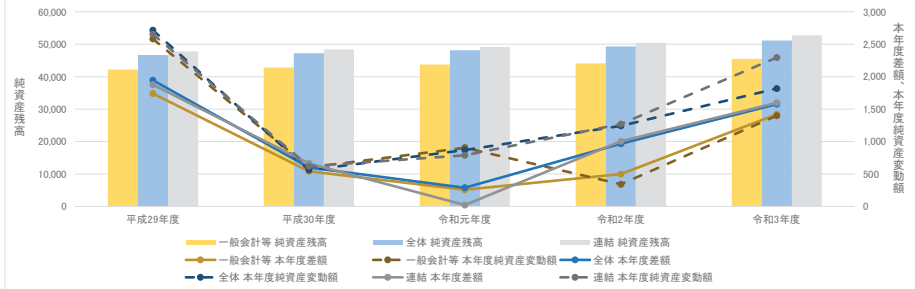


分析:
 令和3年度の一般会計等の純行政コストは191億6,011万円となりました。前年度と比較すると、補助金などの経常経費が24億2,491万円減少したことによって、28億9,460万円減少しました。
 連結では、純行政コストは333億4,329万円になりました。
 今後は、物価費などの経常的に発生する費用を抑制し、純行政コストを縮減していきます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,740	540	257	499	1,421
	本年度純資産変動額	2,581	599	905	342	1,400
	純資産残高	42,217	42,816	43,720	44,063	45,463
全体	本年度差額	1,945	599	288	966	1,578
	本年度純資産変動額	2,716	560	868	1,243	1,816
	純資産残高	46,879	47,239	48,107	49,350	51,167
連結	本年度差額	1,877	662	22	1,004	1,598
	本年度純資産変動額	2,654	619	788	1,269	2,294
	純資産残高	47,797	48,416	49,205	50,474	52,768

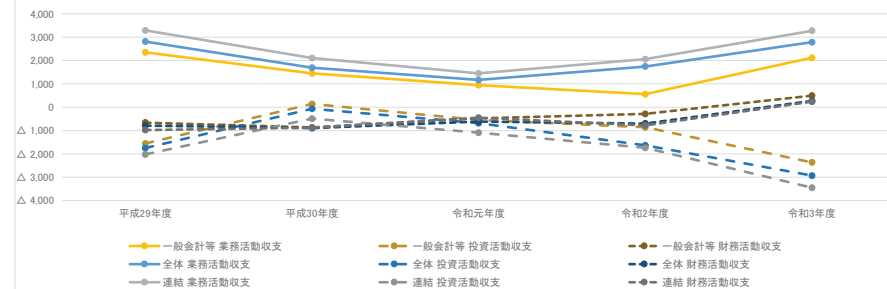


分析:
 令和3年度末の一般会計等の純資産残高は454億6,270万円となりました。前年度と比較すると純行政コストが減少し、国庫等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は14億15万円増加しました。
 連結では、純資産残高は527億6,790万円となり、前年度と比較して22億9,382万円増加しました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,350	1,452	944	560	2,121
	投資活動収支	△ 1,559	140	△ 543	△ 861	△ 2,365
	財務活動収支	△ 660	△ 867	△ 475	△ 290	495
全体	業務活動収支	2,812	1,688	1,170	1,745	2,786
	投資活動収支	△ 1,749	△ 88	△ 687	△ 1,638	△ 2,929
	財務活動収支	△ 787	△ 896	△ 617	△ 688	273
連結	業務活動収支	3,292	2,106	1,450	2,063	3,276
	投資活動収支	△ 2,018	△ 489	△ 1,090	△ 1,740	△ 3,448
	財務活動収支	△ 976	△ 881	△ 452	△ 782	237



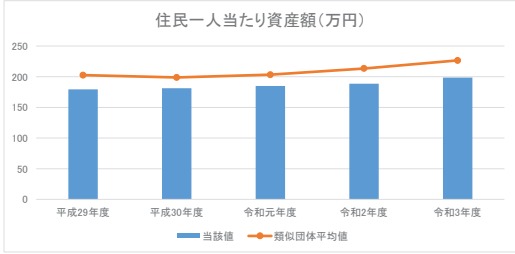
分析:
 令和3年度の一般会計等の資金収支は、業務活動収支が21億2,101万円、投資活動収支が△23億6,541万円、財務活動収支が4億9,521万円となり、合計で2億5,081万円となりました。
 連結では、業務活動収支が32億7,603万円、投資活動収支が△34億4,819万円、財務活動収支が2億3,733万円となり、合計で6,518万円となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

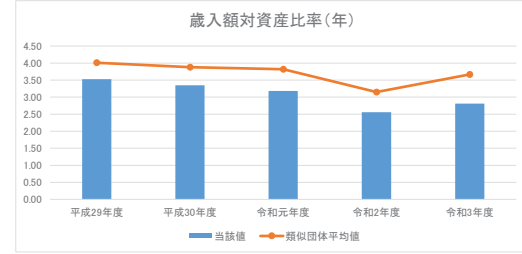
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,206,706	7,172,689	7,208,785	7,200,959	7,389,023
人口	40,211	39,595	38,998	38,204	37,226
当該値	179.2	181.2	184.9	188.5	198.5
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

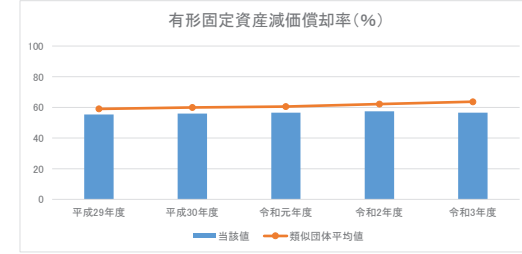
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	72,067	71,727	72,088	72,010	73,890
歳入総額	20,394	21,419	22,697	28,098	26,312
当該値	3.53	3.35	3.18	2.56	2.81
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	40,397	40,994	42,263	43,326	44,587
有形固定資産 ※1	72,923	73,239	74,740	75,543	78,747
当該値	55.4	56.0	56.5	57.4	56.6
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

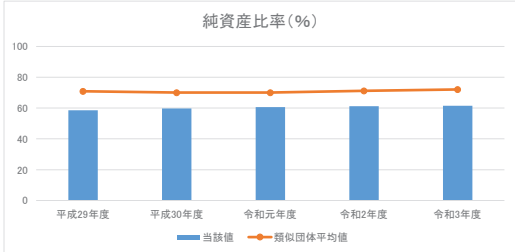
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

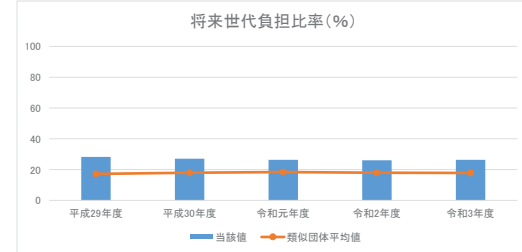
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	42,217	42,816	43,720	44,063	45,463
資産合計	72,067	71,727	72,088	72,010	73,890
当該値	58.6	59.7	60.6	61.2	61.5
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,462	16,697	16,450	16,420	17,072
有形・無形固定資産合計	61,691	61,589	62,614	62,969	64,668
当該値	28.3	27.1	26.3	26.1	26.4
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

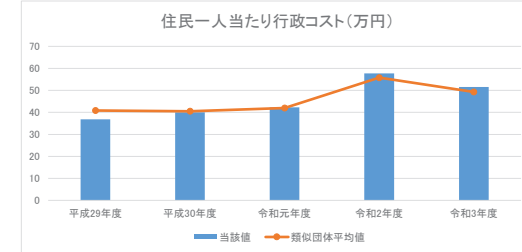
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

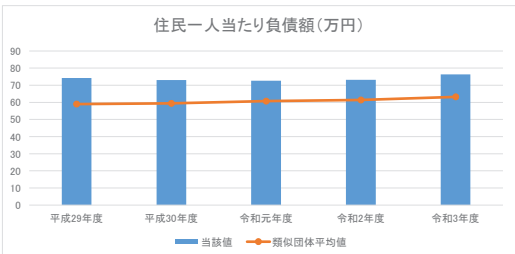
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,478,962	1,582,773	1,650,793	2,205,470	1,916,011
人口	40,211	39,595	38,998	38,204	37,226
当該値	36.8	40.0	42.3	57.7	51.5
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

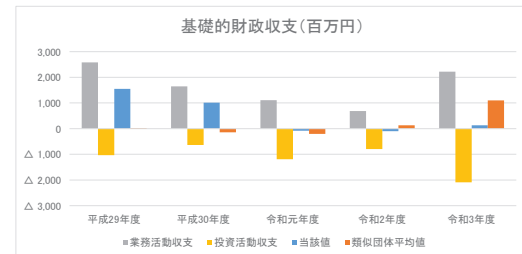
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,984,987	2,891,115	2,836,743	2,794,704	2,842,753
人口	40,211	39,595	38,998	38,204	37,226
当該値	74.2	73.0	72.7	73.2	76.4
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,585	1,650	1,109	690	2,220
投資活動収支 ※2	△ 1,035	△ 639	△ 1,191	△ 792	△ 2,091
当該値	1,550	1,011	△ 82	△ 102	129
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

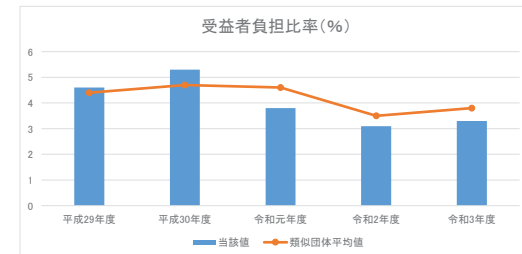
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	698	845	633	662	628
経常費用	15,330	15,868	16,478	21,659	19,234
当該値	4.6	5.3	3.8	3.1	3.3
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度の住民一人当たり資産額は198万5千円の前年度と比較して10万円高くなりましたが、令和3年度の類似団体平均値と比較すると、28万1千円低くなっています。
なお、有形固定資産の行政目的別割合では、道路や公園などの「生活インフラ(国土保全)資産が43%、学校や図書館などの「教育」資産が24%を占めています。
歳入額対資産比率は2.81%となり、類似団体平均値と比較して0.86ポイント低くなっています。
有形固定資産減価償却率は56.6%となり、近年のハード整備等により類似団体平均値と比較して7.1ポイント低くなっています。

2. 資産と負債の比率

令和3年度の純資産比率は61.5%となり、類似団体平均値と比較して10.6ポイント低くなっています。純資産が低いことから類似団体と大きな差があります。
将来世代負担比率は26.4%となり、前年度と比較して0.3ポイント高くなり、令和3年度の類似団体平均値と比較すると8.6ポイント高くなっています。これは資産が少ないことに加えて、地方債残高が多いことが要因です。

3. 行政コストの状況

令和3年度の住民一人当たり行政コストは51万5千円となり、前年度と比較して6万2千円低くなりました。令和3年度の類似団体平均値と比較すると2万2千円高くなっています。

4. 負債の状況

令和3年度の住民一人当たり負債額は76万4千円となり、前年度と比較して3万2千円高くなり、令和3年度の類似団体平均値と比較すると13万2千円高くなっています。これは地方債残高が高いことが要因です。
基礎的財政収支は1億2,900万円となり、前年度と比較して2億3,100万円多くなりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.3%となり、類似団体平均と比較して0.5ポイント低くなりました。
引き続き、使用料や負担金の見直し等により経常収益の増加を図っていきます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県三次市
団体コード 342092

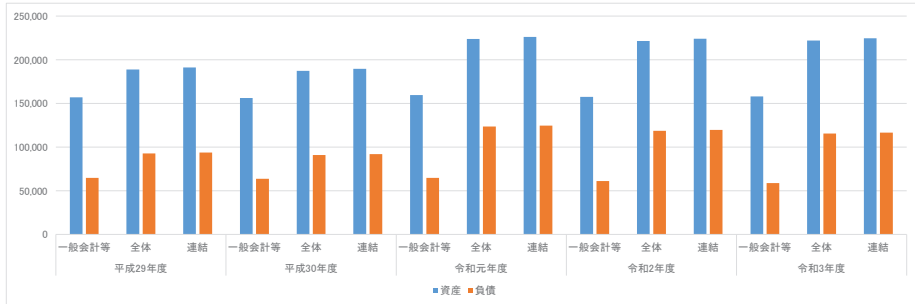
人口	50,398 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	464 人
面積	778.18 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,597.019 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	30.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	157,080	156,220	159,474	157,603	157,971
	負債	64,646	63,634	64,695	61,027	58,678
全体	資産	188,938	187,193	223,716	221,504	222,081
	負債	92,682	90,868	123,807	118,646	115,510
連結	資産	191,271	189,654	226,026	224,154	224,499
	負債	93,742	91,871	124,574	119,679	116,483

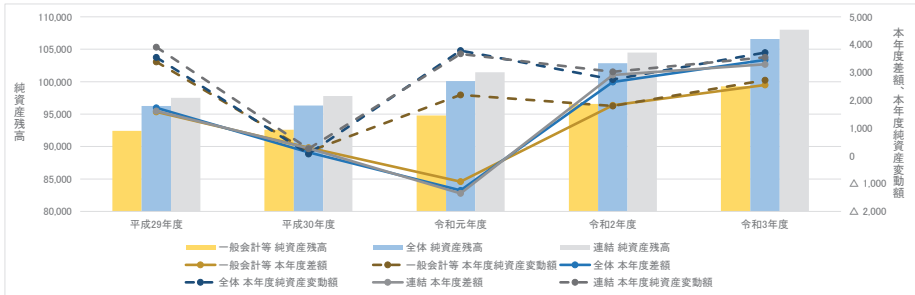


分析:
一般会計等は、資産総額が前年度末から368百万円増加(+0.2%)し157,971百万円となった。金額の変動が大きいものは固定資産の投資その他の資産の増加であり、基金残高の増加が主な要因である。負債総額は前年度末から2,349百万円減少(△3.8%)し58,678百万円となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債の地方債であり、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより1,947百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が74.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体会計では、資産総額は前年度末から577百万円増加(+0.3%)し222,081百万円となり、負債総額は3,136百万円減少(△2.6%)し115,510百万円となった。
連結会計では、資産総額は前年度末から345百万円増加(+0.2%)し224,499百万円となり、負債総額は前年度末から3,196百万円減少(△2.7%)し116,483百万円となった。
全体会計と連結会計での負債の減少の主な要因は、一般会計等と同様に固定負債の地方債が減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,581	296	△ 929	1,814	2,548
	本年度純資産変動額	3,383	151	2,194	1,796	2,717
	純資産残高	92,435	92,566	94,779	96,576	99,293
全体	本年度差額	1,725	122	△ 1,242	2,653	3,450
	本年度純資産変動額	3,541	68	3,785	2,748	3,713
	純資産残高	96,256	96,324	100,110	102,858	106,571
連結	本年度差額	1,617	273	△ 1,352	2,907	3,293
	本年度純資産変動額	3,911	254	3,669	3,022	3,541
	純資産残高	97,523	97,783	101,452	104,475	108,016

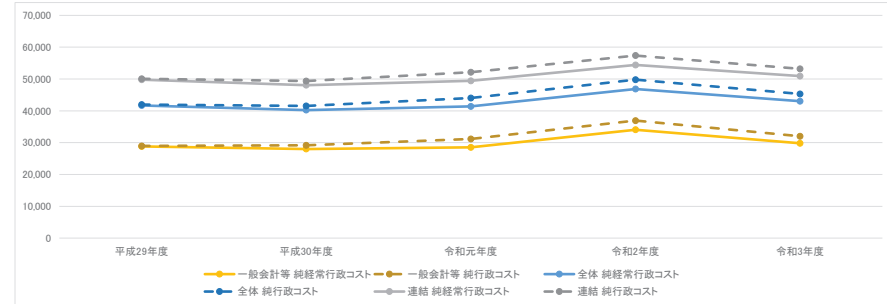


分析:
一般会計等は、収収等の財源34,560百万円が純行政コスト32,012百万円を上回ったことから、本年度差額は2,548百万円となり前年度と比較し734百万円の増加(+40.5%)となった。その主な要因は、普通交付税の追加交付や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填地方特別交付金により収収等が増加したためである。本年度純資産変動額は2,717百万円(前年度と比較し921百万円の増加(+51.3%))となった。
全体会計は、収収等の財源48,782百万円が純行政コスト45,331百万円を上回ったことから、本年度差額は3,450百万円となり、前年度と比較し797百万円の増加(+30.0%)となった。一般会計等と同様の要因により本年度純資産変動額は3,713百万円となり、純資産残高は106,571百万円となった。
連結会計は、収収等の財源56,472百万円が純行政コスト53,178百万円を上回ったことから、本年度差額は3,293百万円となり、一般会計等と同様の要因により、前年度と比較し386百万円の増加(+13.3%)となった。本年度純資産変動額は3,541百万円となり、純資産残高は108,016百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,805	27,993	28,533	34,051	29,779
	純行政コスト	28,975	29,148	31,151	36,943	32,012
全体	純経常行政コスト	41,695	40,231	41,385	46,860	43,061
	純行政コスト	41,937	41,544	44,055	49,806	45,331
連結	純経常行政コスト	49,815	48,059	49,467	54,432	50,920
	純行政コスト	50,074	49,373	52,137	57,372	53,178

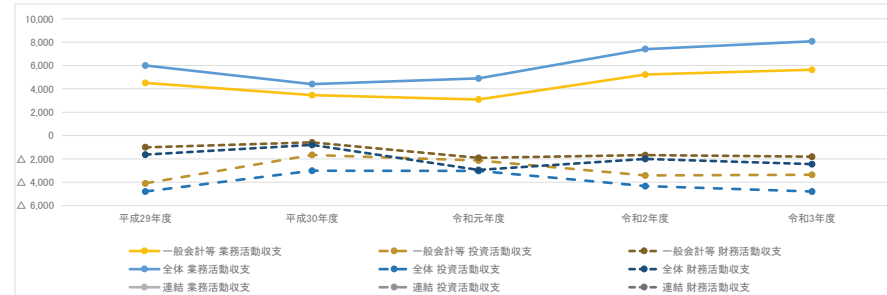


分析:
一般会計等は、純行政コストが前年度と比較し4,931百万円減少(△13.3%)し32,012百万円となった。また、純経常行政コストは前年度と比較し4,272百万円減少(△12.5%)した。特に補助金等は4,995百万円減少(△41.7%)している。その主な要因は、特別定額給付金給付事業に係る経費の減少である。純行政コストのうち物件費等が11,512百万円で36.0%を占めており、次いで補助金等が6,975百万円で21.8%を占めている。
今後人口減少が見込まれるため、「選択と集中」による事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め施設の維持・更新費用の抑制に努める必要がある。
全体会計は、純経常行政コストが前年度と比較し3,799百万円減少(△8.1%)し43,061百万円となった。
連結会計は、純経常行政コストが前年度と比較し3,512百万円減少(△6.5%)し50,920百万円となった。
全体会計と連結会計の純経常行政コストの増加の主な要因は、一般会計等と同様に補助金等が増加したことにより、経常費用が増加したためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,515	3,470	3,088	5,221	5,637
	投資活動収支	△ 4,094	△ 1,666	△ 2,134	△ 3,415	△ 3,368
	財務活動収支	△ 1,006	△ 584	△ 1,914	△ 1,679	△ 1,805
全体	業務活動収支	6,009	4,406	4,895	7,409	8,075
	投資活動収支	△ 4,792	△ 3,016	△ 3,031	△ 4,335	△ 4,795
	財務活動収支	△ 1,841	△ 800	△ 2,947	△ 2,000	△ 2,442
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



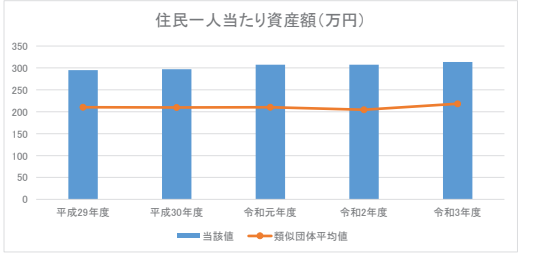
分析:
一般会計等では、転載費用支出が前年度と比べ3,694百万円減少(△21.0%)し、国県等補助金収入が4,056百万円減少(△34.8%)したものの、収収等収入が1,151百万円増加(+4.9%)したことなどから、業務活動収支は5,637百万円(前年度比+416百万円)となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したことなどから、△3,368百万円(前年度比+47百万円)となった。財務活動収支は、繰上償還などにより地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,805百万円(前年度比△126百万円)となった。結果として本年度末資金残高は前年度末から464百万円増加(+37.6%)し1,699百万円となった。経常的な活動に係る支出は収収等収入などの業務収入で賄われている。
全体会計では、業務活動収支は8,075百万円(前年度比+667百万円)となった。投資活動収支は△4,795百万円(前年度比△460百万円)となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が増加したことなどから△2,442百万円(前年度比△441百万円)となっており、結果として本年度末資金残高は前年度から839百万円増加(+13.3%)し、7,133百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

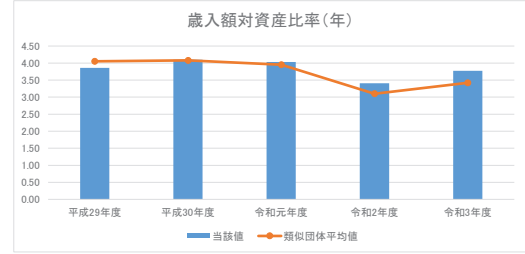
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,708,015	15,622,011	15,947,449	15,760,266	15,797,100
人口	53,204	52,556	51,880	51,234	50,398
当該値	295.2	297.2	307.4	307.6	313.4
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

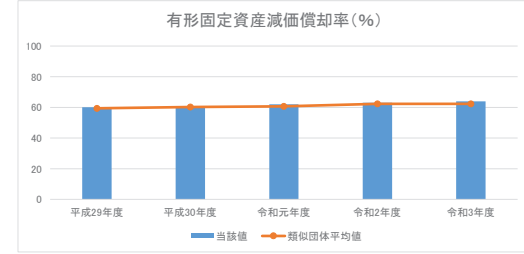
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	157,080	156,220	159,474	157,603	157,971
歳入総額	40,653	38,081	39,580	46,205	41,939
当該値	3.86	4.10	4.03	3.41	3.77
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	136,792	139,414	141,688	146,729	149,923
有形固定資産 ※1	227,561	229,983	228,575	232,616	234,568
当該値	60.1	60.6	62.0	63.1	63.9
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

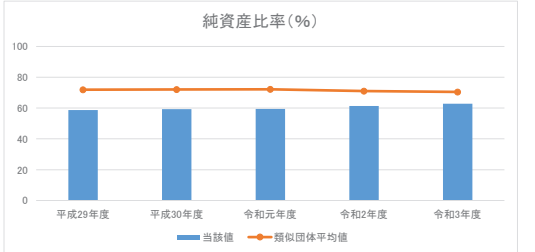
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

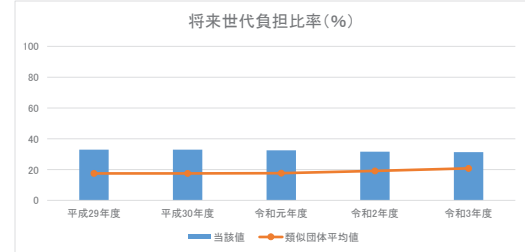
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	92,435	92,586	94,779	96,576	99,293
資産合計	157,080	156,220	159,474	157,603	157,971
当該値	58.8	59.3	59.4	61.3	62.9
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	40,566	40,186	38,763	37,598	37,001
有形・無形固定資産合計	123,051	121,943	119,416	118,948	118,111
当該値	33.0	33.0	32.5	31.6	31.3
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

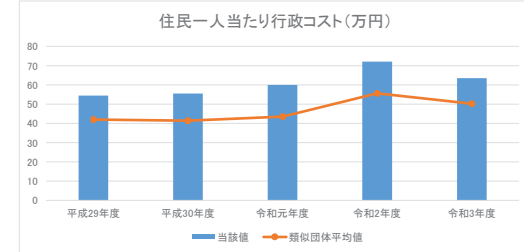
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

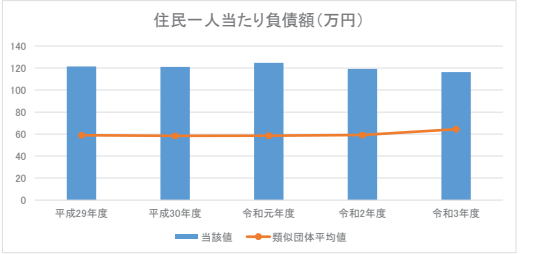
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,897,467	2,914,790	3,115,118	3,694,257	3,201,204
人口	53,204	52,556	51,880	51,234	50,398
当該値	54.5	55.5	60.0	72.1	63.5
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

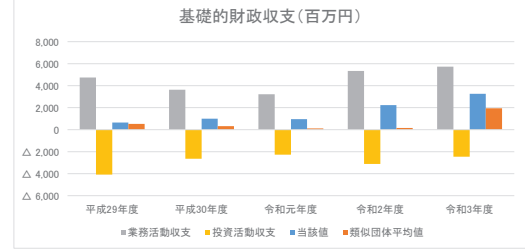
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,464,558	6,363,426	6,469,502	6,102,695	5,867,837
人口	53,204	52,556	51,880	51,234	50,398
当該値	121.5	121.1	124.7	119.1	116.4
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,734	3,638	3,226	5,330	5,722
投資活動収支 ※2	△ 4,081	△ 2,636	△ 2,265	△ 3,107	△ 2,453
当該値	653	1,002	961	2,223	3,269
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

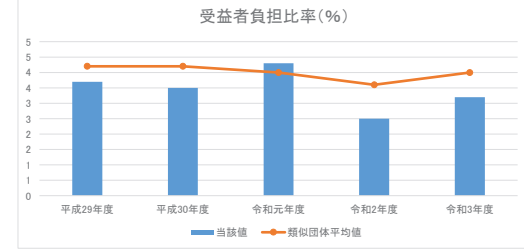
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金助成収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,120	1,004	1,281	887	996
経常費用	29,925	28,997	29,814	34,938	30,775
当該値	3.7	3.5	4.3	2.5	3.2
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和2年度において類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、本市(市町村)合併が合併しより高い機能の重複した施設も多く、人口規模の割には多くの公共施設が取得でき、類似団体より資産保有量が多くなっているからである。
令和3年度は、人口減少が顕著となり、資産合計が増加したにもかかわらず、住民一人当たり資産額は増加している。
資産保有量が多い場合、住民へのサービスは十分にできていると考えられるが、その反面、施設の維持管理や更新費にコストがかかるため、結果として財政悪化を招く要因となる。
今後人口減少や施設維持コストに対応するため、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制や施設の廃止・複合化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取組む必要がある。

歳入対資産比率は、令和2年度では資産が増え歳入も増加したため、歳入対資産比率は前年度に比べて減少している。しかし、歳入対資産比率は類似団体平均を上回っている。令和3年度については基金残高の増加などにより資産が増加し、歳入収入の国庫等補助金収入の減少などにより歳入対資産比率は前年度に比べて増加している。
歳入対資産比率は前年度に比べて増加しているが、全国的な傾向として、選択と集中により資産更新を行い、資産額の適正化を図る必要がある。
有形固定資産減価償却率は、インフラ資産のうち工作物の固定資産減価償却率が高いことが特徴となっている。令和3年度は前年度と比較して増減率が増加している。令和3年度は前年度と比較して増減率が増加しているため、固定資産減価償却率は0.8%増加している。
施設量をみる際類似団体と比較して大きく何がなっているわけではないが、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・修繕や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、老朽化対策に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和2年度において類似団体平均を下回っているが、これは市町村合併に伴って類似団体平均行政面積が広い公共施設が多く、その更新や整備などの財源として地方債を発行していることや、ソフト事業への財源として地方債を発行しているためである。
令和3年度は前年度と比較して増加しているが、類似団体と比較すると純資産の割合は依然低く負債(地方債)に依存した財政構造といえる。

将来世代負担比率は、地方債残高が多いため、令和2年度において類似団体平均を大きく上回っている。令和3年度は繰上償還などにより地方債借入額を償還額を上回ったため前年度と比較して地方債残高が減少している。
将来世代負担比率が高いことは将来世代への負担が高く、健全な運営ができていないことを示しているため、新規に発行する地方債を抑制し、繰上償還を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

ただし、負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債であり、将来の普通交付税の算定基礎となる標準財政需要額に算入される見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度において類似団体を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち3割を占める物件費等が類似団体と比較すると高く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、人口が減少しているため、住民一人当たり行政コストは増加している。なお前年度は特別定額給付金給付事業を主な要因として補助費等の支出が多くなったため、令和3年度の減少が顕著である。

人口の減少に伴い、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制などすることで施設維持費や減価償却費を減少させるとともに、物件費等の低減や行政サービスの「選択と集中」を図ることによって行政コストの減少に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高が多いため、令和2年度において類似団体を大きく上回っている。また、令和3年度は前年度と比較して、人口の減少が進んでいるものの、繰上償還などにより地方債借入額が増加したことで地方債残高は減少しており、住民一人当たり負債額はやや減少している。

負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債と地方交付税の不足を補うために特例に発行している臨時財政対策債であるが、今後必要となる緊急性な臨時事業を精査し、地方債の削減に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,699百万円の赤字となっている。令和2年度において、類似団体と比較すると上回っている。また、令和3年度は前年度と比較して、基礎的財政収支は1,064百万円増加(+7.1%)している。その主な要因は、公共施設等総合管理計画の進捗により、投資活動収支が増加(+21.0%)したためである。

今後、人口減少などの影響による収支の削減に伴い、業務活動収支の減少が見込まれることから、必要な事業を個別に公共施設等整備費支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度においては類似団体平均と比べ大幅に下回っている。主な要因は使用料及び手数料の減少で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての施設の休館等が影響している。令和3年度は前年度と比較すると増加している。主な要因は、経常費用の移転費用の減少である。

今後とも公共施設等の利用率の向上を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県庄原市
団体コード 342106

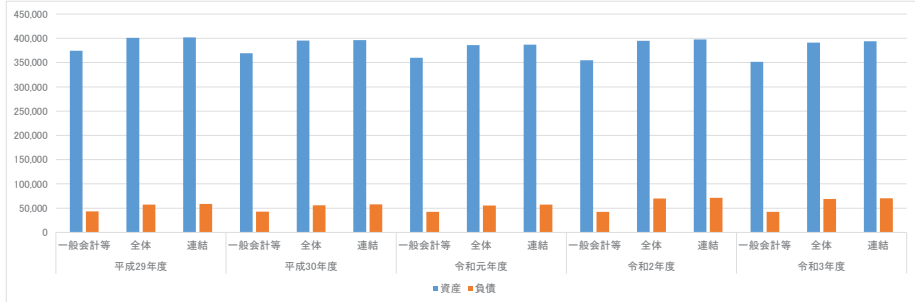
人口	33,368人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	437人
面積	1,246.49 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,261.533千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	11.0%
		将来負担比率	100.4%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	374,414	369,227	359,932	354,716	351,740
	負債	43,107	42,654	42,404	42,423	42,351
全体	資産	400,810	395,283	385,840	394,791	391,259
	負債	57,166	56,116	55,464	69,689	68,745
連結	資産	401,911	396,413	387,070	397,600	394,034
	負債	58,730	57,669	57,119	71,361	70,361

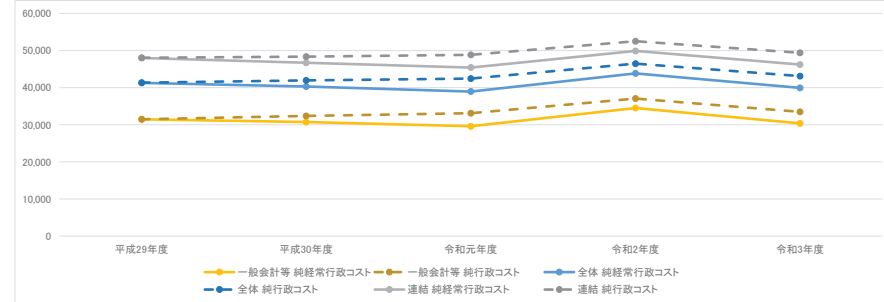


分析:
一般会計等においては、令和2年度決算と比較し、資産合計額が前年度比▲2,976百万円(▲0.8%)、負債合計額が前年度比▲72百万円(▲0.2%)となった。負債の大半を占める地方債等(固定負債)については、令和3年度は新焼却施設整備事業やかんぼの郷取得事業、庄原自治振興センター大規模改修事業等を実施したことにより前年度比282百万円の増額となったが、高利率の借入を対象に繰上償還262百万円の実施などにより、前年度比5百万円の減額でほぼ横ばいとなった。今後は長期総合計画に基づく事業実施を行う一方で、公債費負担適正化計画に基づく市債発行に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,450	30,740	29,596	34,503	30,349
	純行政コスト	31,478	32,393	33,100	37,048	33,480
全体	純経常行政コスト	41,298	40,297	38,932	43,836	39,934
	純行政コスト	41,336	41,950	42,455	46,465	43,086
連結	純経常行政コスト	48,009	46,690	45,399	49,889	46,218
	純行政コスト	48,049	48,335	48,832	52,504	49,360

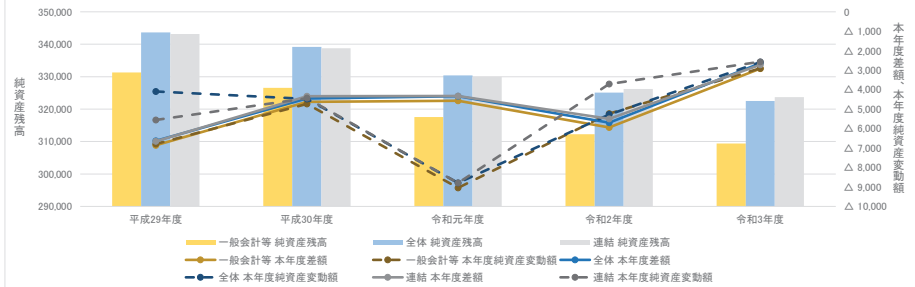


分析:
一般会計等においては、経常費用が31,070百万円、経常収益が721百万円で、純経常行政コストは30,349百万円となっている。経常経費の内訳は、業務費用の方が移転費用よりも多く、19,770百万円となっており、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で、15,212百万円となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画により、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、令和3年度に策定した第2期持続可能な財政運営プランの後期実施計画に基づく取り組みとして、令和3年度の当初予算を基準に普通会計に属する特別会計及び行政事務特別会計の物件費相当額を3%、公営企業会計については基準外繰出金の3%を基本とした削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,858	△ 4,631	△ 4,572	△ 5,938	△ 2,919
	本年度純資産変動額	△ 6,795	△ 4,734	△ 9,045	△ 5,235	△ 2,903
	純資産残高	331,307	326,573	317,528	312,293	309,390
全体	本年度差額	△ 6,829	△ 4,449	△ 4,338	△ 5,699	△ 2,645
	本年度純資産変動額	△ 4,093	△ 4,477	△ 8,791	△ 5,274	△ 2,587
	純資産残高	343,644	339,167	330,376	325,102	322,514
連結	本年度差額	△ 6,853	△ 4,340	△ 4,328	△ 5,502	△ 2,723
	本年度純資産変動額	△ 5,563	△ 4,436	△ 8,794	△ 3,712	△ 2,566
	純資産残高	343,181	338,745	329,951	326,239	323,673

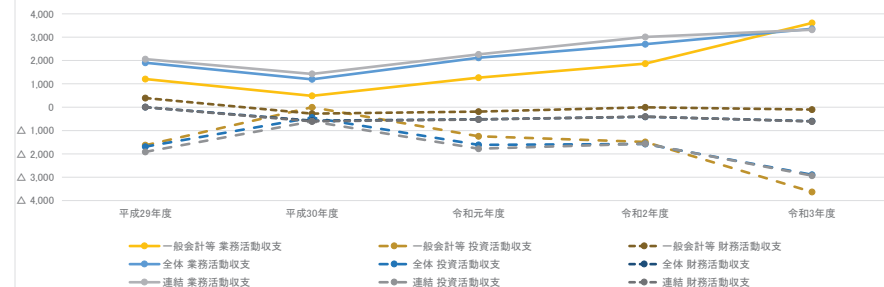


分析:
一般会計等においては、税收等の財源(20,212百万円)は、依然として純行政コスト(33,480百万円)を下回る状況で、本年度差額は国庫補助金等を加え▲2,919百万円、純資産残高は309,390百万円となった。今後は、令和3年度に策定した第2期持続可能な財政運営プランの後期実施計画に基づく歳入確保の取り組みとして、市税徴収率の向上(0.1%)や滞納整理による収納額の増額に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,210	486	1,261	1,870	3,607
	投資活動収支	△ 1,629	△ 2	△ 1,246	△ 1,485	△ 3,629
	財務活動収支	393	△ 275	△ 191	△ 8	△ 102
全体	業務活動収支	1,908	1,194	2,115	2,702	3,359
	投資活動収支	△ 1,894	△ 445	△ 1,617	△ 1,576	△ 2,894
	財務活動収支	0	△ 579	△ 519	△ 411	△ 598
連結	業務活動収支	2,059	1,425	2,265	3,006	3,318
	投資活動収支	△ 1,911	△ 609	△ 1,781	△ 1,566	△ 2,931
	財務活動収支	0	△ 606	△ 529	△ 399	△ 612



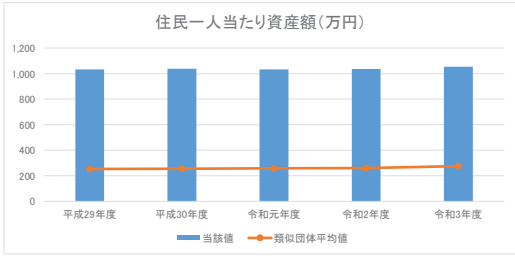
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比1,737百万円増の3,607百万円となっており、業務収入の大半を占める税收等収入は、前年度と比較し個人市民税が減少しているものの、法人市民税が増加している。また、投資活動収支については、投資活動支出が前年度比2,114百万円増の5,855百万円となっており、これは公共施設等整備費支出が1,769百万円増額したことによるものである。一方、投資活動収入は、前年度比30百万円の減額となる2,226百万円となっており、投資活動収入は▲3,629百万円である。なお、収入の一部として、地域振興基金等を取り崩し、事業費へ充当している。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲102百万円となっている。以上のことから、一般会計等資金収支の本年度末資金残高は前年度から123百万円減少し、945百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

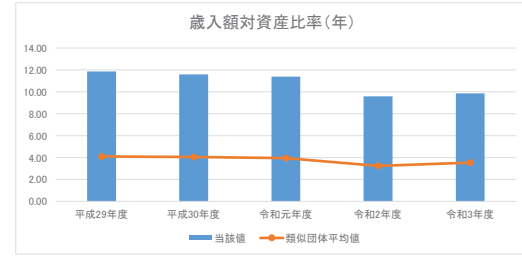
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,441,409	36,922,675	35,993,222	35,471,566	35,174,041
人口	36,275	35,556	34,869	34,208	33,368
当該値	1,032.2	1,038.4	1,032.2	1,036.9	1,054.1
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

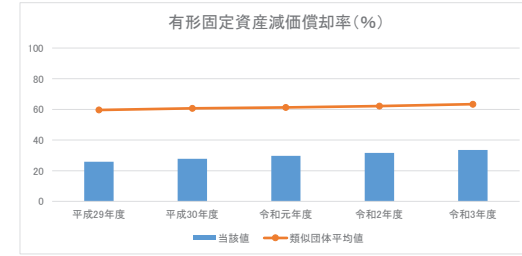
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,441,409	36,922,675	35,993,222	35,471,566	35,174,041
歳入総額	31,548	31,847	31,589	37,011	35,695
当該値	11.87	11.59	11.39	9.58	9.85
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	120,407	129,680	138,901	148,206	157,268
有形固定資産 ※1	464,222	466,515	468,080	469,084	469,920
当該値	25.9	27.8	29.7	31.6	33.5
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

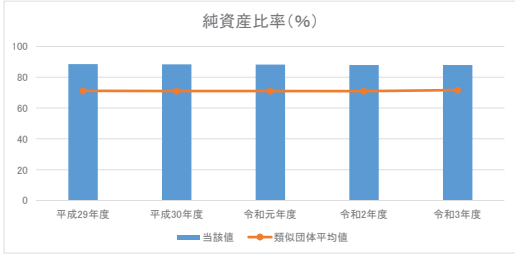
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

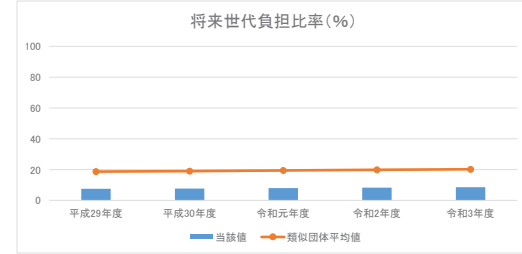
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	331,307	326,573	317,528	312,293	309,390
資産合計	37,441,409	36,922,675	35,993,222	35,471,566	35,174,041
当該値	88.5	88.4	88.2	88.0	88.0
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	26,931	26,867	27,141	27,654	28,394
有形・無形固定資産合計	361,425	354,207	345,347	339,235	334,032
当該値	7.5	7.6	7.9	8.2	8.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

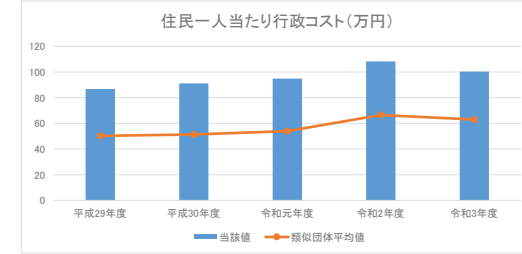
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

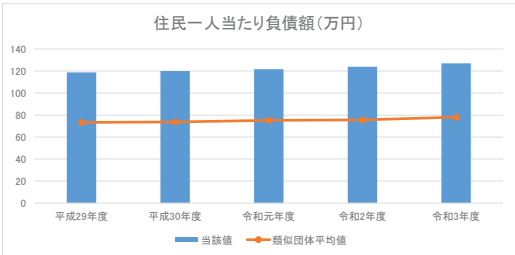
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,147,820	3,239,275	3,309,952	3,704,772	3,348,040
人口	36,275	35,556	34,869	34,208	33,368
当該値	86.8	91.1	94.9	108.3	100.3
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

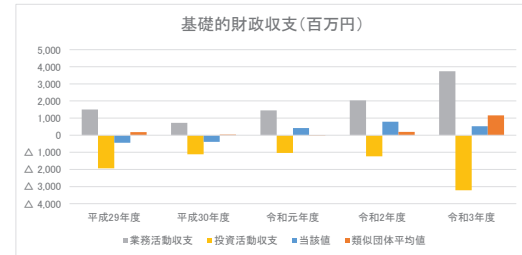
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,310,669	4,265,382	4,240,426	4,242,264	4,235,081
人口	36,275	35,556	34,869	34,208	33,368
当該値	118.8	120.0	121.6	124.0	126.9
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,502	729	1,457	2,034	3,737
投資活動収支 ※2	△ 1,938	△ 1,114	△ 1,033	△ 1,239	△ 3,217
当該値	△ 436	△ 385	424	795	520
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

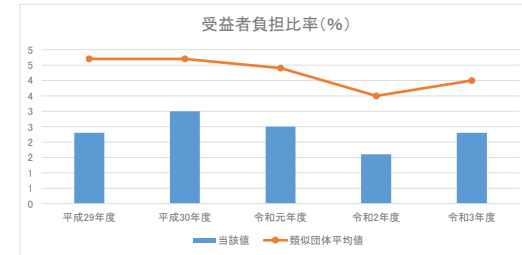
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	727	963	745	578	721
経常費用	32,177	31,703	30,341	35,081	31,070
当該値	2.3	3.0	2.5	1.6	2.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較し、大きく上回っている。これは、広大な市域を有することや合併前に旧市町毎に整備した公共施設があることから、保有する資産が他の自治体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間で公共施設の施設総量(総延床面積)の適正化や長寿命化の推進に取り組み。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と同程度で、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産は減少しているが、純資産比率は前年同額となっている。
 また、財政計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めることにより、将来世代負担比率は、類似団体平均を11.7ポイント下回っている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度比▲8.0万円の100.3万円で、依然として類似団体平均を上回っている。
 特に、純行政コストのうち割合を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
 令和3年度は、公債費負担軽減のため高利率の借入を対象に繰上償還262百万円の実施などにより地方債等が▲476万円減少している。
 また、財政計画及び長期総合計画実施計画に基づく計画的な事業実施により、流動負債における償還予定地方債が▲5,731万円減少したことにより、負債合計は前年度比▲7,183万円の4,235,081万円となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
 しかし、一方で住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく上回っていることから、適正な受益者負担について検討する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県大竹市
団体コード 342114

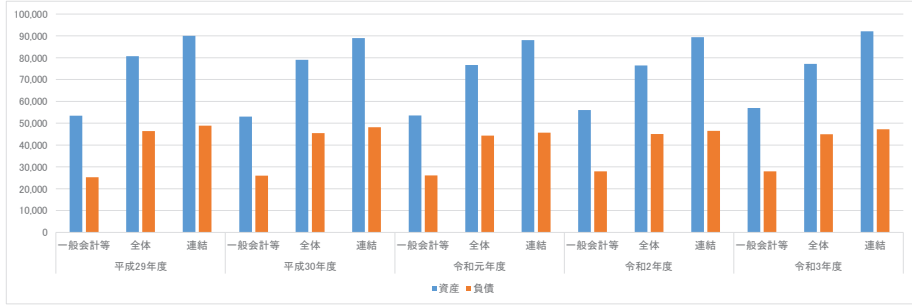
人口	26,339 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265 人
面積	78.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,014,721 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	136.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,510	53,081	53,561	56,059	56,982
	負債	25,295	26,008	26,105	27,979	27,999
全体	資産	80,743	79,102	76,637	76,492	77,174
	負債	46,376	45,471	44,349	45,050	44,939
連結	資産	90,076	88,112	89,412	89,412	92,064
	負債	48,948	48,180	45,683	46,526	47,246

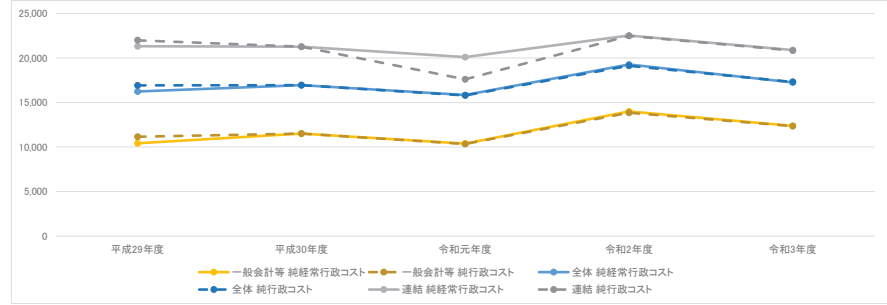


分析:
 ・一般会計等においては、にじいろこども園建設工事の完了等により、資産全体は923百万円増加している。
 ・連結では、主に宮島ポートレース企業団の現金預金や有価証券等の資産の増加の影響により、資産は増加している。負債は、その他流動負債の増加により、720百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,412	11,515	10,381	13,997	12,378
	純行政コスト	11,152	11,520	10,342	13,847	12,337
全体	純経常行政コスト	16,233	16,946	15,839	19,264	17,255
	純行政コスト	16,917	16,949	15,791	19,119	17,313
連結	純経常行政コスト	21,324	21,271	20,095	22,517	20,885
	純行政コスト	21,986	21,269	17,599	22,476	20,839

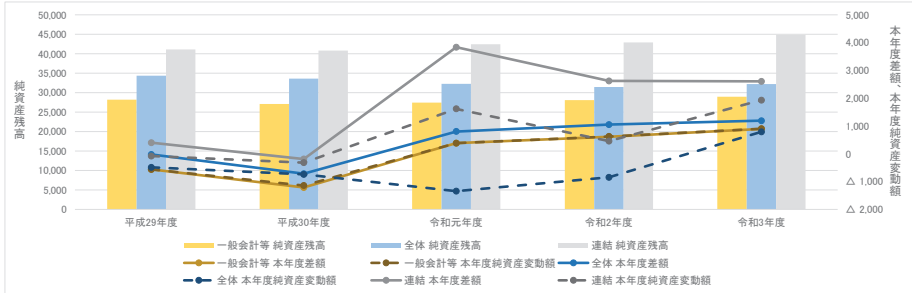


分析:
 ・人件費の増加はあるものの、特別定額給付金の皆減等による補助金等の減少により行政コストは昨年度と比べ減少している。
 ・純経常行政コストは、経常費用(職員人件費、物件費、施設の減価償却費、補助金、社会保障給付など)から経常収益(保育所の保護者負担金、市営住宅使用料など)を引いたものだが、行政サービスを提供するうえで、もっとも重要な財源である税などの一般財源を経常利益に含まないため、一般会計等でも12,378百万円のコスト超過となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 558	△ 1,209	383	615	896
	本年度純資産変動額	△ 558	△ 1,141	382	625	902
	純資産残高	28,215	27,074	27,456	28,080	28,982
全体	本年度差額	△ 20	△ 714	804	1,055	1,194
	本年度純資産変動額	△ 498	△ 737	△ 1,343	△ 848	792
	純資産残高	34,368	33,631	32,288	31,442	32,234
連結	本年度差額	398	△ 188	3,836	2,820	2,603
	本年度純資産変動額	△ 82	△ 318	1,618	457	1,933
	純資産残高	41,128	40,810	42,428	42,885	44,819

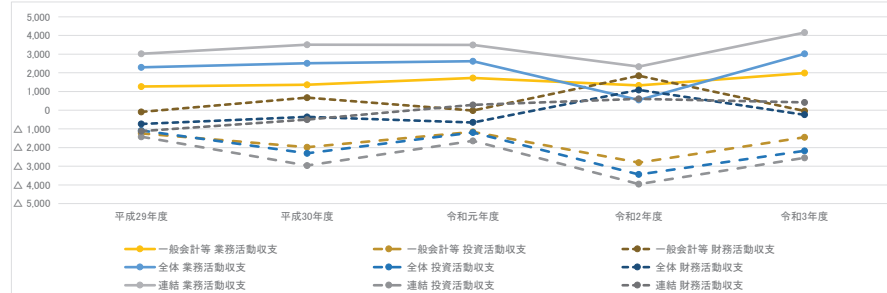


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源が13,233百万円あり、純行政コストの12,337百万円を上回った。このため、この差額の896百万円にその他の変動額6百万円を加えた902百万円分、純資産残高が増加している。
 ・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等に比べて税収等が5,273百万円多い18,506百万円となっている。純行政コストの17,313百万円を1,193百万円上回っており、その他の変動額の影響による減により、本年度純資産変動額は、一般会計等の902百万円から792百万円となっている。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金が大きいため、本年度純資産変動額は1,933百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,269	1,366	1,725	1,326	1,990
	投資活動収支	△ 1,237	△ 1,985	△ 1,161	△ 2,807	△ 1,449
	財務活動収支	△ 91	671	△ 19	1,846	△ 48
全体	業務活動収支	2,293	2,512	2,627	546	3,020
	投資活動収支	△ 1,085	△ 2,310	△ 1,190	△ 3,442	△ 2,176
	財務活動収支	△ 737	△ 356	△ 654	1,086	△ 243
連結	業務活動収支	3,026	3,510	3,495	2,336	4,158
	投資活動収支	△ 1,420	△ 2,961	△ 1,640	△ 3,958	△ 2,553
	財務活動収支	△ 1,121	△ 501	284	607	413



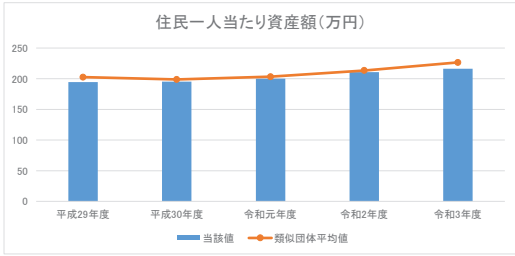
分析:
 ・一般会計等の、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから人件費や物件費等を差し引いた業務活動収支は1,990百万円となっている。投資活動収支は、にじいろこども園の完成等による公共施設等整備費支出のため、1,449百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債発行収入から地方債償還支出を差し引いたものであり、地方債発行収入が1,619百万円、地方債償還支出が1,667百万円であったため、財務活動収支は48百万円の赤字となっている。
 ・全体での財務活動収支は、土地造成特別会計や水道事業会計の赤字の影響により、243百万円の赤字となっている。
 ・連結での財務活動収支は、宮島ポートレース事業団の黒字の影響により、413百万円の黒字となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

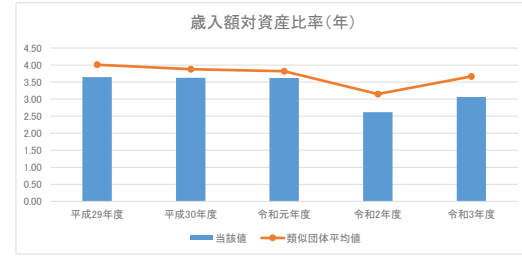
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,351,000	5,308,147	5,356,102	5,605,896	5,698,200
人口	27,516	27,212	26,783	26,616	26,339
当該値	194.5	195.1	200.0	210.6	216.3
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

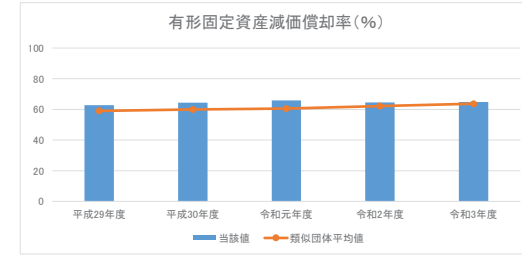
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,510	53,081	53,561	56,059	56,982
歳入総額	14,665	14,628	14,799	21,389	18,610
当該値	3.65	3.63	3.62	2.62	3.06
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	40,308	41,608	43,032	43,424	44,795
有形固定資産 ※1	64,252	64,614	65,354	67,353	69,143
当該値	62.7	64.4	65.8	64.5	64.8
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

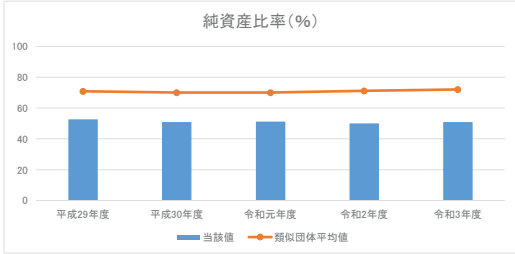
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

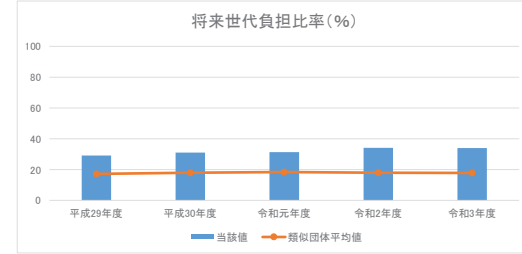
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,215	27,074	27,456	28,090	28,982
資産合計	53,510	53,081	53,561	56,059	56,982
当該値	52.7	51.0	51.3	50.1	50.9
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,558	14,243	14,900	16,219	16,221
有形・無形固定資産合計	46,588	45,975	45,661	47,614	47,866
当該値	29.1	31.0	31.3	34.1	33.9
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

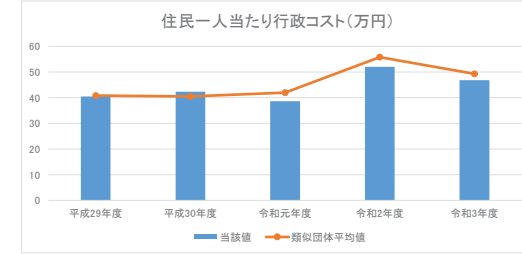
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

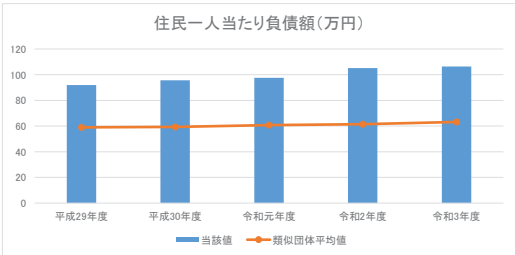
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,115,200	1,152,040	1,034,226	1,384,732	1,233,700
人口	27,516	27,212	26,783	26,616	26,339
当該値	40.5	42.3	38.6	52.0	46.8
類似団体平均値	40.8	40.3	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

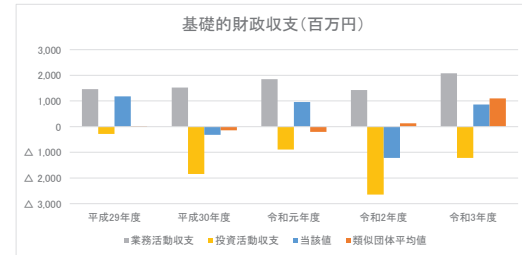
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,529,500	2,600,782	2,610,522	2,797,853	2,799,900
人口	27,516	27,212	26,783	26,616	26,339
当該値	91.9	95.6	97.5	105.1	106.3
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,459	1,524	1,850	1,431	2,078
投資活動収支 ※2	△ 281	△ 1,843	△ 892	△ 2,648	△ 1,216
当該値	1,178	△ 319	958	△ 1,217	862
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

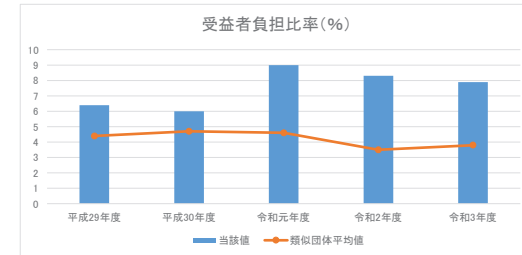
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	708	733	1,023	1,265	1,061
経常費用	11,120	12,248	11,405	15,262	13,438
当該値	6.4	6.0	9.0	8.3	7.9
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ①「住民一人当たり資産額」は、いじりこも園の完成等により前年度に比べて5.7万円の増加となっている。
- ②「歳入額対資産比率」は、資産の増加に対して歳入総額が減少しているため、比率が増加している。
- ③「有形固定資産減価償却率」は、微増となっている。本市では、昭和29年の市制施行以来、人口増加等に伴い多くの公共施設等を整備してきたが、これらの公共施設の多くが改築や大規模改修の時期を迎えていることが、類似団体と比べ、当該値が高い水準の要因となっている。今後は、「大竹市公共施設等総合管理計画」において定めた公共施設の総延床面積を平成28年度からの30年間で20%削減するという目標に向け、公共施設の適正な配置を考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

- ④「純資産比率」は、50.9%となっており、このことは、現在ある資産のうち5割強を過去・現代が負担していることをあらわしている。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないということになるが、将来世代と過去・現代の負担のバランスを取ることでもある。
- ⑤「将来世代負担比率」は、33.9%となっており、固定資産の形成にかかる将来世代の負担の比重をみることでできる。資産の増加に伴い、前年度に比べて0.2%減少している。
- ⑥、⑦ともに、平成4年度以降多くの建設事業に取り組み、財源として地方債を発行していることが、類似団体と比べて、本市の当該値が乖離している要因となっている。

3. 行政コストの状況

- ⑥「住民一人当たり行政コスト」は、市のサービスを維持するために住民一人当たりどれだけの費用がかかっているかを示している。人件費は増加しているが、特別定額給付金の削減による補助金等の減少により、前年度に比べて5.2万円減少している。行政コストは経常経費なので、増加を抑制する必要がある。介護予防等の取り組みを続け、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかける必要がある。また、支払利息も行政コストになるため、地方債残高の増加を抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

- ⑦「住民一人当たり負債額」は、地方債の発行により前年度に比べて1.2万円増加している。過去に多くの建設事業を行い、地方債を多く発行しているため、類似団体と比べ、高い水準となっている。地方債の発行は、行政コスト(支払利息)の増加にもつながるため、地方債残高の抑制を行う必要がある。また、本市には土地開発公社があり、公社の負債に対して損失補償を行っている。その損失補償も負債に含まれるため、負債が大きくなる要因となっている。
- ⑧「基礎的財政収支」は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、862百万円の黒字となっている。基礎的財政収支が黒字であるため、政策的経費を収支等の収入で賄えているということである。

5. 受益者負担の状況

- ⑨「受益者負担比率」は、前年度に比べて0.4%減少している。土地造成特別会計等の繰出金や、施設の高齢化による減価償却費が多額であることが、類似団体と比べ高い水準の要因となっている。公共施設の老朽化が進むと、維持補修費等の経常経費が増加することになる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県東広島市
団体コード 342122

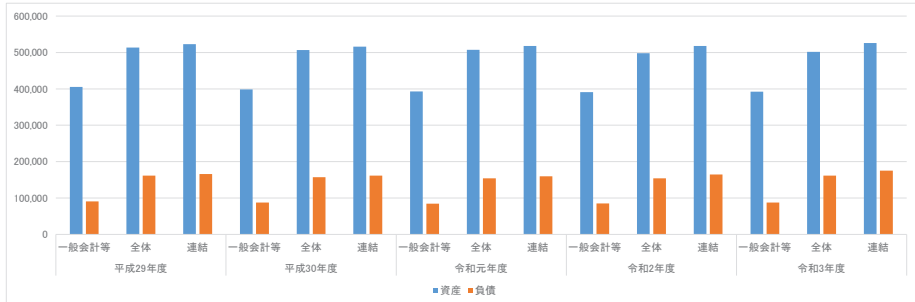
人口	189,039 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,401 人
面積	635.16 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,475,703 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	405,095	398,446	392,887	391,280	392,236
	負債	90,438	87,410	84,579	84,956	87,670
全体	資産	513,554	506,707	507,170	498,240	501,785
	負債	161,702	157,000	153,966	153,878	161,593
連結	資産	522,772	515,845	517,627	518,061	525,881
	負債	165,753	161,509	159,438	164,925	175,398

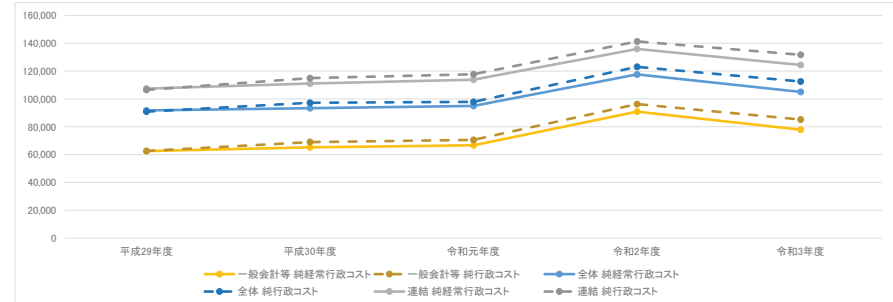


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約10億円増加した。主な要因としては、固定資産が、八木松小中学校の造成・遊具の整備等により事業用資産が増加したものの当期減価償却額が固定資産の増加額を上回ったことから減少したが、流動資産が、歳計外現金や市民税の特別徴収分の計上により増加したことが挙げられる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体及び広島中央環境衛生組合、東広島市土地開発公社等を加えた連結と一般会計等を比較すると、水道事業及び下水道事業の施設や廃棄物処理施設等を計上していることにより資産総額が約1,336億円多くなっているが、負債総額も地方債等を充当していることから約877億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	62,521	65,160	66,703	90,852	77,858
	純行政コスト	62,605	69,024	70,564	96,273	85,175
全体	純経常行政コスト	91,732	93,320	94,930	117,613	105,003
	純行政コスト	90,838	97,296	97,842	123,031	112,435
連結	純経常行政コスト	107,391	110,970	113,867	135,887	124,384
	純行政コスト	106,497	114,945	117,749	141,305	131,662

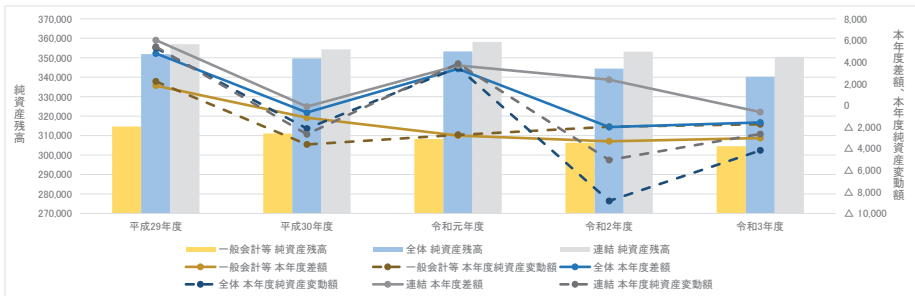


分析:
一般会計等においては、物件費等(新型コロナウイルス感染症の予防接種に係る委託料等)が増加したものの、移転費用(特別定額給付金にかかる経費)の減少により、純行政コストが前年度から約111億円減少している。また、平成30年7月豪雨災害の復旧事業により、臨時損失を約74億円計上している。
連結では一般会計と比べて、下水道事業・水道事業の使用料収入等により経常収益が約74億円多くなっている一方、国民健康保険事業や介護保険事業における保険給付により移転費用が約410億円多くなり、水道事業会計及び下水道事業会計の地方債の支払利息や後期高齢者医療広域連合の返還金等により業務費用が約129億円多くなり、純行政コストは約465億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,819	△ 1,146	△ 2,795	△ 3,330	△ 3,026
	本年度純資産変動額	2,213	△ 3,621	△ 2,728	△ 1,984	△ 1,758
	純資産残高	314,657	311,036	308,308	306,324	304,566
全体	本年度差額	4,805	△ 667	3,372	△ 2,009	△ 1,593
	本年度純資産変動額	5,311	△ 2,146	3,497	△ 8,842	△ 4,170
	純資産残高	351,852	349,707	353,204	344,362	340,192
連結	本年度差額	6,036	△ 114	3,687	2,370	△ 621
	本年度純資産変動額	5,419	△ 2,683	3,855	△ 5,056	△ 2,652
	純資産残高	357,019	354,336	358,191	353,135	350,483

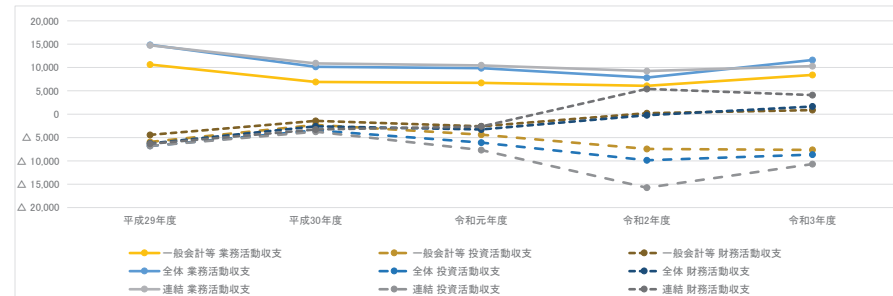


分析:
一般会計等においては、物件費等(新型コロナウイルス感染症の予防接種に係る委託料等)が増加したものの、移転費用(特別定額給付金にかかる経費)の減少により、純行政コストが前年度から約111億円減少したが、コロナ関連の補助金等の減少等により、純資産残高が前年度から約18億円減少し、約3,046億円となった。
連結の純資産残高は、純行政コストの減(約96億円)、財源の減(約126億円)により、前年度から約27億円減の約3,505億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	10,638	6,912	6,709	6,077	8,397
	投資活動収支	△ 5,925	△ 2,292	△ 4,391	△ 7,459	△ 7,654
	財務活動収支	△ 4,425	△ 1,430	△ 2,614	199	877
全体	業務活動収支	14,862	10,162	9,867	7,844	11,604
	投資活動収支	△ 6,790	△ 3,457	△ 6,077	△ 9,889	△ 8,844
	財務活動収支	△ 6,269	△ 2,614	△ 3,283	△ 240	1,647
連結	業務活動収支	14,767	10,905	10,468	9,248	10,293
	投資活動収支	△ 6,813	△ 3,742	△ 7,668	△ 15,742	△ 10,672
	財務活動収支	△ 6,347	△ 3,253	△ 2,621	5,413	4,098



分析:
一般会計等においては、投資活動収支で約77億円の赤字となったものの、業務活動収支及び財務活動収支で約93億円の黒字となったため、合わせて約16億円の黒字となった。このため、前年度末と比較して資金残高が約54億円増加している。
連結では、業務活動収支及び財務活動収支において約144億円の黒字となったものの、一般会計等では小中学校の造成の整備等により、広島中央環境衛生組合では広島中央エコークの整備により、投資活動支出が増加したことから、約107億円の赤字となった。
また、資金残高は、前年度と比較すると、公共施設等整備費支出の減に伴い投資活動支出が減少したものの、歳計外現金を計上したことにより、現金預金残高が増加したこと等から、約76億円増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,509,500	39,844,592	39,288,716	39,128,000	39,223,580
人口	186,649	187,718	188,779	189,369	189,039
当該値	217.0	212.3	208.1	206.6	207.5
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	173.4

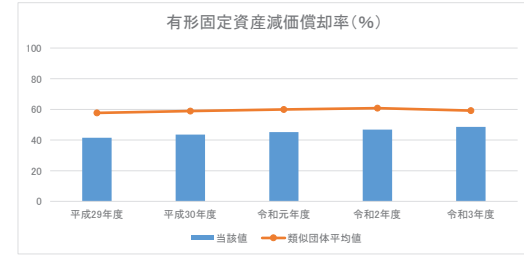
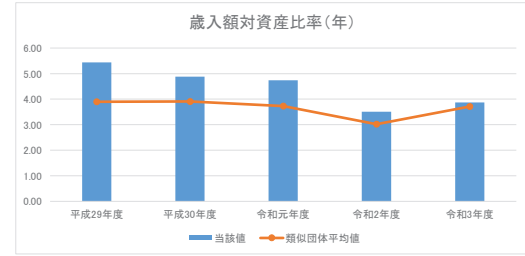
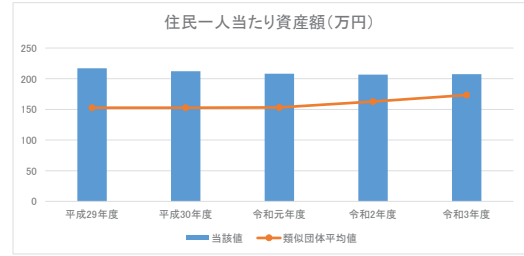
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	405,095	398,446	392,887	391,280	392,236
歳入総額	74,497	81,601	82,807	111,479	101,467
当該値	5.44	4.88	4.74	3.51	3.87
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	223,552	236,123	247,132	258,502	269,985
有形固定資産 ※1	538,651	541,855	546,707	552,710	555,280
当該値	41.5	43.6	45.2	46.8	48.6
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	59.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

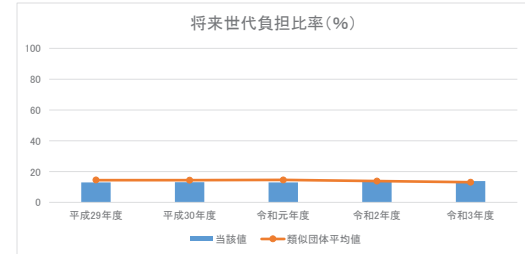
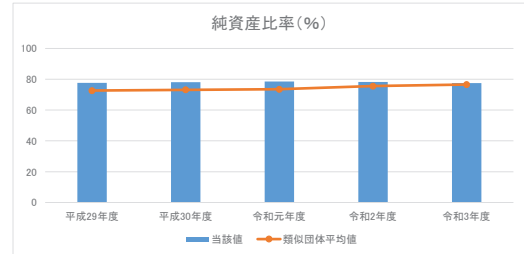
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	314,657	311,036	308,308	306,324	304,566
資産合計	405,095	398,446	392,887	391,280	392,236
当該値	77.7	78.1	78.5	78.3	77.6
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	76.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	47,986	46,826	45,717	47,156	47,941
有形・無形固定資産合計	367,911	358,694	353,227	350,799	344,822
当該値	13.0	13.1	12.9	13.4	13.9
類似団体平均値	14.3	14.4	14.6	13.8	13.1

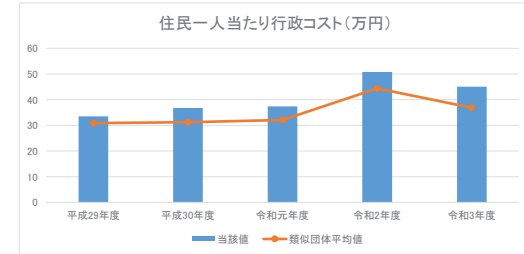
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	6,260,500	6,902,384	7,056,442	9,627,300	8,517,462
人口	186,649	187,718	188,779	189,369	189,039
当該値	33.5	36.8	37.4	50.8	45.1
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	36.9



4. 負債の状況

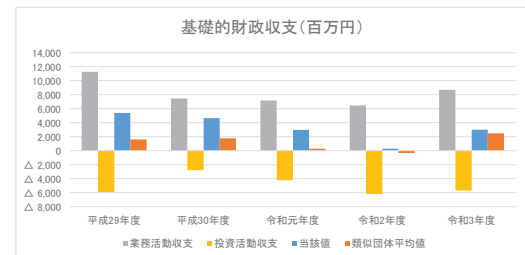
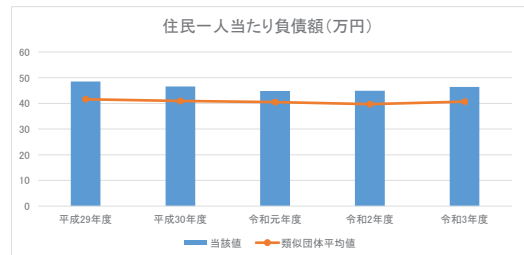
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,043,800	8,740,994	8,457,936	8,495,600	8,766,985
人口	186,649	187,718	188,779	189,369	189,039
当該値	48.5	46.6	44.8	44.9	46.4
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	40.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	11,280	7,457	7,173	6,460	8,701
投資活動収支 ※2	△ 5,889	△ 2,797	△ 4,217	△ 6,190	△ 5,700
当該値	5,391	4,660	2,956	270	3,001
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,469.9

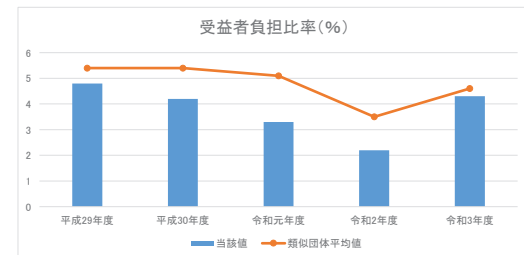
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,156	2,830	2,284	2,031	3,502
経常費用	65,677	67,990	68,986	92,884	81,360
当該値	4.8	4.2	3.3	2.2	4.3
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体の平均を上回っており、インフラ資産の減価償却が進んだものの歳計外現金や市民税の特別徴収分の計上等により、資産総額は前年度末と比較すると約10億円増加している。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後も東広島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化対策を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体と同程度である。
物件費等(新型コロナウイルス感染症の予防接種に係る委託料等)が増加したものの、移転費用(特別定額給付金にかかる経費)の減少により、純行政コストが減少し、純資産比率は前年度から0.7ポイント下降している。
将来世代負担比率は、地方債残高の増等により、前年度から0.5ポイント上昇しているが、今後、地方債の発行を抑制する等、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、平成30年度からは平成30年7月豪雨災害の災害復旧事業費によりその差が広がっている。
災害復旧事業は一過性のものではあるが、今後、社会保障給付費の増加が見込まれることから、これまで以上に事業の選択と集中を行い、持続可能な行政運営に努めていく。
また令和3年度は、特別定額給付金にかかる移転費用の減少により、純行政コストが減少し、前年度から5.7ポイント下降している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、今後も引き続き、地方債の発行を抑制する等、地方債残高の削減に努めていく。
なお、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字が上回ったことにより約30億円の黒字となり、収支等インフラ整備等の投資的な支出を賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であり、特別定額給付金にかかる移転費用の減少等により、前年度末と比べ2.1ポイント上昇している。
東広島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の有効活用や適正配置を着実に実施し、経常経費の削減につなげる等、受益者負担の適正化に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県廿日市市
団体コード 342131

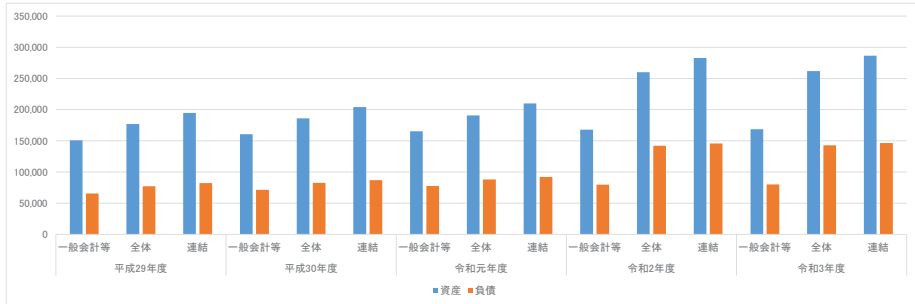
人口	116,649 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,008 人
面積	489.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,285,929 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	74.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	150,967	160,459	165,266	167,787	168,738
	負債	65,673	71,440	77,472	79,887	80,091
全体	資産	176,839	186,168	190,540	260,028	261,801
	負債	77,262	82,735	88,165	141,968	142,792
連結	資産	194,656	204,234	209,867	282,727	286,324
	負債	82,107	86,814	92,018	145,909	146,476

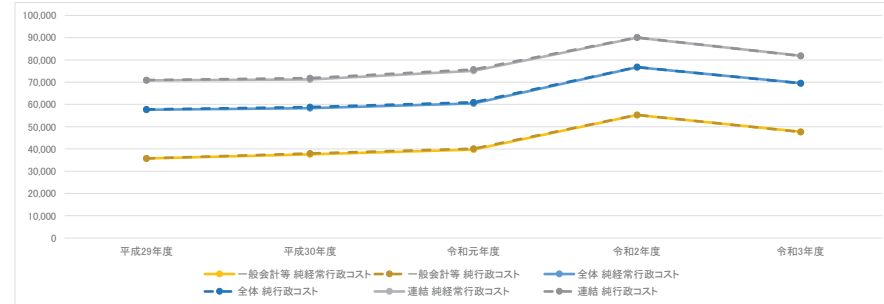


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から951百万円の増加となった。主な要因は、
【有形固定資産】事業用資産については、多世代活動交流センター(757百万円)、総合健康福祉センター(393百万円)及び佐伯中学校トイレ改修等工事(107百万円)等の建設に伴い増加したものの、資産取得より減価償却による減少分が上回ったため減少している。一方、インフラ資産は、主に道路工事に伴い464百万円、公園改修工事等に伴い161百万円増加している。
【流動資産】主に現金預金553百万円の増加、財政調整基金を928百万円積み増したことから1,235百万円の増加となった。
全体、連結においては、一般会計等における増加要因の他、連結団体(宮島ポートレース企業団)における有価証券取得等に伴い増加している。
負債については、地方債(347百万円増)、退職手当引当金(73百万円減)により204百万円の増加となった。全体、連結における増加要因は、主に下水道事業会計の地方債残高の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,726	37,543	39,670	55,242	47,738
	純行政コスト	35,753	37,953	40,166	55,310	47,605
全体	純経常行政コスト	57,611	58,291	60,417	76,712	69,621
	純行政コスト	57,776	58,831	60,953	76,771	69,489
連結	純経常行政コスト	70,804	71,240	75,104	89,978	81,920
	純行政コスト	70,951	71,874	75,666	90,083	81,756

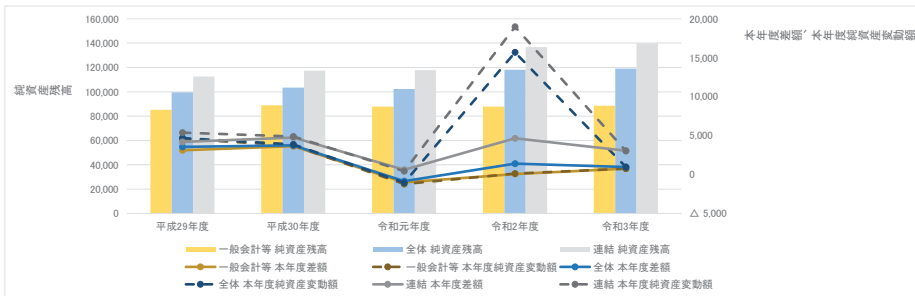


分析:
一般会計等においては、経常費用は、51,194百万円であり、前年度比7,102百万円の減少(-12.2%)となった。その構成は、人件費が9,918百万円(19%)、物件費等が17,448百万円(34%)と、経常費用のうち5割強を占めており、移転費用23,267百万円(46%)を少し上回る水準となっている。
主な増減要因は、人件費は職員給与費が135百万円増加、物件費が1,271百万円増加、減価償却費が258百万円増加したことにより1,726百万円増加している。移転費用は、新型コロナウイルス対策などの補助金等の減少により9,498百万円減少、他会計への繰出金111百万円減少、社会保障給付226百万円増加等の影響により、全体で9,008百万円減少となった。
今後も事務事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,103	3,640	△ 1,020	71	747
	本年度純資産変動額	4,571	3,725	△ 1,226	105	747
	純資産残高	85,294	89,019	87,794	87,899	88,647
全体	本年度差額	3,552	3,752	△ 855	1,400	949
	本年度純資産変動額	4,893	3,856	△ 1,058	15,885	949
	純資産残高	99,577	103,433	102,375	118,060	119,009
連結	本年度差額	4,189	4,747	606	4,654	3,068
	本年度純資産変動額	5,373	4,872	429	18,968	3,030
	純資産残高	112,548	117,420	117,849	136,817	139,848

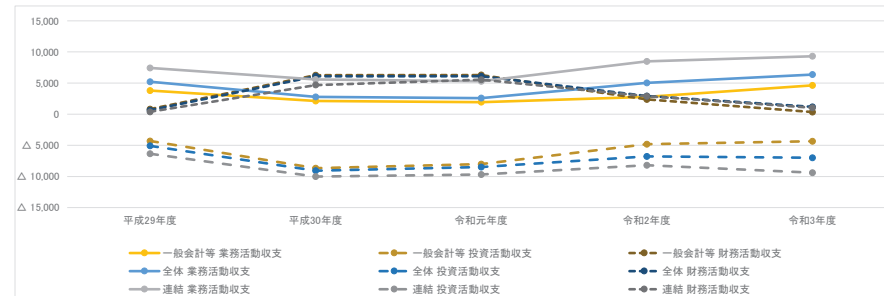


分析:
一般会計等においては、税金等及び国・県等補助金(48,352百万円)が、純行政コスト(47,605百万円)を上回ったことから、本年度差額は747百万円増加し、純資産残高は88,647百万円となった。
前年度からの全体及び連結における純資産変動高の推移については、令和2年度に下水道、簡易水道事業会計が法適化したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,812	2,129	1,931	2,799	4,632
	投資活動収支	△ 4,299	△ 8,672	△ 8,018	△ 4,806	△ 4,346
	財務活動収支	803	6,259	6,286	2,374	347
全体	業務活動収支	5,210	2,793	2,580	5,045	6,365
	投資活動収支	△ 5,087	△ 9,081	△ 8,499	△ 6,790	△ 7,013
	財務活動収支	646	6,098	6,102	2,910	1,182
連結	業務活動収支	7,423	5,584	5,297	8,486	9,307
	投資活動収支	△ 6,354	△ 10,021	△ 9,682	△ 8,187	△ 9,412
	財務活動収支	390	4,687	5,548	2,895	1,037



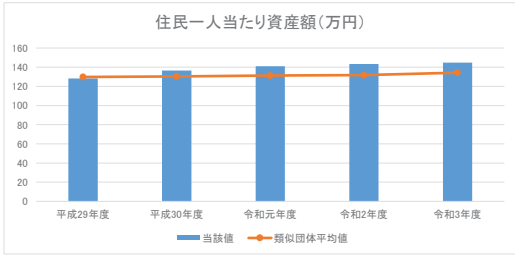
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,632百万円であったが、投資活動収支においては、多世代活動交流センター整備や総合健康福祉センター整備、佐伯中学校トイレ改修等工事を行ったことから、-4,346百万円となった。財務活動収支については、+347百万円となっており、本年度末資金残高は633百万円増加し、1,546百万円となった。
前年度と比較すると、投資活動収支は、投資にかかる国県等補助金収入の減少があったものの、公共施設整備費支出の減少の影響が大きく、+460百万円の増加となった。また財務活動収支は、主に地方債発行収入が減少した影響により-2,027百万円の減少となっている。今後も事業の平準化により地方債の発行額抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

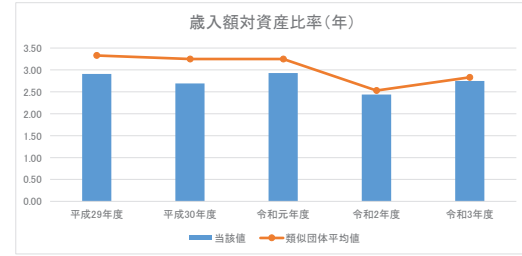
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,096,686	16,045,918	16,526,558	16,778,700	16,873,800
人口	117,666	117,483	117,252	117,045	116,649
当該値	128.3	136.6	140.9	143.4	144.7
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

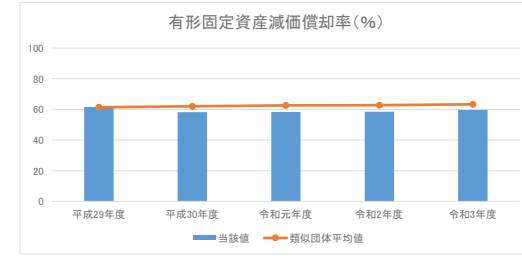
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	150,967	160,459	165,266	167,787	168,738
歳入総額	51,865	59,635	56,418	68,723	61,329
当該値	2.91	2.69	2.93	2.44	2.75
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	109,785	111,553	113,525	116,933	121,427
有形固定資産 ※1	178,256	191,999	194,762	199,859	203,729
当該値	61.6	58.1	58.3	58.5	59.6
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

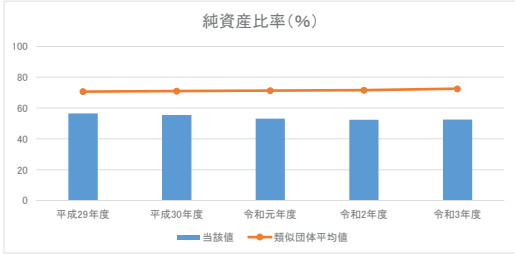
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

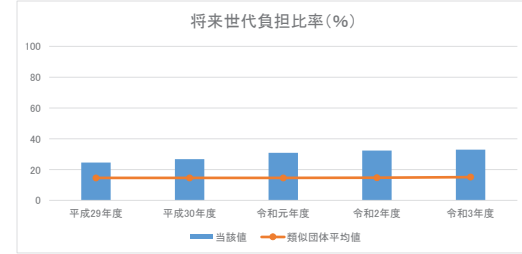
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	85,294	89,019	87,794	87,899	86,647
資産合計	150,967	160,459	165,266	167,787	168,738
当該値	56.5	55.5	53.1	52.4	52.5
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	33,107	39,260	45,821	48,578	49,421
有形・無形固定資産合計	135,079	146,575	148,162	150,446	150,418
当該値	24.5	26.8	30.9	32.3	32.9
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

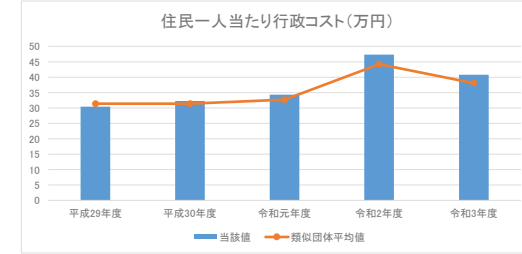
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

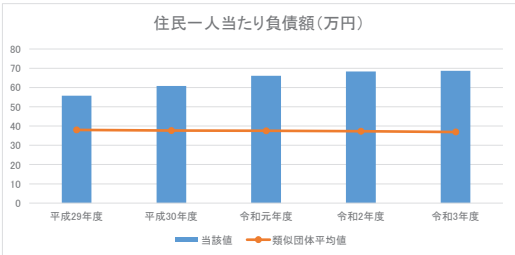
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,575,272	3,795,349	4,016,583	5,531,000	4,760,500
人口	117,666	117,483	117,252	117,045	116,649
当該値	30.4	32.3	34.3	47.3	40.8
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

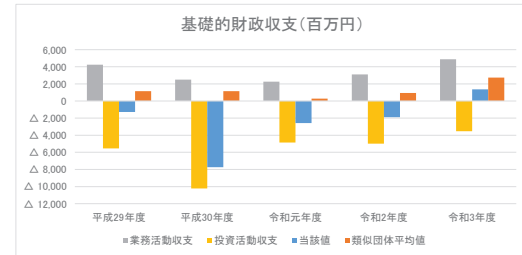
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,567,299	7,143,955	7,747,204	7,988,700	8,009,100
人口	117,666	117,483	117,252	117,045	116,649
当該値	55.8	60.8	66.1	68.3	68.7
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,256	2,497	2,273	3,102	4,891
投資活動収支 ※2	△ 5,531	△ 10,230	△ 4,851	△ 4,986	△ 3,522
当該値	△ 1,275	△ 7,733	△ 2,578	△ 1,884	1,369
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

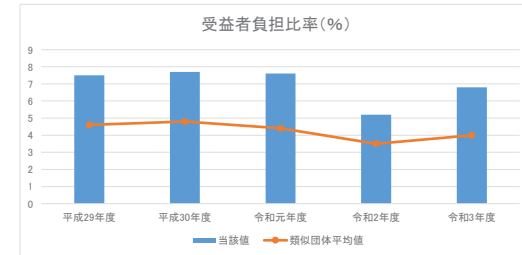
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,887	3,135	3,265	3,054	3,456
経常費用	38,613	40,678	42,935	58,296	51,194
当該値	7.5	7.7	7.6	5.2	6.8
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、多世代活動交流センターの整備など大規模事業の実施により、類似団体平均を上回っている。
②歳入対資産比率は類似団体平均とほぼ同水準であり、新型コロナウイルス対策関連の補助金等の収入の減少などにより令和元年度の状況に近づいている。

③有形固定資産減価償却率は前年度比で1.1%増加し、資産の新取得よりも減価償却が進んでいる。類似団体平均と比べるとまだ老朽化の度合いは進んでいないものの、経年比較では徐々に上昇していることから老朽化が進行している状況にある。公共施設の老朽化の度合いを把握し、引き続き施設の適正管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、対前年比では0.1%の増加であるものの、類似団体平均を下回っている状況にある。将来負担を過重なものにしないために、引き続き行政コストの縮減に取り組んでいる。

⑤将来世代負担比率は、前年度とほぼ同水準で推移しているものの、類似団体平均と比較すると高い状況にある。地方債の発行抑制等により地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、令和2年度に新型コロナウイルス対策関連の補助金等のコストが増加した影響で純行政コストが増加したことで、住民一人当たり行政コストを押し上げたが、令和3年度はその反動により減少している。類似団体平均を上回る状況であり、今後も事務事業の見直し等により物費等の縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、既存の起債の影響があるため、相対的に高い状況はしばらく続くものと想定される。地方債発行の抑制等により、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資的活動収支の赤字分を上回ったことで、+1,369百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、公共施設等整備費支出が減少するとともに、補助金等支出が大幅に減少した影響によりプラスに転じた。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設の利活用促進に取り組むとともに、経常費用の削減にも取り組む。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県安芸高田市
 団体コード 342149

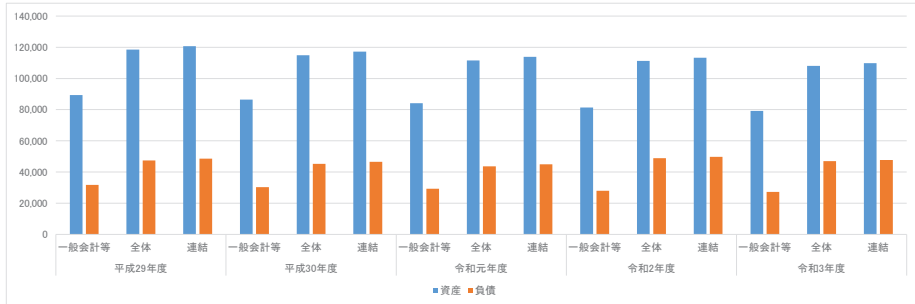
人口	27,531 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	344 人
面積	537.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,828,308 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	83.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	89,398	86,470	84,055	81,376	79,247
	負債	31,705	30,314	29,255	27,967	27,266
全体	資産	118,525	114,875	111,568	111,230	108,106
	負債	47,361	45,290	43,633	48,814	46,938
連結	資産	120,728	117,197	113,861	113,277	109,795
	負債	48,532	46,580	44,916	49,776	47,678

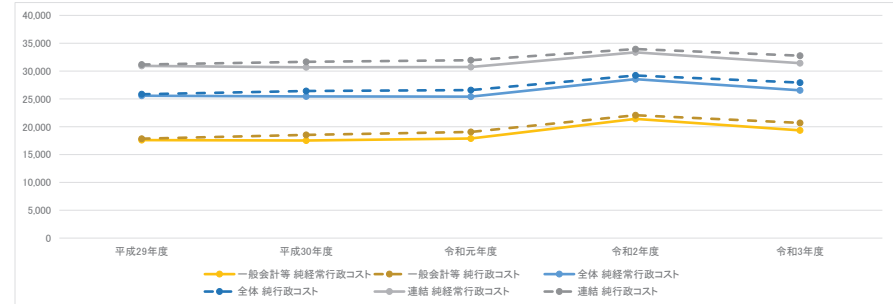


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,129百万円の減少(▲2.6%)となった。当年度の資産総額の88.7%を占める有形固定資産について、取得費が減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。負債総額は前年度末から701百万円の減少(▲2.5%)となった。地方債の借入額よりも元金償還額が多いことによるものである。
 全体においては、資産総額のうち有形固定資産が占める割合が89.9%で、一般会計等における有形固定資産が占める割合より1%多い値である。上下水道事業会計が加わり、インフラ資産の計上が影響しているためである。
 連結においては、各団体の資産及び負債の規模が小さいため、全体会計から大きな数値の変動はない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,613	17,529	17,879	21,412	19,331
	純行政コスト	17,856	18,517	19,075	22,069	20,679
全体	純経常行政コスト	25,582	25,430	25,407	28,547	26,549
	純行政コスト	25,835	26,414	26,602	29,206	27,914
連結	純経常行政コスト	30,923	30,672	30,715	33,362	31,412
	純行政コスト	31,174	31,656	31,939	33,957	32,776

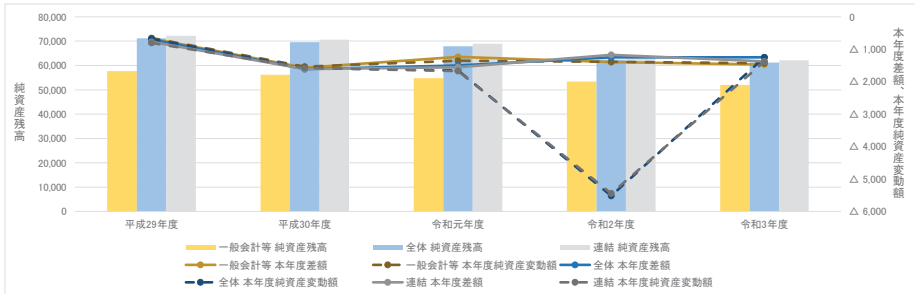


分析:
 一般会計等において、経常費用は20,237百万円で、市民および関係団体に支払った補助金や社会保障給付費等の移転費用が7,790百万円に対し、人件費や物件費等の業務費用が12,446百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中でも金額が大きいのは物件費4,165百万円(純行政コストの20.1%)、減価償却費3,145百万円(同15.2%)である。
 全体においても、一般会計等と同様に物件費、減価償却費の占める割合が高いが、医療及び介護保険事業等が加わるため、移転費用の占める割合が一般会計等よりも高くなっている(純行政コストに対し、一般会計等37.7%、全体47.0%)。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 674	△ 1,569	△ 1,234	△ 1,398	△ 1,469
	本年度純資産変動額	△ 654	△ 1,537	△ 1,356	△ 1,390	△ 1,428
	純資産残高	57,692	56,155	54,799	53,409	51,981
全体	本年度差額	△ 700	△ 1,611	△ 1,498	△ 1,248	△ 1,247
	本年度純資産変動額	△ 681	△ 1,590	△ 1,651	△ 5,518	△ 1,249
	純資産残高	71,165	69,585	67,934	62,416	61,168
連結	本年度差額	△ 772	△ 1,611	△ 1,553	△ 1,172	△ 1,376
	本年度純資産変動額	△ 805	△ 1,579	△ 1,671	△ 5,445	△ 1,384
	純資産残高	72,196	70,617	68,946	63,501	62,117

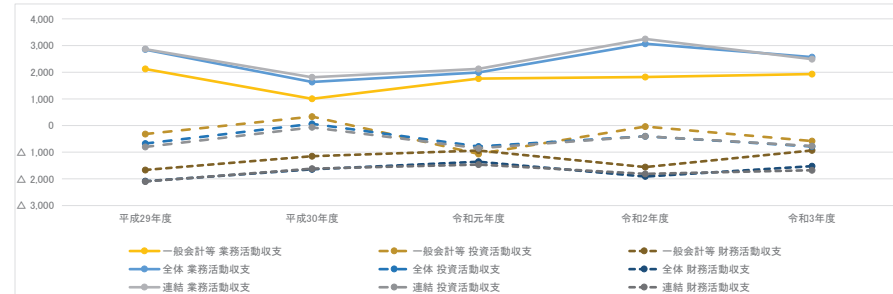


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(19,209百万円)が純行政コスト(20,679百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,469百万円となり、純資産残高は1,428百万円の減少となった。平成26年度から5年間は普通交付税の合併特例加算の段階的縮減がおこなわれ、平成30年度までは収収等が大幅に減少したが、今後収収等の増加の見込みは厳しいことから、コスト意識の向上に努め、経常費用を減少させることで純行政コストを縮減する。
 全体においては、収収等の財源(26,667百万円)が純行政コスト(27,914百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,247百万円となり、純資産残高は1,249百万円の減少となった。
 連結においては、収収等の財源(31,400百万円)が純行政コスト(32,776百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,376百万円となり、純資産残高は1,384百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,120	1,002	1,761	1,822	1,932
	投資活動収支	△ 317	336	△ 1,063	△ 36	△ 579
	財務活動収支	△ 1,665	△ 1,153	△ 939	△ 1,560	△ 934
全体	業務活動収支	2,849	1,634	1,992	3,067	2,565
	投資活動収支	△ 678	64	△ 784	△ 402	△ 782
	財務活動収支	△ 2,088	△ 1,641	△ 1,357	△ 1,909	△ 1,522
連結	業務活動収支	2,866	1,809	2,124	3,247	2,491
	投資活動収支	△ 805	△ 69	△ 850	△ 403	△ 769
	財務活動収支	△ 2,097	△ 1,618	△ 1,464	△ 1,813	△ 1,673



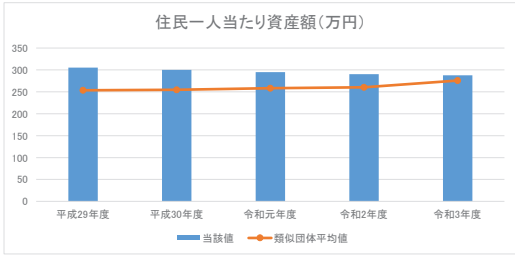
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,932百万円であったが、投資活動収支については▲579百万円となった。財務活動収支については、新発債借入の抑制に努めた結果、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、▲934百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から419百万円増加し、1,235百万円となった。
 全体においては、投資活動収支が▲782百万円となり、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金が業務収入に含まれることから、業務活動収支が2,565百万円となった。本年度末資金残高は前年度から281百万円増加し、2,329百万円となった。
 連結においては、業務活動収支が全体より74百万円少ない2,491百万円、投資活動収支は全体より13百万円多い▲769百万円、財務活動収支は全体より151百万円少ない▲1,673百万円となり、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、2,595百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

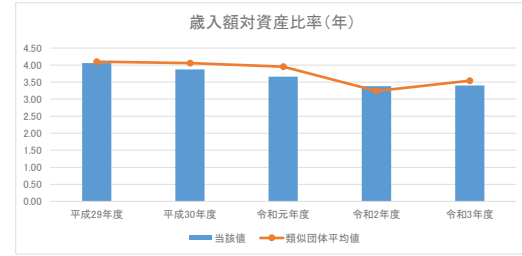
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,939,771	8,647,000	8,405,476	8,137,600	7,924,731
人口	29,278	28,808	28,483	28,044	27,531
当該値	305.3	300.2	295.1	290.2	287.8
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

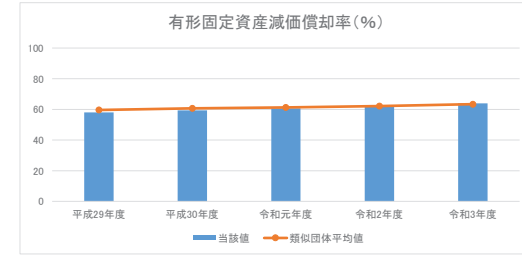
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	89,398	86,470	84,055	81,376	79,247
歳入総額	22,029	22,352	22,972	24,053	23,337
当該値	4.06	3.87	3.66	3.38	3.40
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	93,873	96,881	99,421	102,499	105,552
有形固定資産 ※1	161,948	162,981	163,902	164,419	164,991
当該値	58.0	59.4	60.7	62.3	64.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

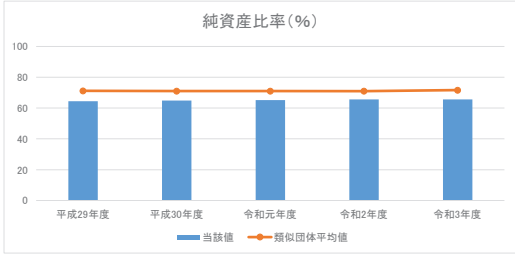
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

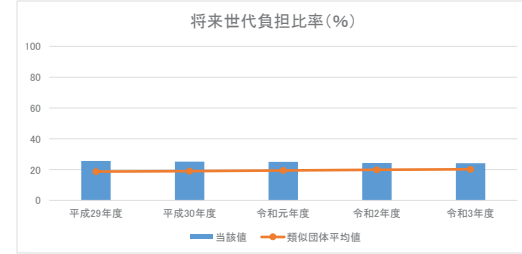
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	57,692	56,155	54,799	53,409	51,981
資産合計	89,398	86,470	84,055	81,376	79,247
当該値	64.5	64.9	65.2	65.6	65.6
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,244	19,435	18,813	17,595	16,972
有形・無形固定資産合計	78,997	77,055	75,359	72,739	70,292
当該値	25.6	25.2	25.0	24.2	24.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

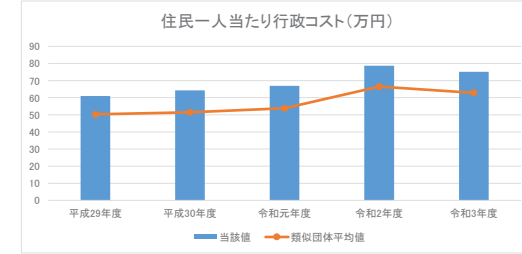
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

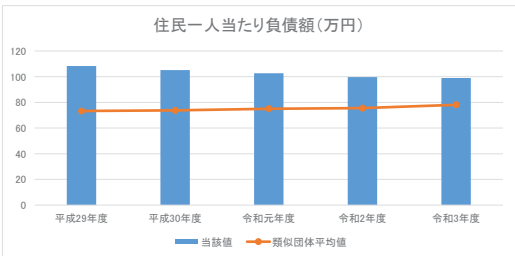
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,785,623	1,851,700	1,907,483	2,206,900	2,067,883
人口	29,278	28,808	28,483	28,044	27,531
当該値	61.0	64.3	67.0	78.7	75.1
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

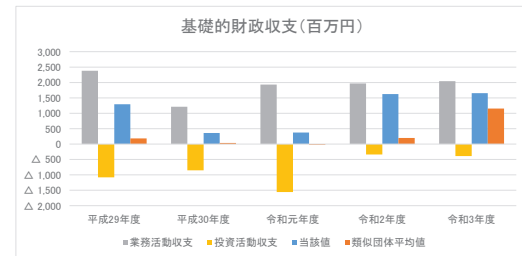
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,170,525	3,031,400	2,925,526	2,796,700	2,726,613
人口	29,278	28,808	28,483	28,044	27,531
当該値	108.3	105.2	102.7	99.7	99.0
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,378	1,210	1,935	1,965	2,041
投資活動収支 ※2	△ 1,083	△ 850	△ 1,557	△ 339	△ 390
当該値	1,295	360	378	1,626	1,651
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

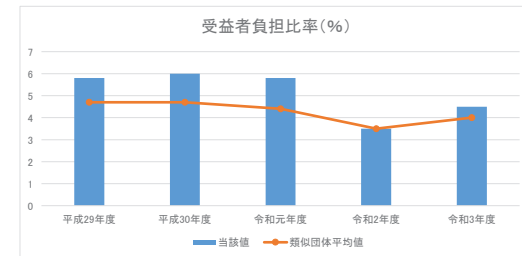
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,092	1,117	1,103	778	905
経常費用	18,705	18,647	18,982	22,191	20,237
当該値	5.8	6.0	5.8	3.5	4.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

平成16年3月1日に旧6町が合併した経緯から旧町毎に整備した施設が存在する点及び集落が点在する中山間地域の特徴からインフラ資産が多い点などにより、①が類似団体平均を上回っている。

②は類似団体平均を下回っているが、将来の施設の修繕や更新等に係る財政負担が大きくなる可能性があるため、注視する必要がある。

③は類似団体平均を上回っており、50%を超えている。平成27年2月に策定した公共施設等総合管理計画(公共建築物の総延床面積を20年間で30%以上削減する)、平成29年3月に策定した公共建築物に係る個別施設計画に基づき、施設の維持管理を適切に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

④は類似団体平均を下回っており、⑤は類似団体平均を上回っている。要因として、広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特性上、インフラ整備を多く実施する必要があり、資産形成に係る地方債借入額が多いことが考えられる。

負債には、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が6,764百万円含まれている。臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、④は74.1%となる。

⑤については、事業を精査し建設事業を行い新発債借入を抑制して地方債残高を圧縮することや、交付税措置率の高い地方債の借入などに取り組む、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥は類似団体平均を上回っている。純行政コストの39.1%を占める物件費等のうち、純行政コストの15.2%を占める減価償却費が要因であると考えられる。資産を多く保有している状況から、減価償却費が急減することは見込めないため、類似団体平均を下回することは非現実的である。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み、コストが減少するよう努める。

4. 負債の状況

⑦は類似団体平均を上回っており、その要因は負債総額の78.8%を占める地方債にある。地方債については、前年度末から806百万円減少(▲3.7%)し、⑦の前年度末における数値より0.7万円減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている状況に変わりはしない。今後は、人口減少率以上に地方債残高の増加の抑制に努め、数値の改善を図る。

⑧は類似団体平均を大きく上回っている。当該値の多くは財務活動収支の赤字補填となるが、本年度資金収支は419百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨は前年度と比較して増加し、類似団体平均を上回っている。物件費等の経常費用が要因であると考えられる。なお、令和2年度は特別定額給付金給付事業により、当該補助金が約28億円増増したことが原因で⑨が一時的に低下していた。

今後は人口減少による経常収益の減少や施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれるため、将来を見据えた公共施設等の使用料の見直し等を実施する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県江田島市
 団体コード 342157

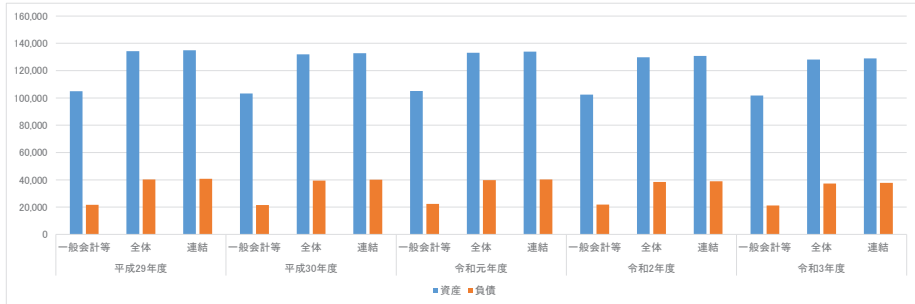
人口	21,770 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	312 人
面積	100.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,322,463 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	11.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	104,955	103,298	105,042	102,490	101,742
	負債	21,754	21,471	22,375	21,900	21,239
全体	資産	134,213	131,942	133,164	129,778	128,078
	負債	40,269	39,446	39,749	38,461	37,275
連結	資産	134,966	132,818	133,995	130,733	128,919
	負債	40,754	40,013	40,308	39,000	37,778

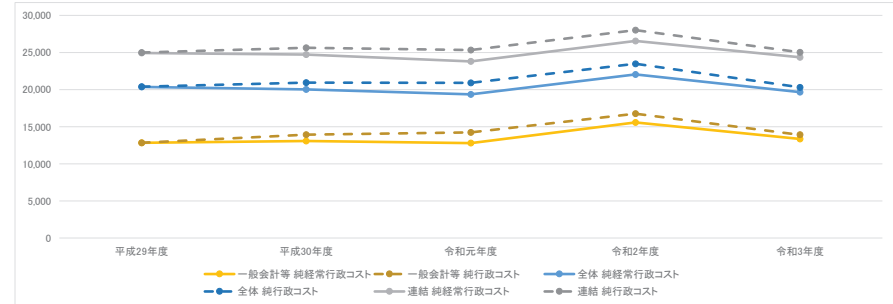


分析:
 一般会計等においては、保有財産の減価償却が進んだことから、資産総額が前年度比で748百万円の減少となった。資産合計に占める有形固定資産の割合は88.7%であり、これらの資産は将来の支出を伴うことが見込まれるため、引き続き公共施設の最適な配置や負担軽減を図る。一方で、流動資産における財政調整基金等残高は521百万円の増加となっており、将来に向けた備えができた。今後は、人口減少に伴う市税等収入の減が見込まれるため、基金を適切に管理していく。負債総額は合併特例事業債の発行減などによる地方債残高の減少により、前年度比で661百万円の減少となった。
 水道事業会計や下水道事業会計などを加えた全体では、一般会計等の減少の影響に加え、下水道事業会計のインフラ資産等の減少により、資産総額は前年度比で1,700百万円の減少、地方債残高の減少により負債総額は前年度比で1,186百万円の減少となった。
 全体に第三セクターや土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度比で1,814百万円の減少、負債総額は前年度比で1,222百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,816	13,063	12,788	15,576	13,351
	純行政コスト	12,838	13,919	14,230	16,752	13,912
全体	純経常行政コスト	20,355	20,020	19,360	22,046	19,660
	純行政コスト	20,386	20,941	20,904	23,482	20,308
連結	純経常行政コスト	24,944	24,728	23,799	26,558	24,368
	純行政コスト	24,995	25,649	25,343	28,014	25,016

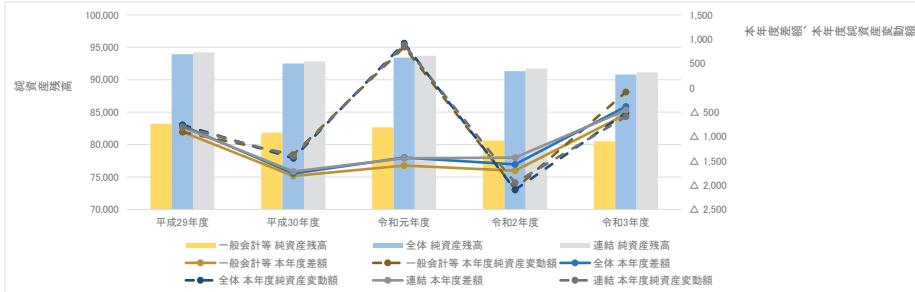


分析:
 一般会計等においては、特別定額給付金などの補助金の減少により、純行政コストは前年度比で2,840百万円の減少となった。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が952百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、補助金等が6,769百万円多くなっているなど、経常費用が7,261百万円多くなり、純行政コストは20,308百万円となった。連結では、全体に連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が一般会計等と比べて1,015百万円多くなっている一方、広島県後期高齢者医療広域連合の保険給付費などにより、補助金等が10,992百万円多くなっているなど、経常費用が12,032百万円多くなり、純行政コストは25,016百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 905	△ 1,813	△ 1,599	△ 1,705	△ 545
	本年度純資産変動額	△ 911	△ 1,374	840	△ 2,078	△ 87
	純資産残高	83,201	81,827	82,668	80,590	80,503
全体	本年度差額	△ 777	△ 1,760	△ 1,434	△ 1,575	△ 385
	本年度純資産変動額	△ 780	△ 1,449	919	△ 2,098	△ 513
	純資産残高	93,944	92,496	93,415	91,317	90,804
連結	本年度差額	△ 806	△ 1,719	△ 1,450	△ 1,434	△ 460
	本年度純資産変動額	△ 804	△ 1,406	881	△ 1,953	△ 593
	純資産残高	94,212	92,806	93,686	91,734	91,141

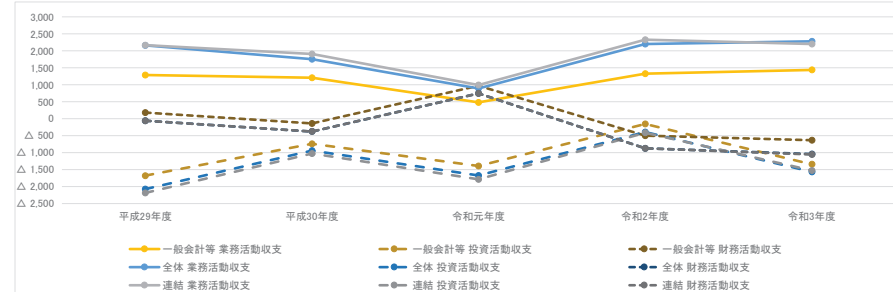


分析:
 一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源(13,367百万円)が純行政コスト(13,912百万円)を下回っており、本年度差額は△545百万円となり、有形固定資産等の減少により、純資産残高は前年度比で△87百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険(保険事業勘定)特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,557百万円多くなっており、本年度差額は△385百万円となり、純資産残高は△513百万円となった。連結では、全体に広島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,188百万円多くなっているが、純行政コストも11,104百万円多くなっているため、本年度差額は△460百万円となり、純資産残高は△593百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,288	1,206	481	1,326	1,436
	投資活動収支	△ 1,677	△ 742	△ 1,393	△ 155	△ 1,343
	財務活動収支	180	△ 142	970	△ 498	△ 634
全体	業務活動収支	2,158	1,752	890	2,199	2,279
	投資活動収支	△ 2,075	△ 942	△ 1,672	△ 394	△ 1,569
	財務活動収支	△ 58	△ 377	744	△ 872	△ 1,042
連結	業務活動収支	2,167	1,904	991	2,327	2,199
	投資活動収支	△ 2,187	△ 1,028	△ 1,789	△ 414	△ 1,526
	財務活動収支	△ 58	△ 377	744	△ 872	△ 1,054



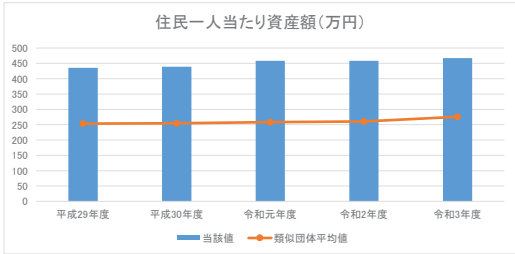
分析:
 一般会計等においては、国県等補助金の増加により、業務活動収支は前年度比で110百万円の増加となった。投資活動収支は基金積立金支出等の増加や、基金取崩収入の減少により、前年度比で1,188百万円の減少となった。また、財務活動収支は地方債発行収入が減少したことから、前年度比で△136百万円の減少となり、本年度末資金残高は前年度から540百万円減少し、698百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より843百万円多い2,279百万円となった。投資活動収支では、下水道事業会計の公共施設整備支出等の増加により、△1,569百万円となった。財務活動収支は、一般会計等における地方債発行収入が減少したことから、△1,042百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から332百万円減少し、3,182百万円となった。連結では、業務活動収支が2,199百万円、投資活動収支が△1,526百万円、財務活動収支が△1,054百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から384百万円減少し、3,563百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

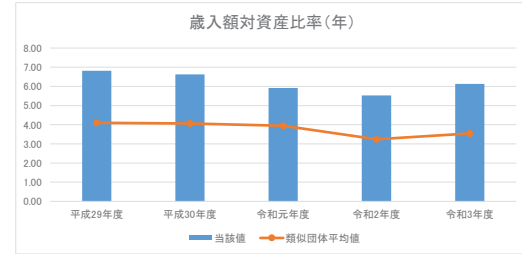
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,495,468	10,329,828	10,504,234	10,249,017	10,174,203
人口	24,082	23,501	22,932	22,356	21,770
当該値	435.8	439.5	458.1	458.4	467.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

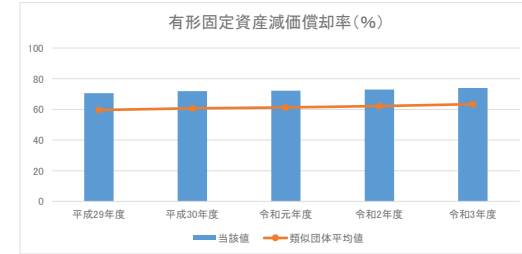
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	104,955	103,298	105,042	102,490	101,742
歳入総額	15,390	15,612	17,741	18,541	16,609
当該値	6.82	6.62	5.92	5.53	6.13
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	98,765	100,816	106,787	107,787	108,803
有形固定資産 ※1	139,889	140,309	147,812	147,653	147,132
当該値	70.6	71.9	72.2	73.0	73.9
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

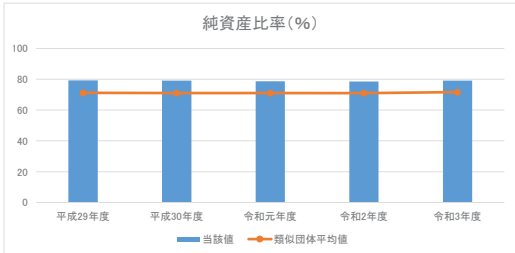
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

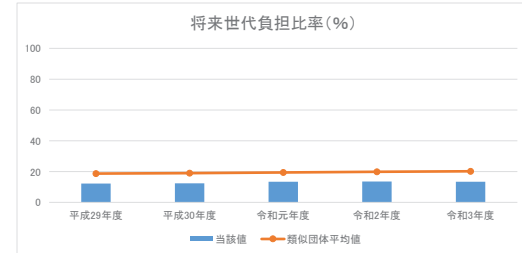
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	83,201	81,827	82,668	80,590	80,503
資産合計	104,955	103,298	105,042	102,490	101,742
当該値	79.3	79.2	78.7	78.6	79.1
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,169	11,237	12,544	12,409	12,113
有形・無形固定資産合計	91,809	91,105	93,575	91,250	90,306
当該値	12.2	12.3	13.4	13.6	13.4
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

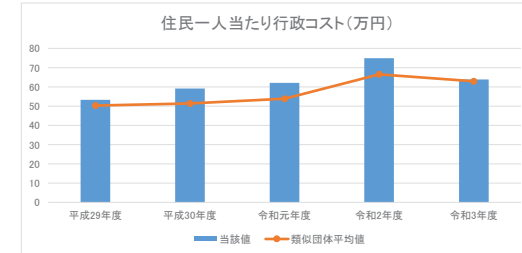
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

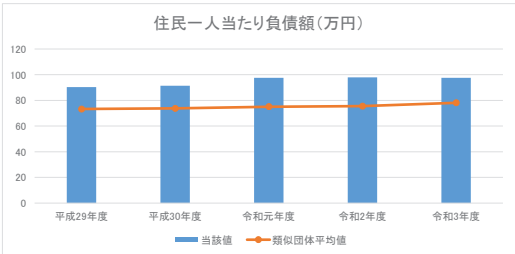
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,283,840	1,391,886	1,422,977	1,675,229	1,391,233
人口	24,082	23,501	22,932	22,356	21,770
当該値	53.3	59.2	62.1	74.9	63.9
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

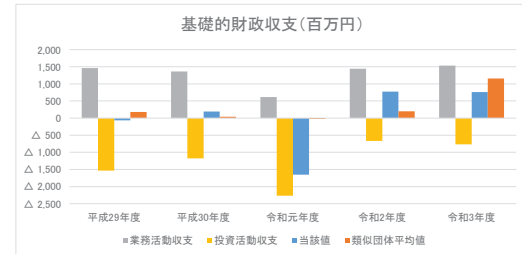
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,175,365	2,147,115	2,237,484	2,190,024	2,123,912
人口	24,082	23,501	22,932	22,356	21,770
当該値	90.3	91.4	97.6	98.0	97.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,464	1,363	615	1,441	1,532
投資活動収支 ※2	△ 1,532	△ 1,173	△ 2,268	△ 665	△ 768
当該値	△ 68	190	△ 1,653	776	764
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

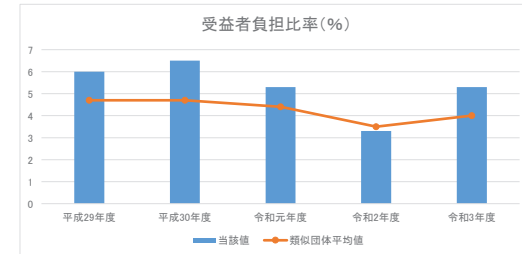
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	821	903	722	538	753
経常費用	13,637	13,966	13,511	16,115	14,104
当該値	6.0	6.5	5.3	3.3	5.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、減価償却が進んだことにより資産が減少したものの、人口の減少の影響が大きく、前年度比で8.9万円高くなっている。歳入額対資産比率は、国庫補助金等の歳入額の減少により、前年度比で0.6年多くとなっているが、いずれも類似団体平均値を大きく上回る結果となっている。これは、集落が点在し、資産が比較的多くの一方で人口規模が小さい、島しょ部ならではの状況によるものである。また、有形固定資産減価償却率については、漁港・港湾施設等の老朽化した資産を保有している割合が高く、資産の維持・更新よりも老朽化のペースが速いため、前年度比で0.9%高くなっており、類似団体平均値も上回っている。今後多額の施設の更新費用等が発生することが想定されるため、公共施設の長寿命化や集約化・複合化により、負担軽減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産等の減少に伴い、純資産が87百万円減少したものの、純資産比率は前年度比で0.5%高くなっており、依然類似団体平均値を上回っている。また、将来世代負担比率においては、前年度よりも地方債の発行額が減少したこと及び償還が進んだことにより、地方債残高が減少し、前年度比で0.2%低くなっている。類似団体平均値との比較では下回っていることから、類似団体と比べ、地方債に依存せず運営を行っており、将来世代への負担が比較的少ない状況となっている。地方債残高については、減少傾向にあるものの、期末の残高に注意するだけではなく、引き続き、事業の計画的な執行により地方債の借入を抑制し、公債費の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

補助金等の減少及び人口減少に伴い、住民一人当たり行政コストが前年度比で11万円低くなっている。類似団体との比較では、ほぼ同程度となっている。人口の減少傾向が続く見込みであり、来年度以降は類似団体よりも高くなる可能性がある。地方公共団体の行政活動の効率性を図る指標であることから、高齢化等による社会保障給付の増加など、行政コストの状況を毎年比較、類似団体比較し、今後の人口規模に見合った支出とどなるよう、効率的な財政運営のために引き続き注視する。

4. 負債の状況

地方債残高の減少により、負債額は前年度比で661百万円の減少となっており、人口減少の要素があるものの、住民一人当たり負債額は、前年度比で0.4万円低くなっている。類似団体平均値を上回っているが、資産と比較した場合の負債・地方債の比率は低く、全体的にはバランスが取れている。基礎的財政収支については、前年度比で12百万円低くなっており、類似団体平均値が大幅に高くなっていることから、これを大きく下回る結果となっている。一般的に投資活動に係る支出が多くなると減少し、その事業が終了すると増加する傾向にあり、短期的に判断する指標ではないことから、今後の数値を注視しながら、長期的にプラスであることを確認していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

補助金等の減少に伴う経常費用の減少により、受益者負担比率は、前年度と比べ2.0%高くなっており、類似団体平均値を上回る結果となっている。今後、公共施設の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれることから、計画的な長寿命化や集約化・複合化に努めるとともに、受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県府中町
団体コード 343021

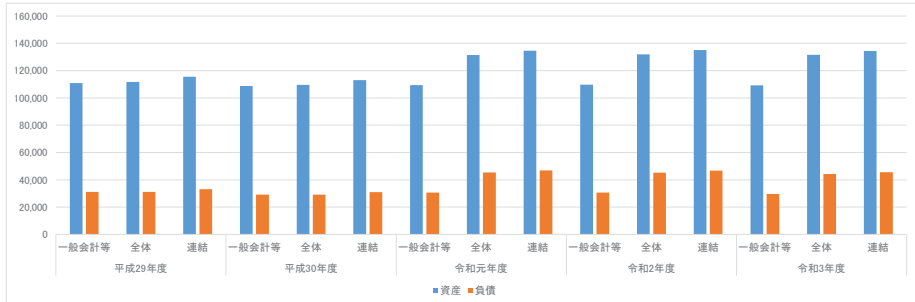
人口	52,935 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293 人
面積	10.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,883,685 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	99.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	110,957	108,701	109,394	109,752	109,197
	負債	31,132	29,185	30,660	30,599	29,629
全体	資産	111,747	109,563	131,540	132,028	131,584
	負債	31,142	29,194	45,368	45,224	44,225
連結	資産	115,536	113,086	134,588	135,076	134,386
	負債	33,074	31,001	46,916	46,701	45,585

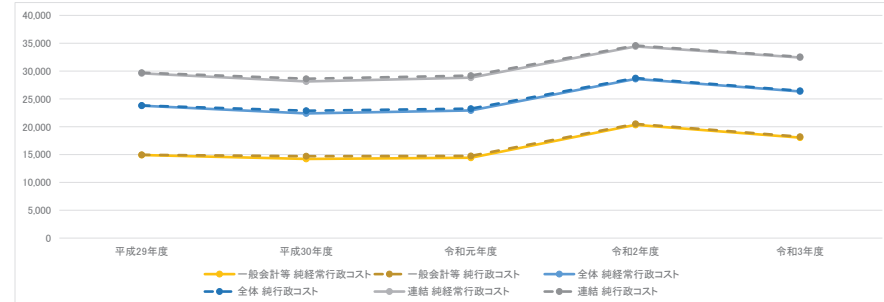


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較して555百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、長期未払金の債務負担行為のうち確定債務の考え方を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の考え方に合わせたため、事業用資産の建設仮勘定が1,245百万円減少している。国民健康保険特別会計等を加えた全体では、介護保険特別会計が基金に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が22,387百万円多くなっており、負債総額も下水道事業会計の借入金があること等から、14,596百万円多くなっている。
土地開発公社、広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が25,189百万円多くなっており、負債総額も土地開発公社の借入金があること等から、15,956百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,910	14,218	14,439	20,343	18,057
	純行政コスト	14,975	14,707	14,766	20,513	18,200
全体	純経常行政コスト	23,763	22,390	22,932	28,587	26,338
	純行政コスト	23,827	22,879	23,269	28,756	26,480
連結	純経常行政コスト	29,576	28,134	28,837	34,421	32,421
	純行政コスト	29,694	28,623	29,175	34,591	32,564

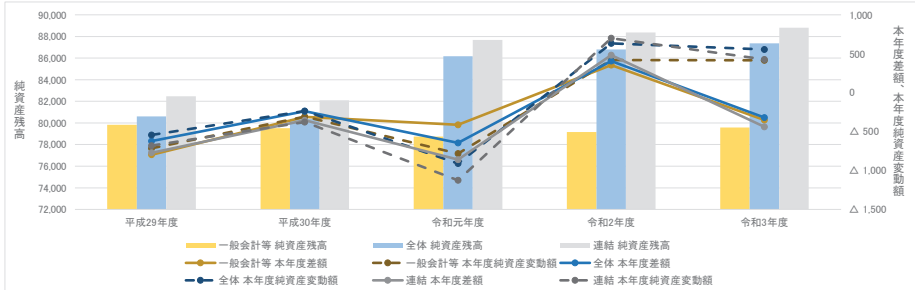


分析:
一般会計等においては、経常費用が18,355百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,168百万円、補助金や社会保障給付の移転費用は10,187百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,604百万円)、次いで補助金等(4,281百万円)であり、純行政コストの48%を占めている。今後も増加が見込まれるため、補助金の見直し等、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計等の収益を計上し、経常収益が462百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,847百万円多くなっているなど、経常費用が8,743百万円多くなり、純行政コストは8,280百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の収益を計上し、経常収益が548百万円多くなっている一方、移転費用等が12,158百万円多くなっているなど、経常費用が14,913百万円多くなり、純行政コストは14,364百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 798	△ 312	△ 412	354	△ 353
	本年度純資産変動額	△ 716	△ 308	△ 783	419	416
	純資産残高	79,825	79,517	78,733	79,152	79,568
全体	本年度差額	△ 623	△ 238	△ 645	406	△ 320
	本年度純資産変動額	△ 544	△ 238	△ 910	633	555
	純資産残高	80,605	80,369	86,171	86,804	87,359
連結	本年度差額	△ 772	△ 355	△ 860	482	△ 440
	本年度純資産変動額	△ 680	△ 377	△ 1,128	699	427
	純資産残高	82,462	82,085	87,672	88,376	88,801

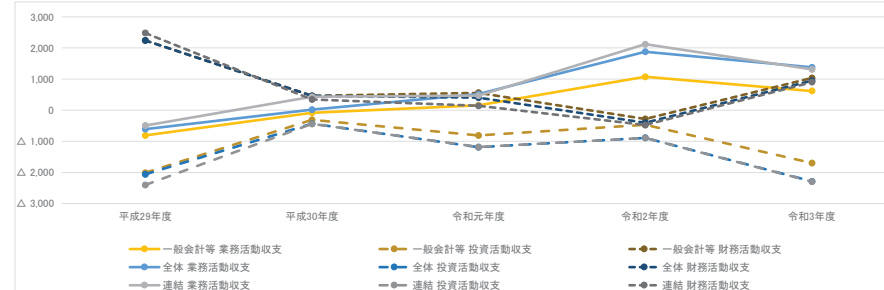


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(17,847百万円)が純行政コスト(18,200百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲353百万円となり、純資産残高は79,568百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が8,313百万円多くなっており、本年度差額は▲320百万円となり、純資産残高は87,359百万円となった。
連結では、広島県後期高齢者医療広域連合が国県等補助金や収支等を計上していることから、一般会計等と比べて収支等の財源が14,277百万円多くなっており、本年度差額は▲440百万円となり、純資産残高は88,801百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 810	△ 85	157	1,075	618
	投資活動収支	△ 2,010	△ 310	△ 808	△ 470	△ 1,701
	財務活動収支	2,242	463	560	△ 282	1,039
全体	業務活動収支	△ 609	21	519	1,878	1,379
	投資活動収支	△ 2,061	△ 433	△ 1,190	△ 887	△ 2,285
	財務活動収支	2,242	463	406	△ 403	949
連結	業務活動収支	△ 494	432	471	2,122	1,312
	投資活動収支	△ 2,403	△ 439	△ 1,181	△ 892	△ 2,297
	財務活動収支	2,479	344	139	△ 474	901



分析:
一般会計等においては、投資活動収支は、府中公民館等改築工事を行ったことから、▲1,701百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,039百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から369百万円減少し、324百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,379百万円となっている。投資活動収支では、介護保険特別会計が基金積立金支出を計上していること等から594百万円減少し、▲2,285百万円となっている。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より694百万円多い1,312百万円となっている。投資活動収支では、安芸地区衛生施設管理組合が公共施設等整備費支出を計上していることなどから、一般会計等より596百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、901百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円減少し、1,111百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,095,722	10,870,134	10,939,372	10,975,162	10,919,731
人口	52,081	52,224	52,163	52,101	52,935
当該値	213.0	208.1	209.7	210.7	206.3
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

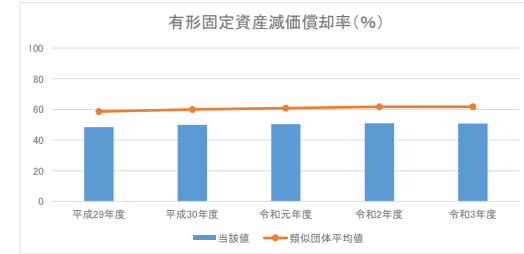
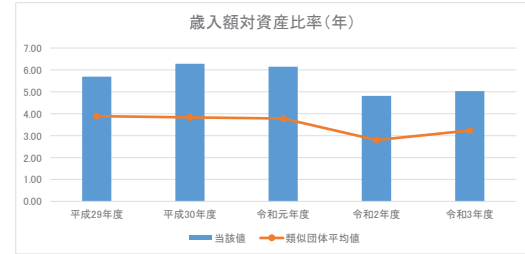
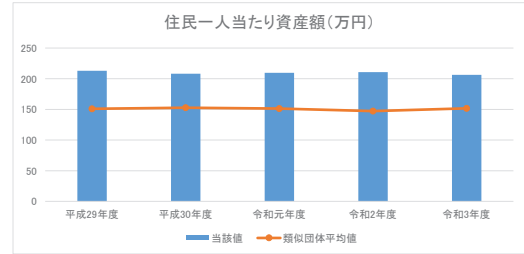
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	110,957	108,701	109,394	109,752	109,197
歳入総額	19,506	17,319	17,774	22,785	21,701
当該値	5.69	6.28	6.15	4.82	5.03
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,853	16,476	16,724	17,121	17,894
有形固定資産 ※1	32,721	33,033	33,277	33,560	35,219
当該値	48.4	49.9	50.3	51.0	50.8
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

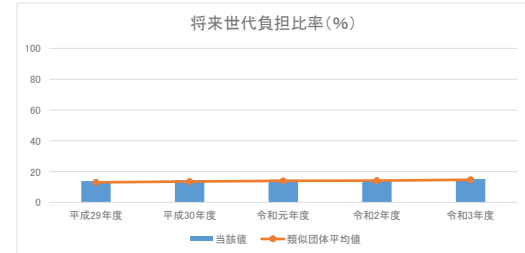
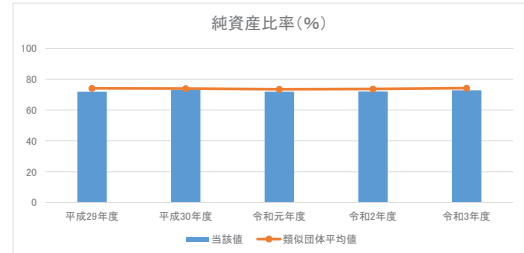
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	79,825	79,517	78,733	79,152	79,568
資産合計	110,957	108,701	109,394	109,752	109,197
当該値	71.9	73.2	72.0	72.1	72.9
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,000	15,406	15,828	15,520	16,121
有形・無形固定資産合計	108,901	106,703	107,500	107,473	106,813
当該値	13.8	14.4	14.7	14.4	15.1
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

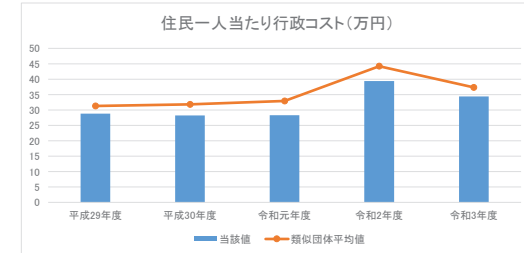
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,497,452	1,470,670	1,476,647	2,051,270	1,820,010
人口	52,081	52,224	52,163	52,101	52,935
当該値	28.8	28.2	28.3	39.4	34.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

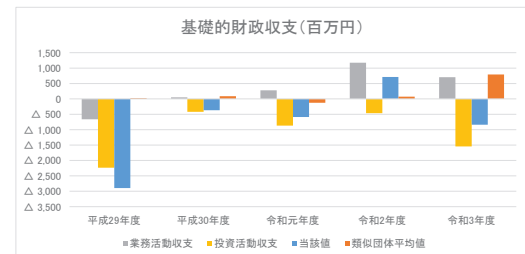
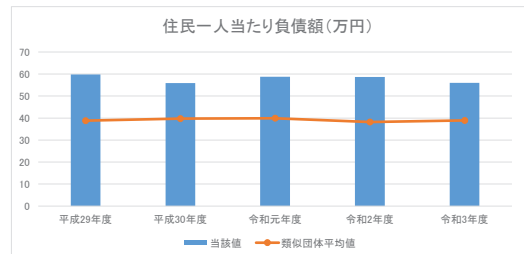
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,113,222	2,918,481	3,066,042	3,059,924	2,962,926
人口	52,081	52,224	52,163	52,101	52,935
当該値	59.8	55.9	58.8	58.7	56.0
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 662	53	277	1,175	703
投資活動収支 ※2	△ 2,235	△ 422	△ 865	△ 465	△ 1,544
当該値	△ 2,897	△ 369	△ 588	710	△ 841
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

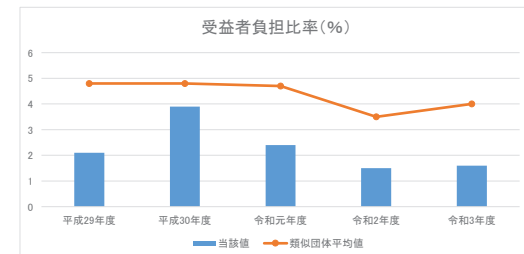
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	323	579	358	317	298
経常費用	15,233	14,796	14,797	20,660	18,355
当該値	2.1	3.9	2.4	1.5	1.6
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、大都市に隣接し、地価公示価格が類似団体より高い傾向にあることから、類似団体と差がでたものと予想される。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、資産の80%が土地であり、資産形成による今後の財政負担の増加は限定的なものである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し下回っているが、これは、近年施設の更新が続いたことが影響しており、引き続き公共施設等の適正管理に努めることで、将来の財政負担に備える必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率・将来世代負担比率ともに類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率が昨年度から0.7%上昇している。将来世代も応分の負担はすべきであるが、人口や税収の大幅な増加が見込めないこともあり、将来世代への先送りとなる負債が増加しないよう、今後も健全運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが34.4万円であり、類似団体平均より低く、効率的な行政活動をしていると言える。面積が10.41平方キロメートルと狭く、大都市にも近い等の地理的条件を生かし、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより人件費や物件費の支出を抑制することで、増加傾向にある社会保障給付に対応しつつ、効率的な行政活動を継続する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っている。前年から2.7万円減少しているが、交付税措置のある地方債を活用する等、可能な限り負債額の減少に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲841百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、府中公民館等改築工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の使用率を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、10,905百万円経常費用を削減する必要があるが、経常費用を一定とする場合は、436百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県海田町
団体コード 343048

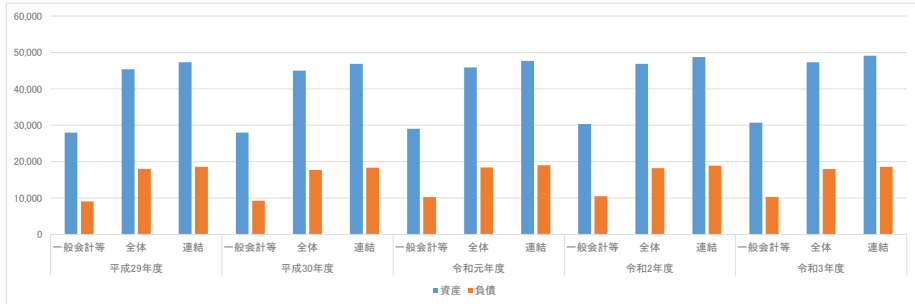
人口	30,408 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	13.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,988,265 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,984	27,978	29,053	30,326	30,718
	負債	9,059	9,245	10,279	10,531	10,312
全体	資産	45,383	45,003	45,894	46,885	47,324
	負債	18,019	17,740	18,412	18,233	17,961
連結	資産	47,328	46,889	47,692	48,759	49,118
	負債	18,588	18,330	19,031	18,893	18,614

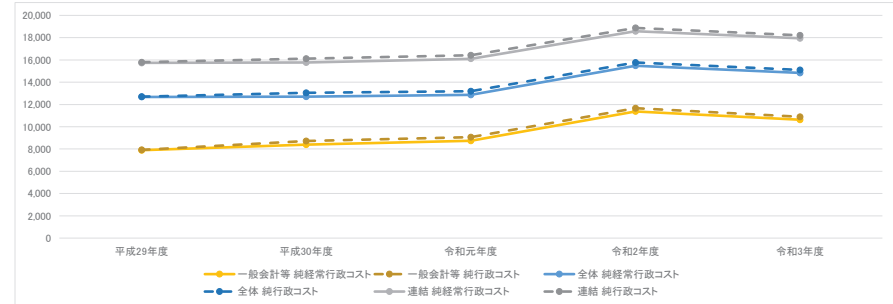


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から392百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、庁舎移転事業によるものである。負債総額は、前年度末から219百万円減少(△2.1%)している。地方債の繰上償還によるものである。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は減価償却はあるものの、一般会計等の有形固定資産の増等により、前年度末から439百万円増加(+0.9%)した。負債総額は一般会計等の地方債の繰上償還等により、前年度末から272百万円減少(△1.5%)した。
 ・安芸地区衛生施設管理組合等を加えた連結では、資産総額は、減価償却はあるものの、一般会計等の有形固定資産の増等により、前年度末から359百万円増加(+0.7%)した。負債総額は一般会計等の地方債の繰上償還等により、279百万円減少(△1.5%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,895	8,385	8,749	11,373	10,630
	純行政コスト	7,923	8,721	9,060	11,667	10,887
全体	純経常行政コスト	12,674	12,705	12,872	15,477	14,831
	純行政コスト	12,702	13,042	13,188	15,772	15,092
連結	純経常行政コスト	15,739	15,775	16,106	18,579	17,951
	純行政コスト	15,798	16,112	16,422	18,874	18,211

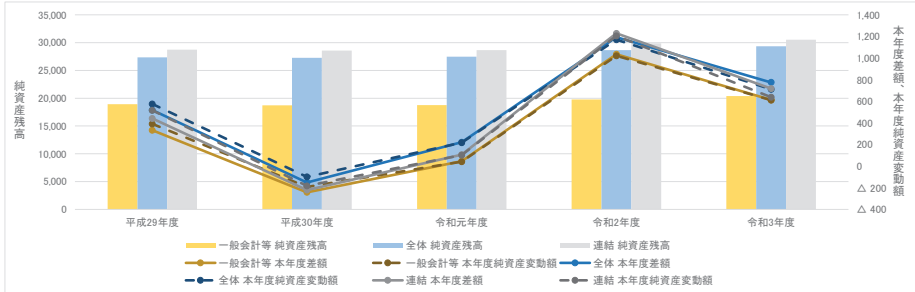


分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは10,630百万円となり、前年度比743百万円の減少(△6.5%)となった。これは、令和2年度に交付された特別定額給付金の減による経常費用の減(△13.2%)や、庁舎移転補償金の減による経常収益の減(△79.7%)によるものである。
 ・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が955百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,937百万円多くなり、純行政コストは4,205百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が991百万円多くとなっている一方、移転費用が6,567百万円多くなり、純行政コストは7,324百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	333	△242	45	1,035	613
	本年度純資産変動額	391	△192	41	1,021	611
	純資産残高	18,925	18,733	18,774	19,795	20,406
全体	本年度差額	518	△151	221	1,193	775
	本年度純資産変動額	575	△99	218	1,170	711
	純資産残高	27,363	27,264	27,482	28,652	29,362
連結	本年度差額	441	△221	106	1,229	718
	本年度純資産変動額	517	△182	102	1,205	638
	純資産残高	28,740	28,558	28,661	29,866	30,504

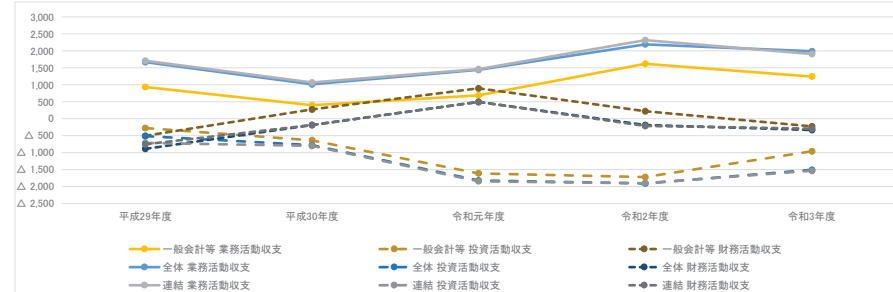


分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源(11,499百万円)が純行政コスト(10,886百万円)を上回っており、本年度差額は613百万円となり、純資産残高は611百万円の増加となった。令和2年度に特別定額給付金により増となっていた国庫等補助金の減により、前年度比で本年度差額が減少した。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,842百万円多くなり、本年度差額は775百万円となり、純資産残高は711百万円の増加となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,430百万円多くなり、本年度差額は718百万円となり、純資産残高は638百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	934	397	687	1,616	1,243
	投資活動収支	△275	△637	△1,610	△1,719	△957
	財務活動収支	△504	273	895	221	△228
全体	業務活動収支	1,665	1,014	1,440	2,189	1,984
	投資活動収支	△513	△779	△1,818	△1,907	△1,504
	財務活動収支	△889	△185	495	△185	△333
連結	業務活動収支	1,705	1,067	1,457	2,313	1,907
	投資活動収支	△715	△802	△1,843	△1,902	△1,531
	財務活動収支	△754	△185	493	△212	△293



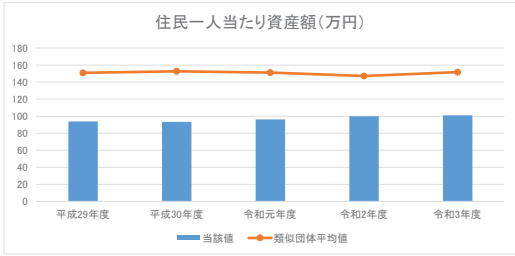
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,243百万円であったが、投資活動収支については、△957百万円となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還により、償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△228百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より741百万円多い1,984百万円となっている。投資活動収支は、△1,504百万円となっている。財務活動収支は、地方債の繰上償還により、償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△333百万円となり、本年度資金残高は147百万円増加し、1,175百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より664百万円多くなり、投資活動収支は、△1,531百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△293百万円となり、本年度資金残高は76百万円増加し、1,275百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

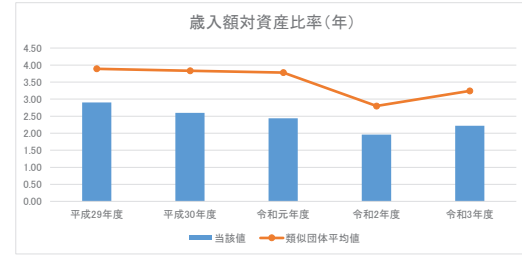
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,798,404	2,797,790	2,905,294	3,032,632	3,071,822
人口	29,852	30,009	30,167	30,343	30,408
当該値	93.7	93.2	96.3	99.9	101.0
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

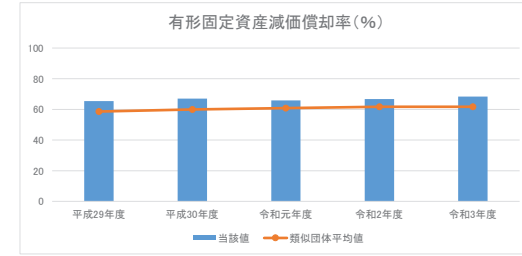
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,984	27,978	29,053	30,326	30,718
歳入総額	9,657	10,770	11,894	15,435	13,836
当該値	2.90	2.60	2.44	1.96	2.22
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,159	20,836	21,497	22,197	22,903
有形固定資産 ※1	30,836	31,036	32,642	33,281	33,528
当該値	65.4	67.1	65.9	66.7	68.3
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

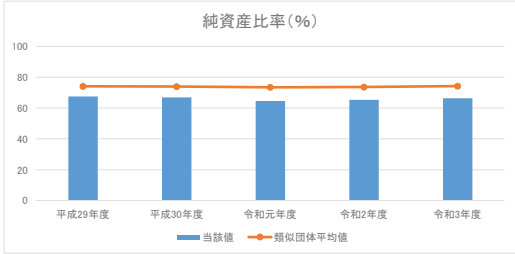
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

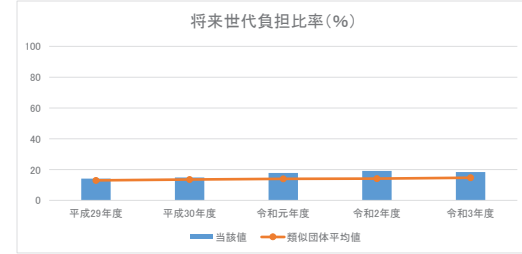
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,925	18,733	18,774	19,795	20,406
資産合計	27,984	27,978	29,053	30,326	30,718
当該値	67.6	67.0	64.6	65.3	66.4
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,496	3,675	4,622	4,935	4,792
有形・無形固定資産合計	24,803	24,819	25,936	25,867	26,110
当該値	14.1	14.8	17.8	19.1	18.4
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

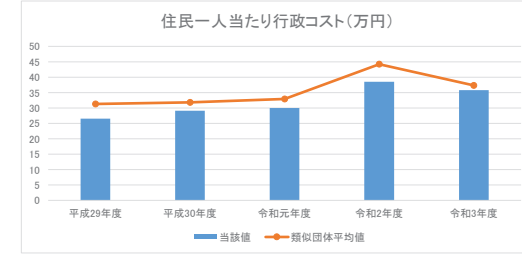
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

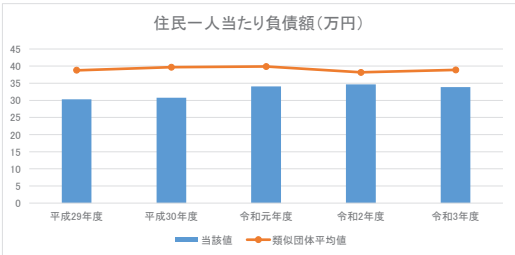
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	792,343	872,063	905,978	1,166,739	1,088,672
人口	29,852	30,009	30,167	30,343	30,408
当該値	26.5	29.1	30.0	38.5	35.8
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

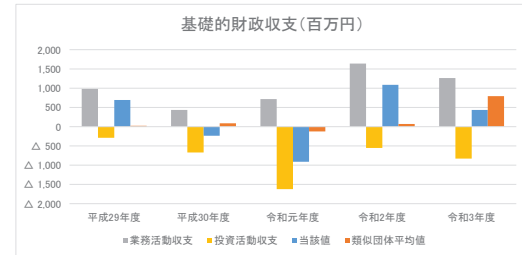
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	905,894	924,459	1,027,906	1,053,120	1,031,246
人口	29,852	30,009	30,167	30,343	30,408
当該値	30.3	30.8	34.1	34.7	33.9
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	981	432	714	1,641	1,264
投資活動収支 ※2	△ 286	△ 669	△ 1,623	△ 553	△ 829
当該値	695	△ 237	△ 909	1,088	435
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

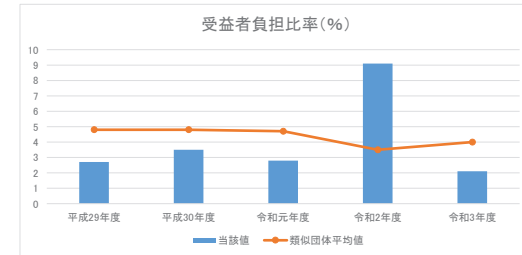
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	219	302	253	1,143	232
経常費用	8,114	8,687	9,002	12,516	10,862
当該値	2.7	3.5	2.8	9.1	2.1
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが、特別定額給付金の減による歳入総額の減により、前年度より増加している。当団体では、①昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40～50年経過していること ②道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがある。
- ・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40～50年経過していることから、類似団体より高い水準にある。
- ・公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
- ・臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、18.4%となっている。前年度と比べて減少した理由は、繰上償還によるものである。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、特別定額給付金による補助金等の減により、昨年度に比べると減少している。純行政コストの内訳としては、49%を占める移転費用や、33%を占める物件費等の割合が大きい。引き続き、改善取組を継続していく。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後は庁舎移転事業等により増加が見込まれるが、繰上償還の実施等により、引き続き、地方債残高の抑制に努めていく。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支は黒字となり、435百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎移転事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和2年度は、庁舎移転補償金により経常収益が一時的に増加したため、類似団体平均を上回っていた。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県熊野町
団体コード 343072

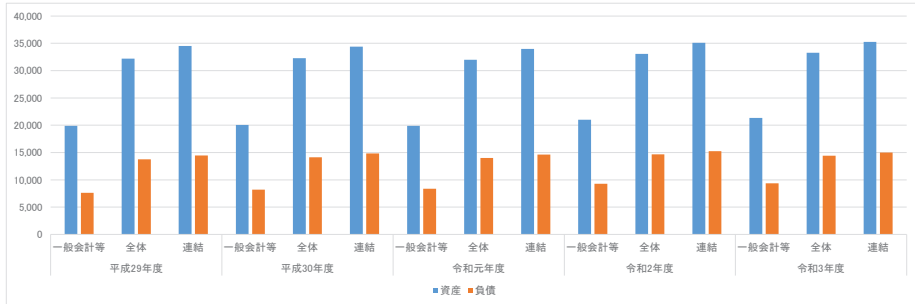
人口	23,584 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	33.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,870,200 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,906	20,048	19,874	21,023	21,344
	負債	7,602	8,217	8,364	9,279	9,358
全体	資産	32,276	32,276	31,990	33,057	33,279
	負債	13,772	14,125	13,987	14,649	14,401
連結	資産	34,543	34,411	33,987	35,106	35,270
	負債	14,478	14,830	14,642	15,248	15,012

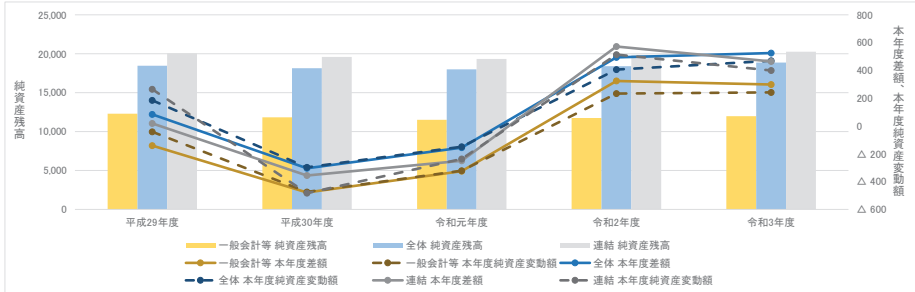


分析:
 ・一般会計等の資産総額は前年度末21,023百万円から32,134百万円、15.3%増となった。これは、流動資産のうち財政調整基金の225百万円増や、投資その他の資産のうち其他基金の149百万円増によるものである。負債総額は前年度末9,279百万円から9,358百万円、0.9%の増加となった。これは、筆の里工房周辺整備事業などの投資的経費に対する地方債(固定負債)の借入額が償還額を上回ったことにより残高が92百万円増となったことによるものである。
 ・特別会計、企業会計を加えた全体では、資産総額の前年度末33,057百万円から33,279百万円、0.7%増加した。これは一般会計の増によるものである。負債総額については、前年度末14,649百万円から14,401百万円、1.7%減少した。これは下水道事業会計において地方債が減少したことによるものである。なお、資産、負債ともに一般会計等から多くなっているが、これは、上水道、下水道のインフラ資産を含んでいることが主な要因である。
 ・筆の里振興事業団、広島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末31,105百万円から164百万円、0.5%増加した。これは一般会計の増によるものである。負債総額については、前年度末15,248百万円から236百万円、1.5%減少した。これは下水道事業会計の現によるものである。資産、負債ともに一般会計等から多くなっているが、これは、安芸地区衛生施設管理組合が保有する事業用資産や地方債を計上していることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 141	△ 478	△ 325	324	299
	本年度純資産変動額	△ 42	△ 474	△ 321	234	242
	純資産残高	12,304	11,830	11,510	11,744	11,985
全体	本年度差額	83	△ 304	△ 156	494	525
	本年度純資産変動額	184	△ 297	△ 149	406	469
	純資産残高	18,449	18,152	18,002	18,409	18,878
連結	本年度差額	18	△ 356	△ 250	572	464
	本年度純資産変動額	265	△ 483	△ 237	514	399
	純資産残高	20,065	19,581	19,344	19,858	20,258

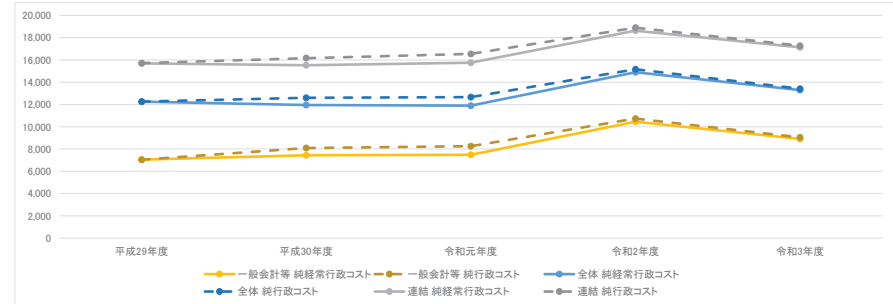


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(9,343百万円)が純行政コスト(9,043百万円)を上回ったことから、本年度差額は299百万円(前年度比△25百万円)となり、純資産残高は11,985百万円となった。しかしながら、税収等の財源は引き続き、大きく増加することは見込まれない中で、DX化による新たな行政需要経費や物価高騰などによる影響が予想されることから、引き続き、物件費等を減少させるよう努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,600百万円多くっており、本年度差額は525百万円となり、純資産残高は18,878百万円の増加となった。
 ・連結では、広島県後期高齢者医療広域連合への国庫当補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が8,393百万円多くっており、本年度差額は464百万円となり、純資産残高は20,258百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,047	7,434	7,472	10,452	8,899
	純行政コスト	7,039	8,086	8,252	10,735	9,043
全体	純経常行政コスト	12,261	11,958	11,896	14,895	13,282
	純行政コスト	12,258	12,601	12,670	15,163	13,419
連結	純経常行政コスト	15,686	15,524	15,759	18,626	17,134
	純行政コスト	15,713	16,167	16,533	18,894	17,272

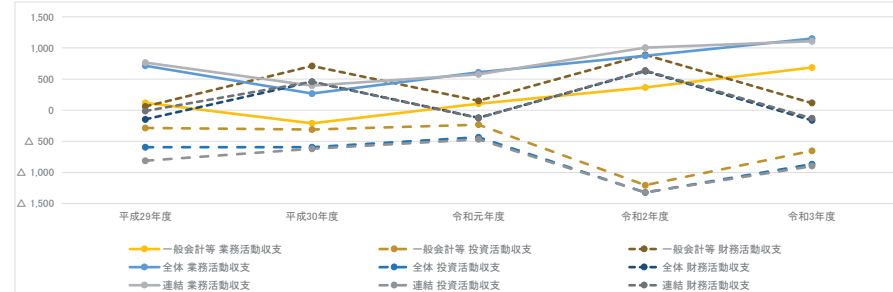


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は9,115百万円となり、前年度比1,573百万円の減少(△14.7%)となった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金事業(2,380百万円)の終了により、補助金等が昨年度より2,309百万円減少しているためである。その他、災害復旧事業費も昨年度より184百万円減少している。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が747百万円多くとなっている一方、国民健康保険一介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,089百万円多くなり、純行政コストは4,375百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が938百万円多くとなっている一方、補助金等が8,577百万円多くなっているなど、経常費用が9,174百万円多くなり、純行政コストは8,228百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	117	△ 211	104	366	686
	投資活動収支	△ 287	△ 311	△ 233	△ 1,204	△ 652
	財務活動収支	60	711	150	890	116
全体	業務活動収支	713	268	609	873	1,151
	投資活動収支	△ 595	△ 594	△ 434	△ 1,323	△ 867
	財務活動収支	△ 148	456	△ 123	628	△ 183
連結	業務活動収支	764	394	577	1,006	1,108
	投資活動収支	△ 812	△ 621	△ 468	△ 1,320	△ 898
	財務活動収支	△ 14	456	△ 126	636	△ 131



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は686百万円であったが、投資活動収支については、庁舎の大規模修繕等を行ったことから、△652百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を大幅に上回ったため、116百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から150百万円増加し、487百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より465百万円多い1,151百万円となっている。投資活動収支は、一般会計の減の影響により△867百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△163百万円となり、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、1,145百万円となった。
 ・連結では、連結対象団体の事業収益が業務収益に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計に比べ422百万円多い1,108百万円の黒字となっている。投資活動収支は、一般会計の減の影響により△898百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△131百万円となり、本年度末資金残高は前年度から77百万円増加し、2,040百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,990,610	2,004,772	1,987,403	2,102,298	2,134,380
人口	24,387	24,180	23,919	23,711	23,584
当該値	81.6	82.9	83.1	88.7	90.5
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

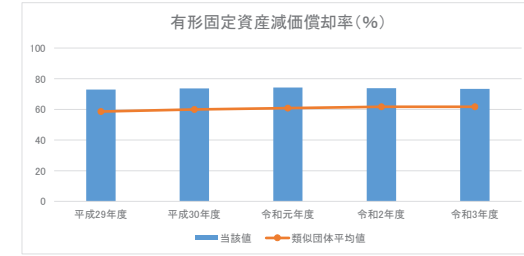
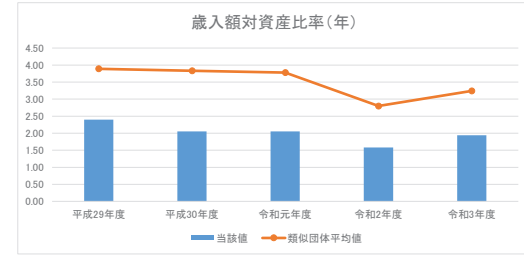
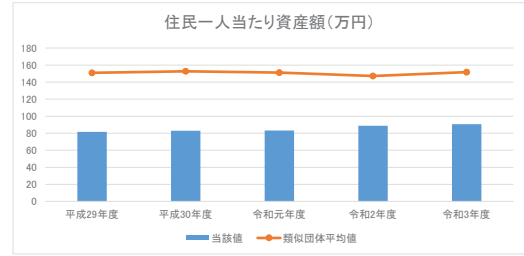
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,906	20,048	19,874	21,023	21,344
歳入総額	8,306	9,758	9,716	13,290	10,976
当該値	2.40	2.05	2.05	1.58	1.94
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,616	27,166	27,749	28,361	28,966
有形固定資産 ※1	36,533	36,903	37,421	38,423	39,475
当該値	72.9	73.6	74.2	73.8	73.4
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

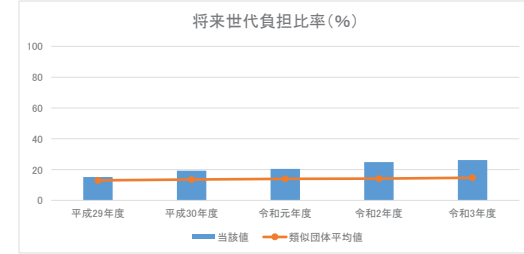
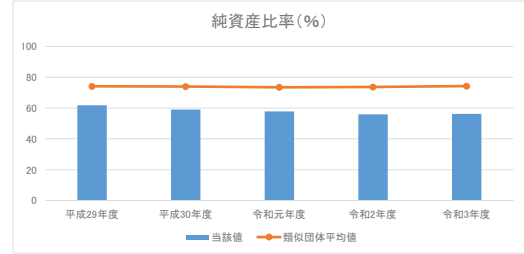
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,304	11,830	11,510	11,744	11,985
資産合計	19,906	20,048	19,874	21,023	21,344
当該値	61.8	59.0	57.9	55.9	56.2
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,544	3,257	3,474	4,431	4,651
有形・無形固定資産合計	16,759	16,883	16,920	17,860	17,724
当該値	15.2	19.3	20.5	24.8	26.2
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

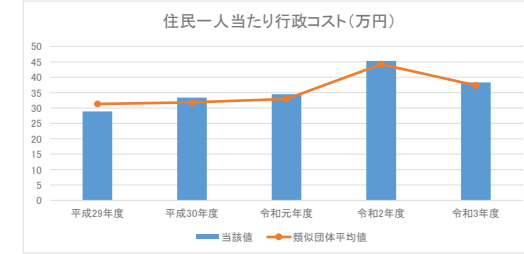
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	703,931	808,587	825,246	1,073,512	904,329
人口	24,387	24,180	23,919	23,711	23,584
当該値	28.9	33.4	34.5	45.3	38.3
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

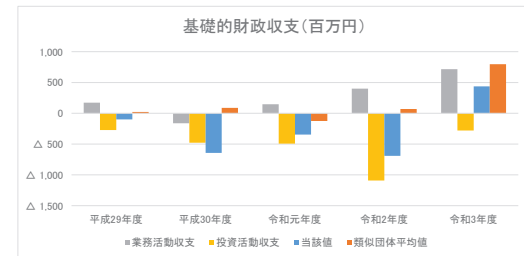
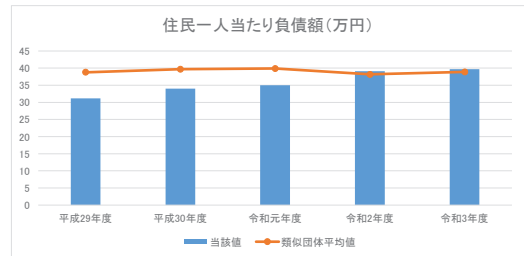
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	760,232	821,745	836,432	927,923	935,838
人口	24,387	24,180	23,919	23,711	23,584
当該値	31.2	34.0	35.0	39.1	39.7
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	173	△ 183	146	400	715
投資活動収支 ※2	△ 271	△ 479	△ 491	△ 1,090	△ 279
当該値	△ 98	△ 642	△ 345	△ 690	436
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

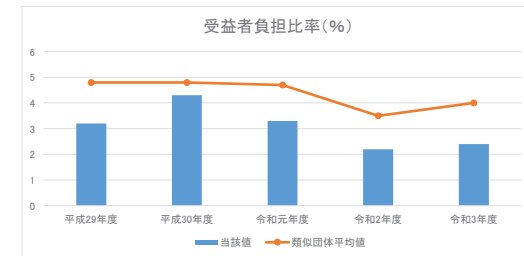
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	231	335	256	236	217
経常費用	7,278	7,769	7,728	10,688	9,115
当該値	3.2	4.3	3.3	2.2	2.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
類似団体平均を大きく下回っているが、本町では、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したものは、取得価額が不明として備忘簿1円で評価しているものが多くあるためである。

②歳入額対資産比率
類似団体と比較して資産額が下回っていることもあり、歳入額対資産比率も類似団体を大きく下回った。特に令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染対策にかかる国庫支出金が増加したことが減少の要因となっている。

③有形固定資産減価償却率
町が保有する建物は、人口増加が進んでいた昭和40から60年代にかけて学校施設を中心に建設されており、建築後30年以上経過した建物が半数以上を占めている。令和3年度は新築施設を建築したことにより、若干減少したが、計画的に長寿命化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは臨時財政対策債である。

⑤将来世代負担比率
臨時財政対策債等の特例な地方債を除いた、地方債残高を分子とした将来世代負担比率は、これまででも類似団体を上回っているが、特に平成30年7月豪雨以降は、災害復旧事業や防災対策による地方債の発行影響により増加傾向となっている。今後も、防災・減災対策のための地方債発行が増加する見込みのため、将来世代負担比率の増加が予想される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策の影響により、高い値となっているが、類似団体平均値との差は1.0%増となり、前年度から若干の改善は見られた。ただし、災害事業費をはじめとした災害関連経費が減少したといった要因もあるため、引続き、社会保障給付といった、増加傾向にある費用について、保護指導や介護予防等の取組みによる抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
令和元年度までは、類似団体平均を下回っていたが、災害関連事業により地方債発行が急増しており、昨年度に引き続き一人あたりの負債額が類似団体平均を超える結果となった。地方債の4割程度は臨時財政対策債ではあるが、地方債の発行額については、各年度の地方債償還額を考慮しながら、計画的に事業を行っていく必要がある。

⑧基礎的財政収支
基礎的財政収支は、投資活動経費が赤字であったにも関わらず、業務活動収支が大幅に黒字であるため、436百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して庁舎大規模改修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体平均を下回っており、経常的な行政サービスに係る費用に対する使用料や手数料等の負担割合が低くなっている。そのため、令和元年10月から、公共施設等の使用料等の見直しを行ったが、今後も定期的な受益者負担の見直しにより適正化を図る必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県坂町
団体コード 343099

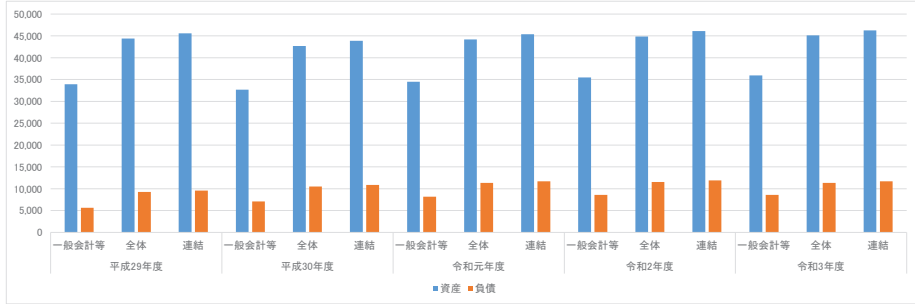
人口	12,943 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	15.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,892,867 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,930	32,667	34,501	35,463	35,949
	負債	5,649	7,114	8,187	8,615	8,603
全体	資産	44,391	42,688	44,193	44,884	45,109
	負債	9,260	10,528	11,357	11,532	11,318
連結	資産	45,605	43,904	45,365	46,097	46,273
	負債	9,584	10,878	11,723	11,918	11,694

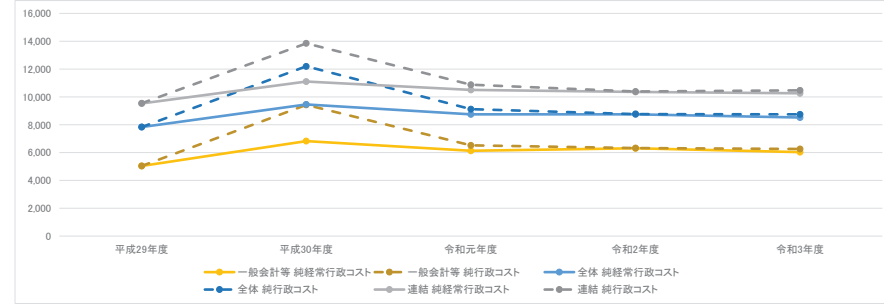


分析:
【資産】一般会計等においては、資産総額が前年度末から486百万円の増加(1.4%)となった。増加の主な要因は、現金預金の増(377百万円)である。資産総額のうち、有形固定資産の割合が81.1%を占めており、これらの資産は将来、維持管理や更新等で支出を伴うものであることから、坂町公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。
【負債】一般会計等においては、負債総額が12百万円の減少(△0.1%)とほぼ横ばいになった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,038	6,824	6,133	6,307	6,039
	純行政コスト	5,037	9,428	6,513	6,331	6,259
全体	純経常行政コスト	7,833	9,458	8,748	8,748	8,523
	純行政コスト	7,832	12,200	9,128	8,772	8,748
連結	純経常行政コスト	9,529	11,104	10,500	10,361	10,253
	純行政コスト	9,541	13,846	10,880	10,385	10,478

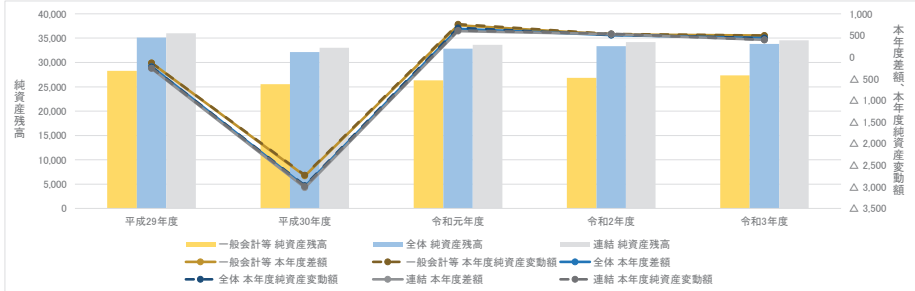


分析:
令和3年度の純行政コストは、一般会計等で72百万円の減少(△1.1%)、国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業等を加えた全体では、24百万円の減少(△0.3%)、安芸地区衛生施設管理組合、坂町土地開発公社等を加えた連結では、93百万円の増加(0.9%)となった。一般会計等及び全体における減少の主な要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金の増減による経常費用の減少(△1,057百万円)である。一般会計等においては、経常費用6,321百万円の内、最も金額が多いのは、物費2,363百万円であり、経常費用全体の37.4%を占めている。人件費は、経常費用の16.0%となっており、引き続き、適正な人員管理に努めていく。経常収益は、282百万円となっており、適正な受益者負担となるよう施設利用料の定期的な見直しを行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 135	△ 2,747	735	525	497
	本年度純資産変動額	△ 135	△ 2,729	760	535	498
	純資産残高	28,282	25,553	26,313	26,848	27,347
全体	本年度差額	△ 227	△ 2,990	653	506	438
	本年度純資産変動額	△ 228	△ 2,971	677	515	439
	純資産残高	35,131	32,160	32,837	33,351	33,791
連結	本年度差額	△ 264	△ 3,021	600	530	396
	本年度純資産変動額	△ 256	△ 2,994	616	537	400
	純資産残高	36,021	33,026	33,642	34,179	34,579

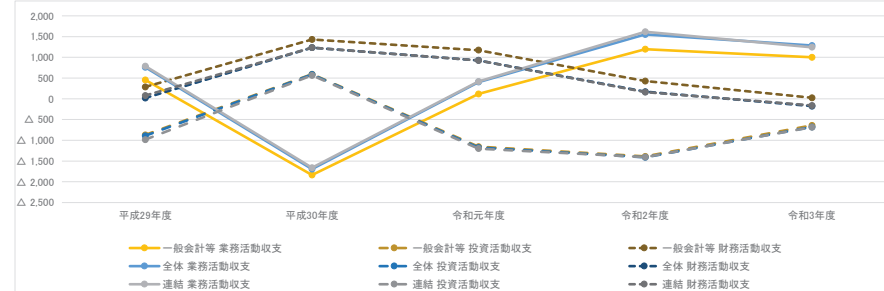


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は497百万円となり、純資産残高は498百万円の増加となった。国・県の補助金を最大限に活用し、また、税の徴収率向上に努めるなど、財源の確保を図る。
全体においては、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は438百万円となり、純資産残高は439百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	458	△ 1,836	116	1,196	1,002
	投資活動収支	△ 870	594	△ 1,153	△ 1,387	△ 638
	財務活動収支	286	1,430	1,173	427	26
全体	業務活動収支	763	△ 1,693	404	1,553	1,283
	投資活動収支	△ 890	586	△ 1,175	△ 1,410	△ 678
	財務活動収支	22	1,233	928	174	△ 175
連結	業務活動収支	788	△ 1,660	418	1,616	1,244
	投資活動収支	△ 985	567	△ 1,199	△ 1,405	△ 685
	財務活動収支	81	1,233	927	163	△ 158



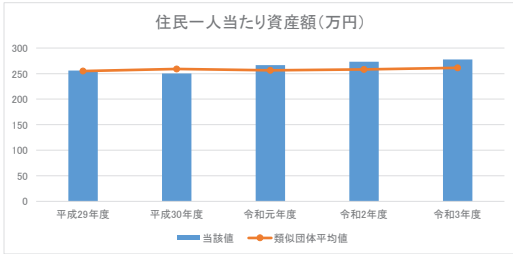
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,002百万円となり、前年度と比較して194百万円の減少(△16.2%)となった。収入支出共に前年度と比較して大幅に減少したが、主な要因は令和2年度に実施した特別定額給付金の増減(△1,300百万円)である。投資活動収支については、施設整備に充当した国県補助金や基金取崩収入が公共設備等の整備費や基金積立金を下回ったことから、△638百万円となっている。前年度と比較して749百万円の増加となった。増加の主な要因は財政調整基金積立額の減額(△500百万円)である。
財務活動収支については、臨時財政対策債や災害復旧事業等の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、26百万円となり、本年度末資金残高は前年度と比較390百万円の増加となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

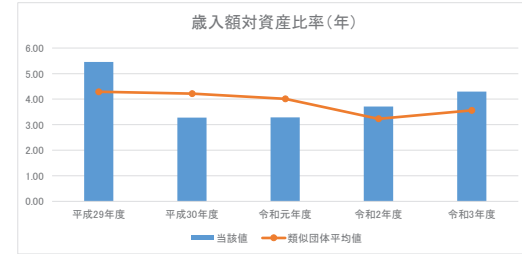
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,393,046	3,266,740	3,450,069	3,546,336	3,594,924
人口	13,247	13,048	12,934	12,978	12,943
当該値	256.1	250.4	266.7	273.3	277.8
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

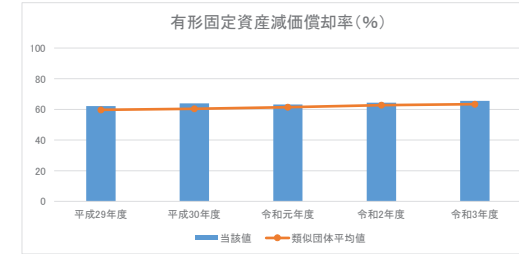
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,930	32,667	34,501	35,463	35,949
歳入総額	6,216	9,967	10,483	9,551	8,356
当該値	5.46	3.28	3.29	3.71	4.30
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,451	31,462	32,391	33,502	34,648
有形固定資産 ※1	49,040	49,216	51,256	52,105	52,890
当該値	62.1	63.9	63.2	64.3	65.5
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

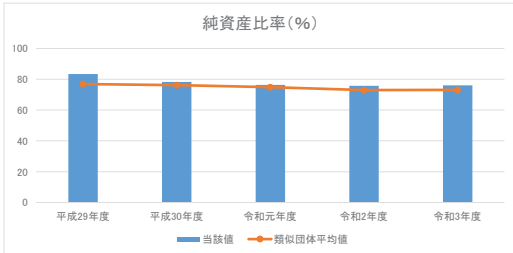
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

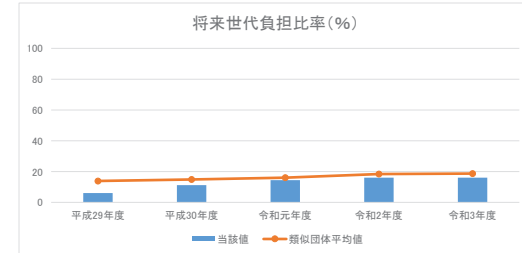
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,282	25,553	26,313	26,848	27,347
資産合計	33,930	32,667	34,501	35,463	35,949
当該値	83.4	78.2	76.3	75.7	76.1
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,703	3,080	4,240	4,667	4,700
有形・無形固定資産合計	28,345	27,546	29,161	29,204	29,143
当該値	6.0	11.2	14.5	16.0	16.1
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

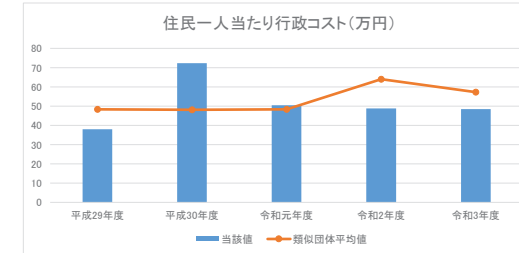
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

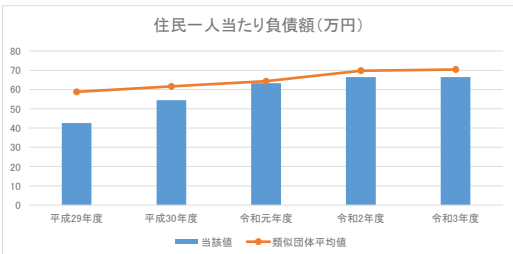
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	503,697	942,756	651,303	633,098	625,908
人口	13,247	13,048	12,934	12,978	12,943
当該値	38.0	72.3	50.4	48.8	48.4
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

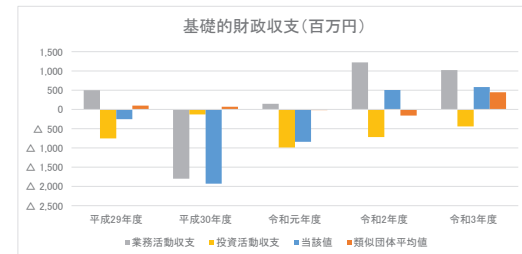
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	564,859	711,408	818,719	861,509	860,258
人口	13,247	13,048	12,934	12,978	12,943
当該値	42.6	54.5	63.3	66.4	66.5
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	498	△1,801	146	1,221	1,023
投資活動収支 ※2	△751	△130	△990	△719	△441
当該値	△253	△1,931	△844	502	582
類似団体平均値	101.8	71.3	△18.4	△157.7	448.1

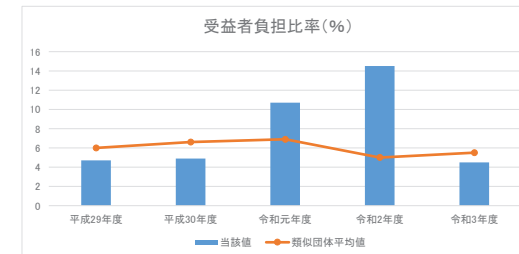
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	249	351	733	1,071	282
経常費用	5,287	7,175	6,866	7,378	6,321
当該値	4.7	4.9	10.7	14.5	4.5
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は本年度も令和2年度同様、類似団体平均を若干上回っている。資産額が増加した主な要因は、現金預金の増(377百万円)である。
有形固定資産減価償却率については、町有建物の大半を占める公立小中学校の老朽化が進んでいるため、類似団体より若干高い水準が続いている。坂町公共施設等総合管理計画や、令和2年度策定の学校施設長寿命化計画等に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、また、将来世代負担比率は類似団体を下回っており、将来世代に負担が先送りされていない状況となっている。
今後も地方債の発行に際しては、交付税措置率の高い地方債のみを活用し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

今年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体と比べ大幅に下回っている。
平成30年度の総行政コストが増加した主な要因は、平成30年7月豪雨災害に係るコストである。
人件費については、ほぼ限界に近いところまで職員数の削減を行っているため、更なる人件費の削減は困難な状況であり、減価償却費の増加も見込まれているため、適正な受益者負担を図るなど、財源の確保に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を若干下回っているが、近年負債額が増加傾向にある。主な要因は、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業債の借入れによる。なお、残高の41.7%は臨時財政対策債が占めている状況となっている。
基礎的財政収支については、業務活動収支がプラスとなったことから、当該数値もプラスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干下回っている。令和元年度及び2年度は平成30年7月豪雨による国庫支出金過年度収入(令和元年度:478百万円、令和2年度:689百万円)により経常収入が増加したため、類似団体平均を大きく上回った。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県安芸太田町
団体コード 343684

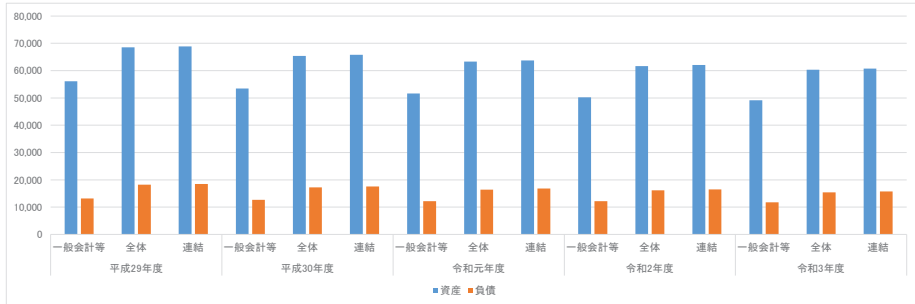
人口	5,840 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	341.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,063,666 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	19.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	56,146	53,461	51,615	50,230	49,156
	負債	13,131	12,714	12,184	12,204	11,751
全体	資産	68,529	65,388	63,306	61,682	60,381
	負債	18,192	17,274	16,418	16,194	15,428
連結	資産	68,889	65,802	63,776	62,123	60,777
	負債	18,465	17,599	16,813	16,518	15,732

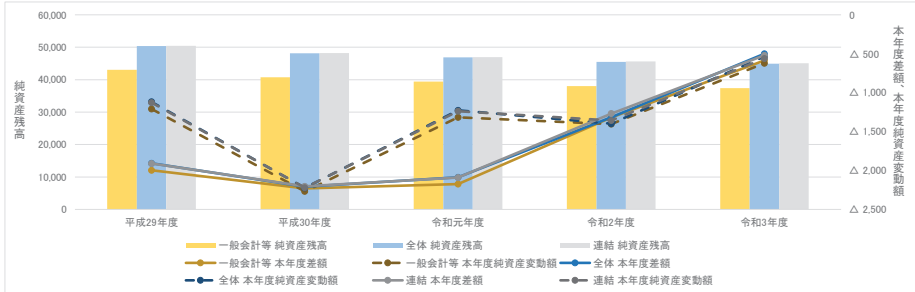


分析:
(資産の状況)
・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人あたり資産額が+504.7万円となった。
・一人当たりの資産が多いことはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することにもなる。中山間地域では都心部に比べると人口密度が低いいため、住民一人あたり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の適正な配置、管理をする中で見合った資産規模を把握するとともに総量削減を考慮していかなければならないといえる。
(負債の状況)
・一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人あたり負債額が+108.4万円となった。
・一人当たりの負債額は多い状況なので減らしていく努力は必要だが、前述の「住民一人あたり資産額」も多いので、将来世代への負担がかかっていることも考える中で資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要だといえる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,998	△ 2,230	△ 2,175	△ 1,321	△ 566
	本年度純資産変動額	△ 1,209	△ 2,269	△ 1,316	△ 1,405	△ 622
	純資産残高	43,016	40,747	39,431	38,027	37,405
全体	本年度差額	△ 1,906	△ 2,208	△ 2,088	△ 1,316	△ 500
	本年度純資産変動額	△ 1,118	△ 2,223	△ 1,227	△ 1,399	△ 536
	純資産残高	50,337	48,114	46,887	45,488	44,953
連結	本年度差額	△ 1,909	△ 2,203	△ 2,090	△ 1,269	△ 520
	本年度純資産変動額	△ 1,128	△ 2,221	△ 1,239	△ 1,358	△ 560
	純資産残高	50,423	48,203	46,963	45,605	45,045

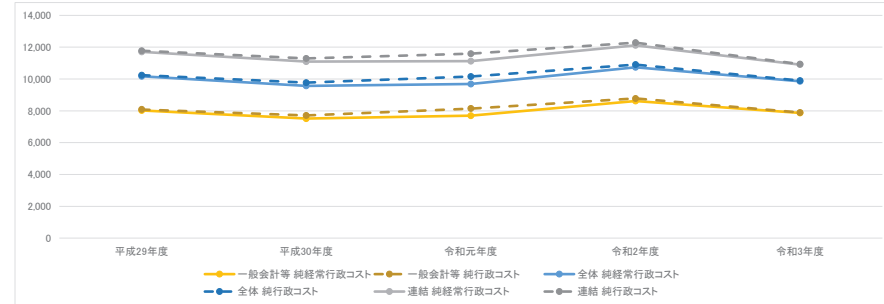


分析:
・一般会計等においては、税金等の財源(7,313百万円)が純行政コスト(7,899百万円)を下回っており、本年度差額は▲586百万円となり、純資産残高は622百万円の減少となった。
・地方税の徴収業務の強化(5年間で1.3%の向上)等を継続的に行い税金等の増加に努める。
・全体会計においては、税金等の財源(9,398百万円)が純行政コスト(9,897百万円)を下回っており、本年度差額は▲500百万円となり、純資産残高は536百万円の減少となった。
・連結会計においては、税金等の財源(10,418百万円)が純行政コスト(10,938百万円)を下回っており、本年度差額は▲520百万円となり、純資産残高は560百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,027	7,516	7,699	8,616	7,865
	純行政コスト	8,088	7,711	8,145	8,781	7,899
全体	純経常行政コスト	10,171	9,568	9,682	10,737	9,863
	純行政コスト	10,246	9,774	10,154	10,907	9,897
連結	純経常行政コスト	11,709	11,096	11,121	12,117	10,904
	純行政コスト	11,785	11,302	11,593	12,287	10,938

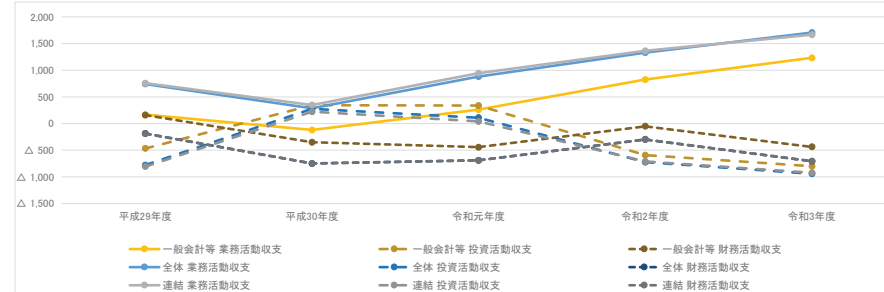


分析:
・一般会計等においては純経常行政コスト(一年間運営する経常的なコスト)が7,865百万円である。また、資産除売却損等の臨時損失が34百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが7,899百万円となっている。
・全体会計においては純経常行政コスト(一年間運営する経常的なコスト)が9,863百万円である。また、資産除売却損等の臨時損失が34百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが9,897百万円となっている。
・連結会計においては純経常行政コスト(一年間運営する経常的なコスト)が10,904百万円である。また、資産除売却損等の臨時損失が34百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが10,938百万円ありとなっている。
・行政コストの中には、減価償却費も含まれているため、適正な資産規模の把握による施設等の削減等を考慮していかなければならないといえる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	168	△ 120	262	826	1,233
	投資活動収支	△ 467	344	336	△ 593	△ 800
	財務活動収支	158	△ 351	△ 442	△ 51	△ 437
全体	業務活動収支	742	286	878	1,329	1,705
	投資活動収支	△ 777	276	110	△ 722	△ 941
	財務活動収支	△ 187	△ 748	△ 690	△ 297	△ 705
連結	業務活動収支	756	347	944	1,365	1,665
	投資活動収支	△ 806	222	40	△ 712	△ 922
	財務活動収支	△ 189	△ 749	△ 691	△ 298	△ 706



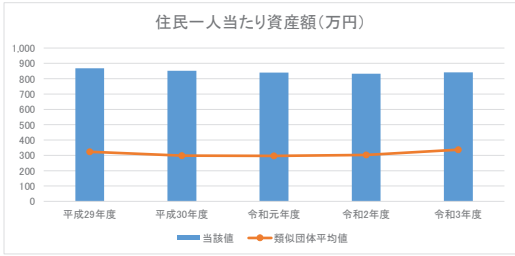
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は経常収入と経常支出の差引で1,233百万円の黒字となり、投資活動収支は公共資産の整備に係る支出等から、その支出に充当した国県補助金収入等を差し引いたもので▲800百万円、この分が公共施設の整備充実に充てられた。また財務活動収支は町債償還による支出と町債発行による収入の差引で▲437百万円となり、令和3年度は借入金である町債等の額が減少したことを表している。
・全体会計においては、業務活動収支1,705百万円となり、投資活動収支が▲941百万円あり、業務活動の黒字分投資活動の赤字を補填していることが分かる。また財務活動収支は▲705百万円であり、令和3年度は借入金である町債等の額が減少したことを表している。
・連結会計においては、業務活動収支1,665百万円となり、投資活動収支が▲922百万円あり、業務活動の黒字分投資活動の赤字を補填していることが分かる。また財務活動収支は▲706百万円であり、令和3年度は借入金である町債等の額が減少したことを表している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

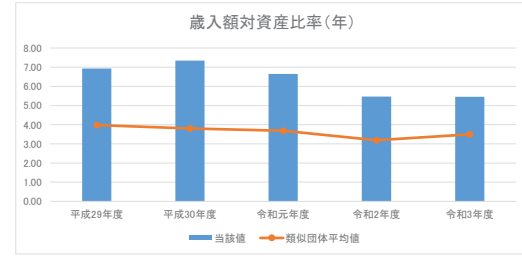
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,614,631	5,346,107	5,161,510	5,023,000	4,915,610
人口	6,471	6,275	6,147	6,034	5,840
当該値	867.7	852.0	839.7	832.4	841.7
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

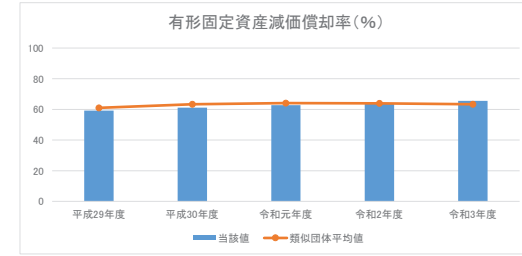
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,146	53,461	51,615	50,230	49,156
歳入総額	8,106	7,270	7,756	9,187	9,005
当該値	6.93	7.35	6.65	5.47	5.46
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	68,113	70,310	72,466	74,068	76,208
有形固定資産	114,965	115,107	115,635	115,519	116,271
当該値	59.2	61.1	62.7	64.1	65.5
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

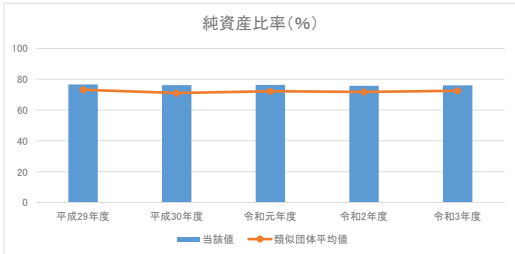
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

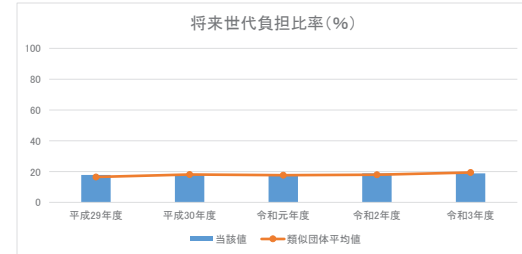
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	43,016	40,747	39,431	38,027	37,405
資産合計	56,146	53,461	51,615	50,230	49,156
当該値	76.6	76.1	76.4	75.7	76.1
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,845	8,582	8,285	8,385	8,081
有形・無形固定資産合計	49,592	47,500	46,074	44,272	42,837
当該値	17.8	18.1	18.0	18.9	18.9
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

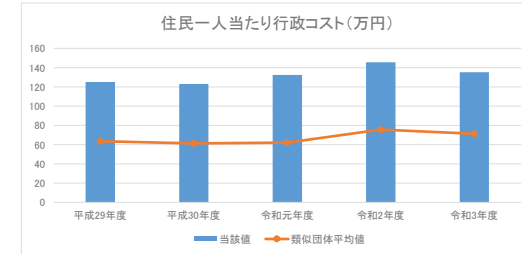
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

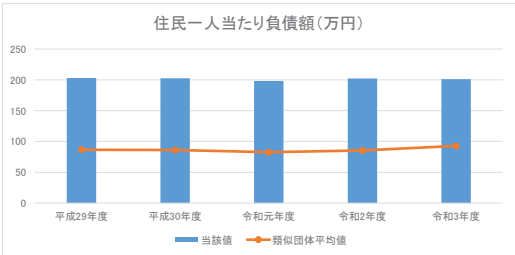
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	808,762	771,102	814,460	878,100	789,942
人口	6,471	6,275	6,147	6,034	5,840
当該値	125.0	122.9	132.5	145.5	135.3
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

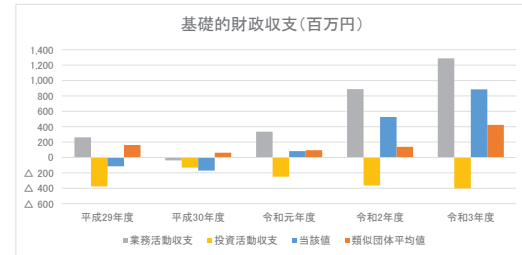
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,313,056	1,271,391	1,218,377	1,220,400	1,175,132
人口	6,471	6,275	6,147	6,034	5,840
当該値	202.9	202.6	198.2	202.3	201.2
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	262	△ 38	334	889	1,287
投資活動収支 ※2	△ 375	△ 133	△ 251	△ 363	△ 401
当該値	△ 113	△ 171	83	526	886
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

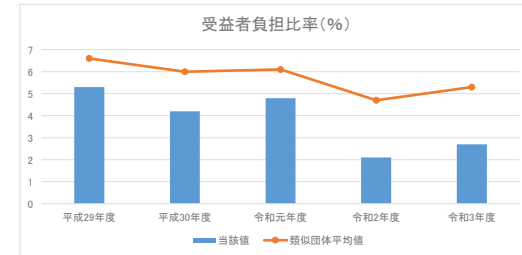
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	446	328	385	188	217
経常費用	8,472	7,844	8,085	8,804	8,082
当該値	5.3	4.2	4.8	2.1	2.7
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- 一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額が+504.7万円、歳入額対資産比率が+1.96(年)、有形固定資産減価償却率が+2.9%となった。
- 一人当たりの資産が多いことはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスが充実していることになるが、その分資産に対する維持補修費などのコストも発生することにもなる。中山間地域では都心部に比べると人口密度が低いため、住民一人当たり資産額は多くなる傾向にあるが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の適正な配置、管理をすることで見合った資産規模を把握するとともに総量削減を考えた方がいいといえる。

2. 資産と負債の比率

- 一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、純資産比率が+3.6%、将来世代負担比率が▲0.5%となった。
- 現代で負担している割合を示す純資産比率が類似団体平均値より高く、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積していることがわかる。将来的にも世代間の公平性を維持していくことが重要である。

3. 行政コストの状況

- 一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、住民一人当たり行政コストが+64.1万円となった。
- この指標は人口や面積によって適正値が異なると思われるが、類似団体平均値と比べて、64.1万円も高いことから、類似団体を参考しながら資産規模や人件費など適正値を推計し更なる行政コスト削減が必要である。

4. 負債の状況

- 一般会計等においては、類似団体平均値と比べて住民一人当たり負債額が+108.4万円となった。
- 基礎的財政収支が+886百万円となり昨年度からプラスになっている。今後においても負債額を減らしていくため、業務支出や投資支出を抑えていくが必要といえる。

5. 受益者負担の状況

- 一般会計等においては、類似団体平均値と比べて、受益者負担比率が▲2.6%となった。
- 受益者負担の割合が低いことは、一見望ましいことではあるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるといえる。今後の少子高齢化、人口減少、資産老朽化を踏まえると経常費用の削減はもちろんだが、世代間の公平が保たれる資産更新、受益者負担のあり方の検討が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県北広島町
 団体コード 343692

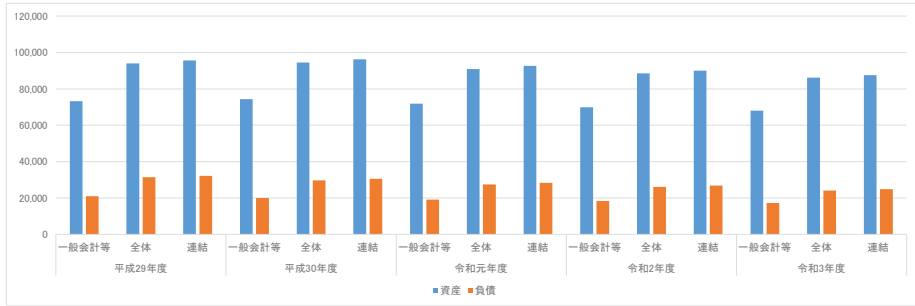
人口	17,797人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247人
面積	646.20㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,928.915千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	13.7%
		将来負担比率	57.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	73,202	74,294	71,908	69,816	67,991
	負債	20,965	19,955	19,095	18,324	17,217
全体	資産	93,963	94,519	90,930	88,571	86,135
	負債	31,403	29,750	27,424	26,050	24,145
連結	資産	95,652	96,244	92,659	90,013	87,472
	負債	32,209	30,560	28,300	26,782	24,824

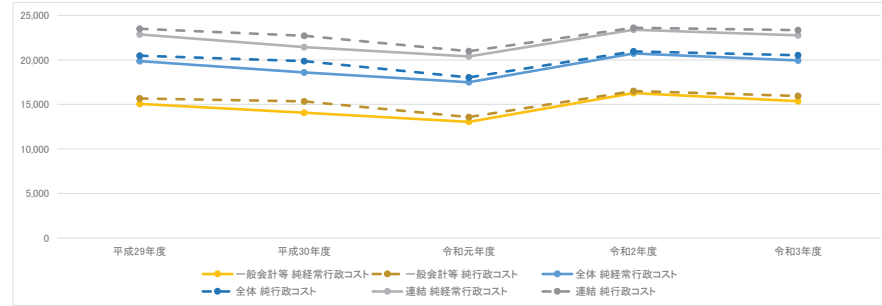


分析:
 一般会計等においては、資産合計が年度当初から1,825百万円の減少(▲2.61%)となった。主な理由として、基金の約508百万円の増(前年度比21.54%の増)及び債権可能資産の約255百万円の増(前年度比0.13%の増)に比べ、減価償却累計額の約2,770百万円の増(前年度比1.94%の増)の方が大きいことがあげられる。負債合計は年度当初から1,107百万円の減少(▲6.04%)となった。主な理由として、地方債が約810百万円減(前年度比5.25%の減)となったことがあげられる。これらの要因により、純資産合計は年度当初51,492百万円から年度末50,774百万円となり、718百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,070	14,060	13,043	16,275	15,376
	純行政コスト	15,675	15,330	13,581	16,506	15,954
全体	純経常行政コスト	19,858	18,593	17,494	20,723	19,936
	純行政コスト	20,465	19,865	18,033	20,957	20,516
連結	純経常行政コスト	22,870	21,432	20,388	23,387	22,759
	純行政コスト	23,496	22,717	20,977	23,610	23,340

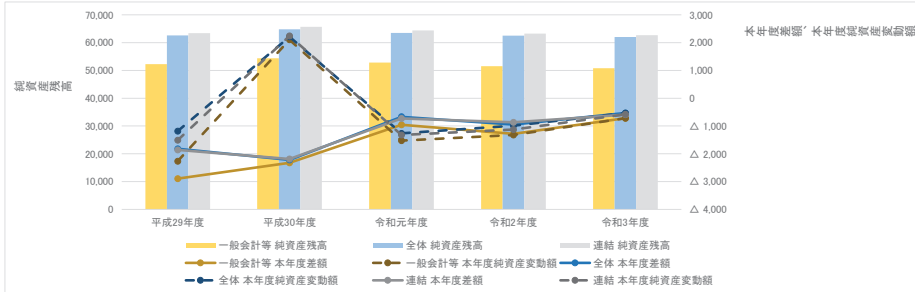


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが552百万円の減少(前年度比3.34%の減)となった。主な理由として、新型コロナウイルス感染症対策関連の特別定額給付金の皆減等による移転費用のうち補助金等の約660百万円の減(前年度比12.26%の減)と退職手当引当金の戻入等による経常収益の約327百万円の増(前年度比49.52%の増)及び大きな災害が発生したことによる災害復旧事業費の増等による臨時損失の約336百万円の増(前年度比130.63%の増)があげられる。また、業務費用のうち減価償却費が3,206百万円であり、純行政コストの20.10%を占めており、今後も固定資産の老朽化が進むことから、高い水準で継続される見込みである。今後の行政コストも高い水準での推移が見込まれるが、事業の見直しや廃止を進め、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,892	△ 2,320	△ 955	△ 1,278	△ 718
	本年度純資産変動額	△ 2,263	2,101	△ 1,525	△ 1,321	△ 718
	純資産残高	52,237	54,339	52,813	51,492	50,774
全体	本年度差額	△ 1,817	△ 2,218	△ 667	△ 948	△ 531
	本年度純資産変動額	△ 1,183	2,210	△ 1,263	△ 986	△ 531
	純資産残高	62,560	64,769	63,507	62,521	61,989
連結	本年度差額	△ 1,859	△ 2,186	△ 728	△ 863	△ 590
	本年度純資産変動額	△ 1,509	2,241	△ 1,325	△ 1,128	△ 583
	純資産残高	63,442	65,684	64,359	63,231	62,648

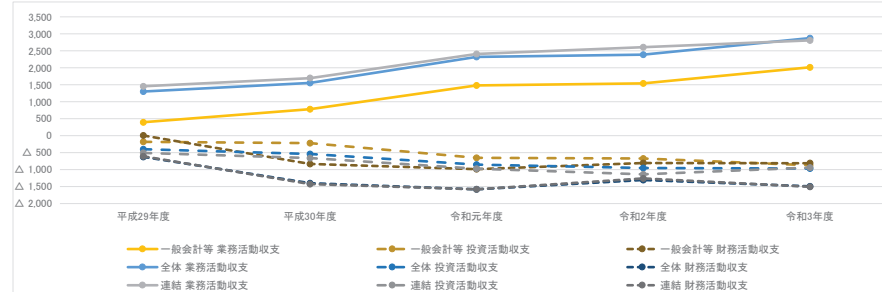


分析:
 一般会計等においては、収収等、国県等補助金を合わせた財源15,236百万円が純行政コスト15,954百万円を下回ったことから、純資産残高は718百万円の減少となった。収収等の財源については、今後の減少が見込まれるため、純行政コストの適正化に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	396	777	1,481	1,541	2,014
	投資活動収支	△ 182	△ 218	△ 655	△ 675	△ 872
	財務活動収支	5	△ 832	△ 987	△ 804	△ 810
全体	業務活動収支	1,300	1,553	2,322	2,388	2,874
	投資活動収支	△ 399	△ 539	△ 856	△ 953	△ 968
	財務活動収支	△ 625	△ 1,401	△ 1,581	△ 1,307	△ 1,492
連結	業務活動収支	1,455	1,696	2,404	2,608	2,807
	投資活動収支	△ 508	△ 660	△ 972	△ 1,139	△ 942
	財務活動収支	△ 607	△ 1,428	△ 1,580	△ 1,259	△ 1,505



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,014百万円、投資活動収支▲872百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を下回ったため▲810百万円となり、本年度末資金残高は前年度から332百万円増加し、555百万円となった。投資活動収支のうち基金に注目すると、積立金569百万円に対し、取崩しが61百万円となり、近年続いていた基金の取崩しによって資金を捻出している状況が解消された。これは、普通交付税再算定等による交付税の増額で基金の取崩しを抑制できたこと、臨時財政対策債償還基金分積立の皆増等による積立金の増加が要因である。今後も事業の展開を図りつつ、適正な基金積立額の維持に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,320,206	7,429,398	7,190,809	6,981,583	6,799,094
人口	19,029	18,780	18,526	18,244	17,797
当該値	384.7	395.6	388.1	382.7	382.0
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9

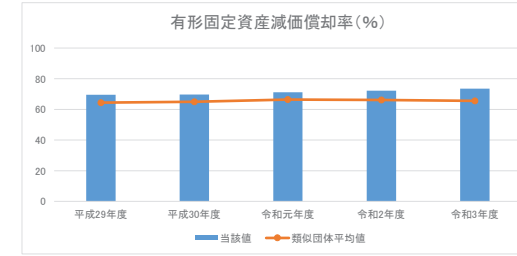
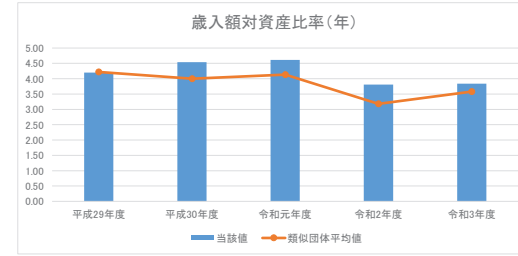
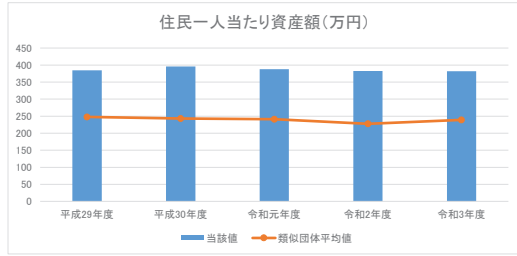
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	73,202	74,294	71,908	69,816	67,991
歳入総額	17,417	16,350	15,585	18,312	17,715
当該値	4.20	4.54	4.61	3.81	3.84
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	130,609	135,298	138,393	141,331	143,997
有形固定資産 ※1	187,959	194,169	194,705	195,764	195,983
当該値	69.5	69.7	71.1	72.2	73.5
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

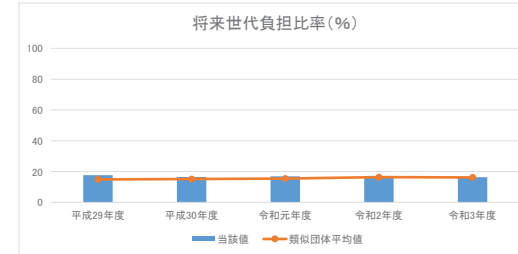
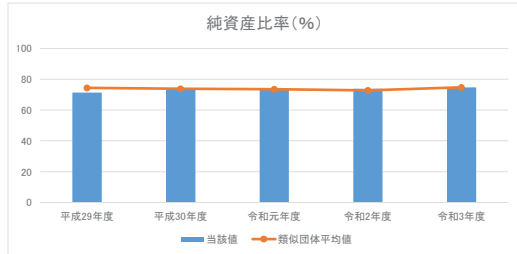
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	52,237	54,339	52,813	51,492	50,774
資産合計	73,202	74,294	71,908	69,816	67,991
当該値	71.4	73.1	73.4	73.8	74.7
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,229	11,629	11,633	11,127	10,443
有形・無形固定資産合計	69,117	70,673	68,680	66,830	64,159
当該値	17.7	16.5	16.9	16.6	16.3
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

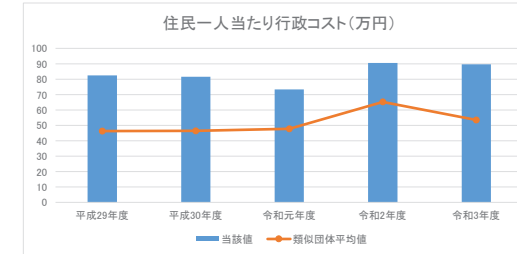
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,567,466	1,532,952	1,358,061	1,650,552	1,595,368
人口	19,029	18,780	18,526	18,244	17,797
当該値	82.4	81.6	73.3	90.5	89.6
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	53.5



4. 負債の状況

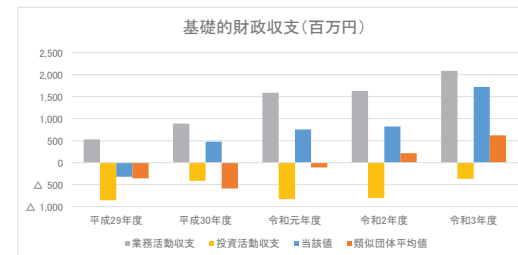
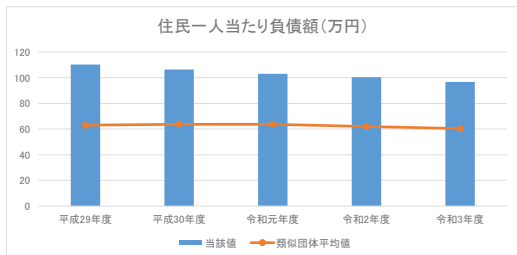
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,096,497	1,995,540	1,909,467	1,832,383	1,721,700
人口	19,029	18,780	18,526	18,244	17,797
当該値	110.2	106.3	103.1	100.4	96.7
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	531	890	1,586	1,628	2,086
投資活動収支 ※2	△ 853	△ 413	△ 831	△ 805	△ 364
当該値	△ 322	477	755	823	1,722
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	621.2

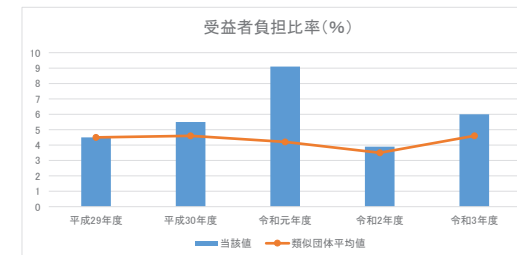
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	713	826	1,303	680	986
経常費用	15,783	14,886	14,346	16,934	16,363
当該値	4.5	5.5	9.1	3.9	6.0
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前・旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。
 また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を上回っている。
 今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約、複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、公共施設等の整備・更新を起債の発行によって実施している傾向が強いと言えるものであるため、今後も人口減少等を見据え、地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは他団体と比較して本町は人口密度が低く、広大な土地を有しており、一人あたりのインフラ整備等の費用が多額となることが要因である。
 このような状況の中、少子高齢化が進む本町は、今後、社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業のより一層の集中と選択を図る必要がある。
 なお、令和2年度以降の値が高くなった要因は、新型コロナウイルス感染症対策経費に係るコストが影響していると分析している。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、減少傾向にあるものの行政コストと同様に類似団体平均より高い。
 基礎的財政収支は1,722百万円で、前年度から899百万円の増(前年度比109.23%の増)となった。これは、特別定額給付金の増減等による補助金等支出の減(前年度比12.26%の減)や地方交付税の増額による税収等収入の増(前年度比7.21%の増)により業務活動収支が増加したことが要因と考えられる。
 今後は地方債の発行を抑制し、地方債残高を減らしつつ、基礎的財政収支の適正化を図っていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、退職手当引当金の戻入が293百万円生じたことによる経常収益の増(前年度比49.52%の増)の影響が大きく、6.0%となった。
 比率は類似団体平均を上回っているものの、今後も老朽化が進む公共施設の維持補修費や高齢化による社会保障給付の増額が見込まれることから、受益者負担の考え方を明らかにし、公平性・公正性を確保する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県大崎上島町
団体コード 344311

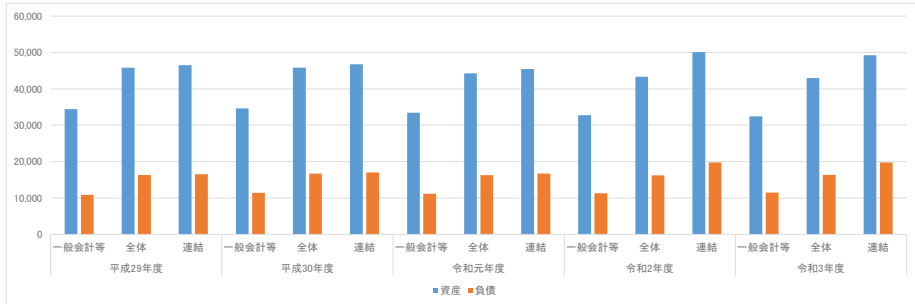
人口	7,153 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	43.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,406,341 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,461	34,620	33,431	32,753	32,436
	負債	10,904	11,451	11,206	11,333	11,499
全体	資産	45,794	45,797	44,291	43,347	42,957
	負債	16,317	16,738	16,268	16,217	16,319
連結	資産	46,499	46,723	45,469	50,121	49,237
	負債	16,559	17,046	16,728	19,743	19,738

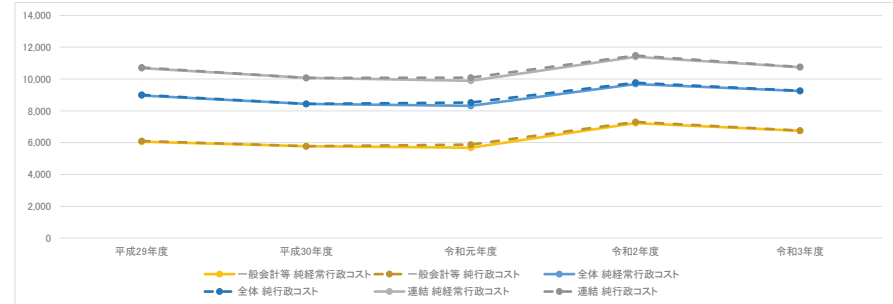


分析:
 一般会計等: 資産額は前年度比で317百万円の減、負債額は前年度比で166百万円の増となった。
 資産額減少の主な原因は、減価償却により建物などの有形固定資産の価値が減少したこと、債権回収による貸付金の減少などが考えられる。
 負債額増加の主な原因は、一般会計の地方債発行によるものである。
 全体会計: 資産額は前年度比で390百万円の減、負債額は前年度比で102百万円の増となった。
 連結会計: 資産額は前年度比で884百万円の減、負債額は前年度比で5百万円の減となった。
 いずれも、一般会計の影響を受けたものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,062	5,778	5,682	7,227	6,743
	純行政コスト	6,097	5,779	5,882	7,305	6,754
全体	純経常行政コスト	8,970	8,441	8,315	9,681	9,245
	純行政コスト	9,002	8,437	8,519	9,766	9,255
連結	純経常行政コスト	10,690	10,070	9,890	11,392	10,748
	純行政コスト	10,721	10,067	10,092	11,476	10,758

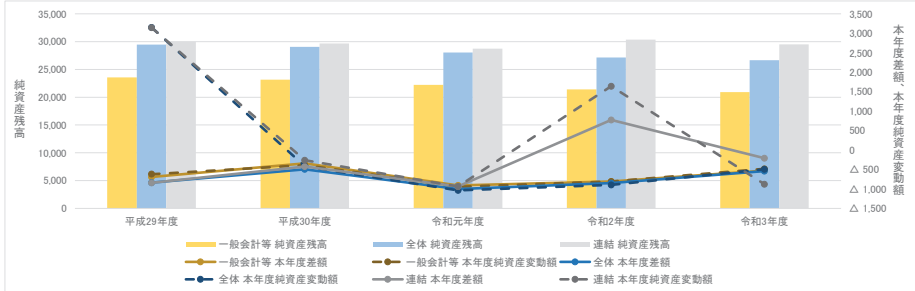


分析:
 一般会計等: 純経常行政コストは前年度比で484百万円の減、純行政コストは前年度比で551百万円の減となった。
 主な原因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に関する補助金等が減少によるものである。
 全体会計: 純経常行政コストは前年度比で436百万円の減、純行政コストは前年度比で511百万円の減となった。一般会計等と同様の理由が主な減少理由である。
 連結会計: 純経常行政コストは前年度比で644百万円の減、純行政コストは前年度比で718百万円の減となった。一般会計等と同様の理由が主な減少理由である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 691	△ 342	△ 909	△ 807	△ 530
	本年度純資産変動額	△ 619	△ 388	△ 944	△ 806	△ 483
	純資産残高	23,557	23,169	22,225	21,420	20,937
全体	本年度差額	△ 836	△ 495	△ 1,002	△ 850	△ 539
	本年度純資産変動額	3,151	△ 418	△ 1,038	△ 893	△ 492
	純資産残高	29,477	29,059	28,023	27,130	26,638
連結	本年度差額	△ 842	△ 422	△ 935	774	△ 209
	本年度純資産変動額	3,145	△ 263	△ 936	1,637	△ 879
	純資産残高	29,940	29,677	28,741	30,378	29,500

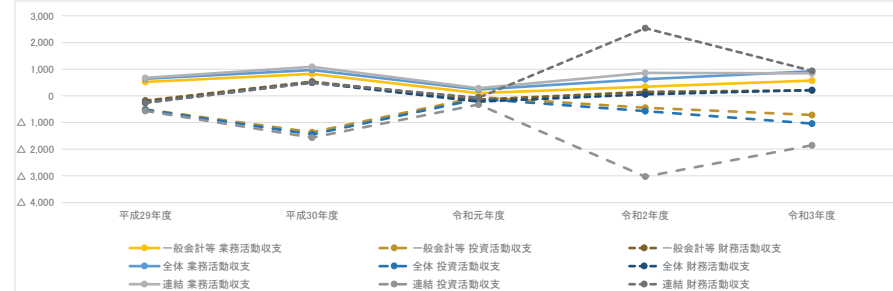


分析:
 一般会計等: 本年度差額は前年度比で277百万円の増、本年度純資産変動額は前年度比で323百万円の増となった。
 主な原因は、一般会計における純行政コストの減少、収支等の増加によるものである。
 全体会計: 本年度差額は前年度比で311百万円の増、本年度純資産変動額は前年度比で401百万円の増となった。
 連結会計: 本年度差額は前年度比で983百万円の減、本年度純資産変動額は前年度比で2,516百万円の減となった。
 いずれも、一般会計の影響を受けたものとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	523	825	101	343	576
	投資活動収支	△ 505	△ 1,362	△ 47	△ 444	△ 716
	財務活動収支	△ 178	535	△ 138	149	208
全体	業務活動収支	637	969	238	625	922
	投資活動収支	△ 518	△ 1,446	△ 113	△ 570	△ 1,038
	財務活動収支	△ 249	496	△ 212	56	220
連結	業務活動収支	675	1,089	287	864	844
	投資活動収支	△ 561	△ 1,565	△ 325	△ 3,028	△ 1,852
	財務活動収支	△ 262	498	△ 68	2,538	934



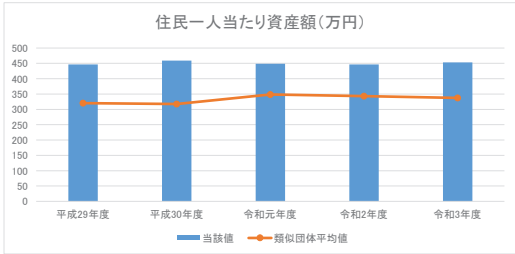
分析:
 一般会計等: 業務活動収支は前年度比で233百万円の増、投資活動収支は272百万円の減、財務活動収支は59百万円の増となった。
 業務活動収支の主な増加原因は、一般会計における収支等の増加、補助金等支出や災害復旧事業費支出の減少によるものである。
 投資活動収支の主な減少原因は、一般会計における基金積立金支出の増加によるものである。
 財務活動収支の増加要因は、一般会計における地方債等発行収入によるものである。
 全体会計: 業務活動収支は前年度比で229百万円の増、投資活動収支は468百万円の減、財務活動収支は164百万円の増となった。
 連結会計: 業務活動収支は前年度比で20百万円の減、投資活動収支は1,176百万円の増、財務活動収支は1,604百万円の減となった。
 いずれも、一般会計等の影響を受けたものとなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

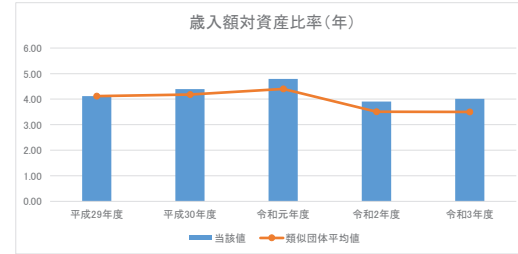
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,446,068	3,461,966	3,343,146	3,275,253	3,243,595
人口	7,722	7,538	7,452	7,332	7,153
当該値	446.3	459.3	448.6	446.7	453.5
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.0



②歳入額対資産比率(年)

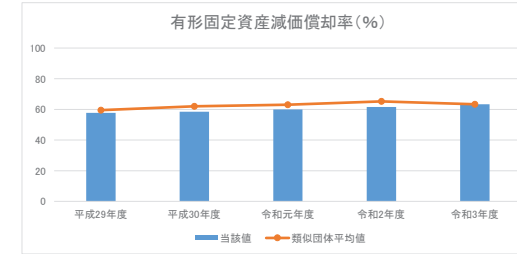
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,461	34,620	33,431	32,753	32,436
歳入総額	8,355	7,893	6,975	8,370	8,084
当該値	4.12	4.39	4.79	3.91	4.01
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,068	34,197	35,515	36,694	37,920
有形固定資産 ※1	57,172	58,500	59,168	59,559	59,939
当該値	57.8	58.5	60.0	61.6	63.3
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	63.3

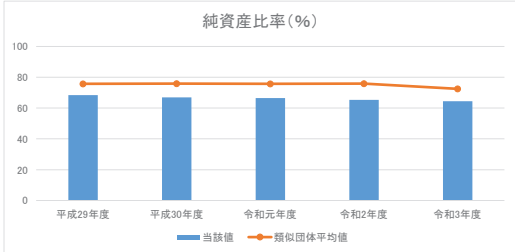
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

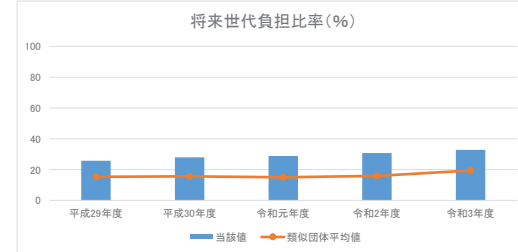
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,557	23,169	22,225	21,420	20,937
資産合計	34,461	34,620	33,431	32,753	32,436
当該値	68.4	66.9	66.5	65.4	64.5
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,073	7,719	7,729	8,007	8,301
有形・無形固定資産合計	27,386	27,529	26,851	26,099	25,336
当該値	25.8	28.0	28.8	30.7	32.8
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	19.4

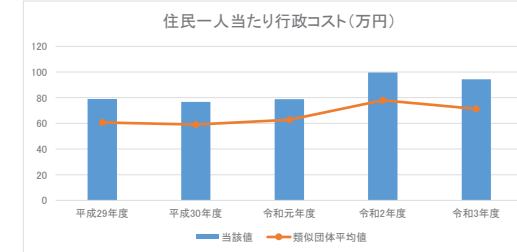
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

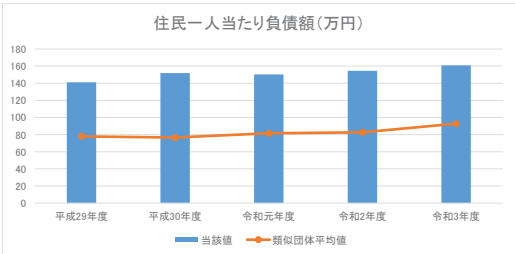
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	609,665	577,887	588,172	730,502	675,420
人口	7,722	7,538	7,452	7,332	7,153
当該値	78.0	76.7	78.9	99.6	94.4
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

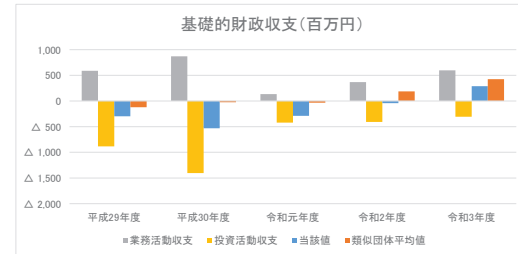
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,090,357	1,145,080	1,120,611	1,133,283	1,149,933
人口	7,722	7,538	7,452	7,332	7,153
当該値	141.2	151.9	150.4	154.6	160.8
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	588	870	134	368	595
投資活動収支 ※2	△ 885	△ 1,402	△ 422	△ 409	△ 305
当該値	△ 297	△ 532	△ 288	△ 41	290
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	424.2

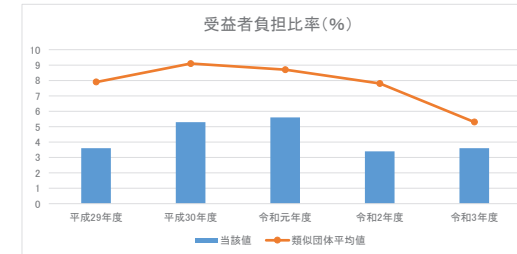
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	226	322	340	253	253
経常費用	6,288	6,100	6,022	7,480	6,996
当該値	3.6	5.3	5.6	3.4	3.6
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は453.5万円となり、前年度比6.8万円増加したが、類似団体平均値より116.5万円高い。合併前の各町の老朽化した施設を継続して使用していることが要因である。

歳入額対資産比率は4.01年であり、類似団体平均値より0.51年高いものとなった。これは、ほぼ類似団体と同水準で、社会資本整備を進めてきたためである。

有形固定資産減価償却率は63.3%となり、類似団体平均値と同じ数値となった。

住民一人当たりの資産額は、大きい方が住民へのサービスは充実していると言えるが、施設の維持管理コストは多くかかるため、財政状況を圧迫する要因となり得ることを踏まえ、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は64.5%で、類似団体平均値より8.0%低くなっている。将来世代負担比率は32.8%であり、類似団体平均値より13.4%高くなっている。いずれの指標からも、他団体より将来世代の負担割合が高いことを示しており、整備した資産に係る地方債残高が多いことが要因である。

資産の老朽化が進めば、比率は低下していくこととなるが、世代間のバランスを踏まえ、資産の更新や形成を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは94.4万円であり、類似団体平均値より23.2万円高くなった。また令和3年度では、前年度と比較して5.2万円低くなっている。この主な原因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に関する補助金等が減少し、純行政コストが減少したことによるものである。人口減少に伴い、行政コストを抑える必要があることを踏まえ、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は160.8万円であり、前年度比6.2万円の増となったが、類似団体平均値より88万円高くなっている。人口減少が進む一方で、臨時財政対策債や新町建設計画、過疎地域自立促進計画に基づく、合併特例債、過疎対策事業債等の交付税措置のある起債の借入れにより、行政運営を行っていることが要因である。

人口が少ない地域ほど、少人数で負担するため一人当たりの負債額は大きくなる傾向にある。大幅な人口増が見込めない中で、人口減少対策や、将来世代に過大な負担を残さないよう地方債残高を圧縮していく必要があり、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.6%であり、類似団体平均値5.3%より1.7%低い状況である。老朽化した施設の維持管理費に比べて、使用料収入が少ないためである。

公共施設等の使用料の見直しや、長期的な目線で経常費用の削減に努める必要があり、本指標を今後の財政運営に役立てていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県世羅町
団体コード 344621

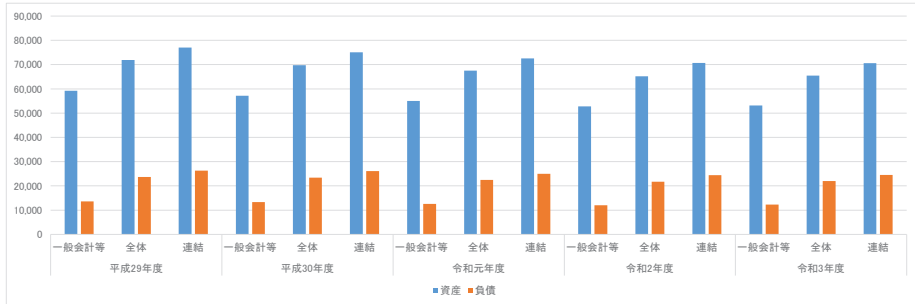
人口	15,452 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	278.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,420.145 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	6.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	59,228	57,130	55,043	52,801	53,154
	負債	13,631	13,306	12,537	12,034	12,327
全体	資産	71,916	69,726	67,549	65,163	65,462
	負債	23,723	23,370	22,468	21,765	22,008
連結	資産	77,036	75,024	72,557	70,644	70,631
	負債	26,314	26,065	25,010	24,419	24,523

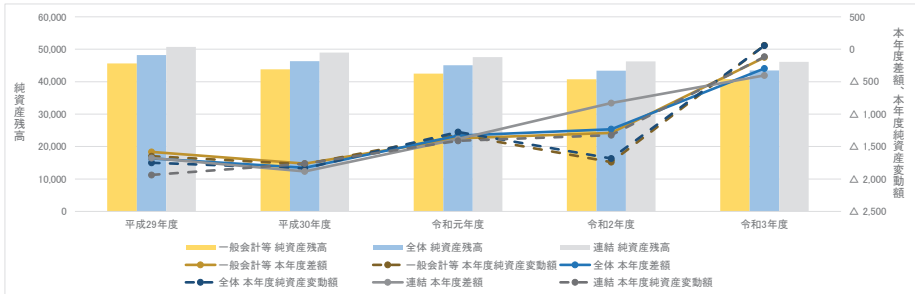


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から353百万円の増加(+0.7%)となった。資産総額のうち、有形固定資産(建物・工作物など)の割合が79.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の統廃合や集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から293百万円増加(+2.4%)しており、地方債残高の増(294百万円)が大きな要因となっている。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から299百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から243百万円増加(+1.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて12,308百万円多くなるが、負債総額も9,681百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から13百万円減少(0.0%)し、負債総額は前年度末から104百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて17,477百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、12,196百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,582	△ 1,763	△ 1,373	△ 1,291	△ 126
	本年度純資産変動額	△ 1,649	△ 1,773	△ 1,318	△ 1,739	△ 60
	純資産残高	45,597	43,824	42,506	40,767	40,827
全体	本年度差額	△ 1,683	△ 1,827	△ 1,330	△ 1,232	△ 296
	本年度純資産変動額	△ 1,749	△ 1,837	△ 1,275	△ 1,683	△ 56
	純資産残高	48,193	46,356	45,081	43,398	43,454
連結	本年度差額	△ 1,678	△ 1,863	△ 1,355	△ 829	△ 403
	本年度純資産変動額	△ 1,937	△ 1,762	△ 1,413	△ 1,323	△ 116
	純資産残高	50,722	48,960	47,547	46,224	46,108

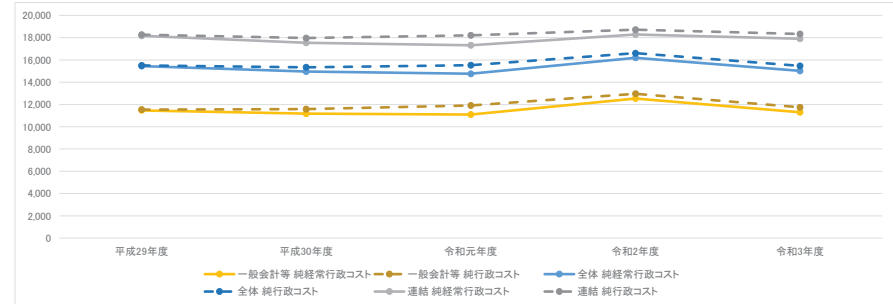


分析:
一般会計等においては、財源(11,624百万円)が純行政コスト(11,749百万円)を下回っており、本年度差額は126百万円の減少となったが、土地、建物の無償借換等があったため、最終的な純資産残高は60百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度のさらなる活用等により収支の増加に努める。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,551百万円多くなっている。純資産残高は、56百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,311百万円多くなっており、純資産残高は116百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,473	11,180	11,095	12,532	11,302
	純行政コスト	11,537	11,580	11,907	12,959	11,749
全体	純経常行政コスト	15,452	14,956	14,762	16,190	15,028
	純行政コスト	15,509	15,336	15,536	16,611	15,471
連結	純経常行政コスト	18,171	17,538	17,317	18,284	17,896
	純行政コスト	18,270	17,969	18,205	18,717	18,338

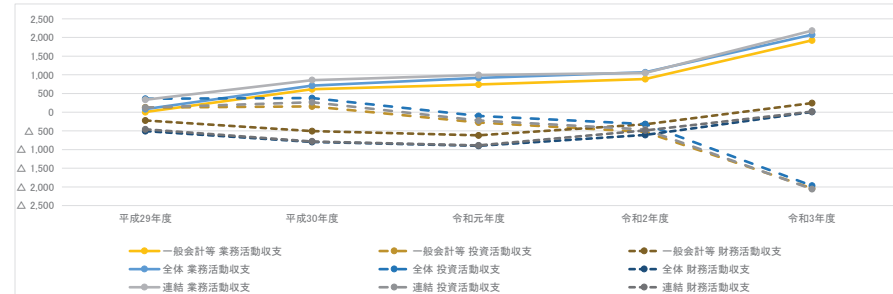


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,681百万円となり、前年度比1,360百万円の減少(▲11.9%)となった。今後も大きな金額の計上が見込まれる減価償却費(2,455百万円、前年度比4百万円)は、純行政コストの20.9%を占めている。これはすなわち、2,455百万円のペースで資産の老朽化が進んでいると解釈できるため、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組み、経費の縮減を行うことが重要となっている。
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上していることもあり、経常収益が252百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,097百万円多くなり、純行政コストは3,721百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が2,788百万円多くなっている一方、移転費用が5,174百万円、物件費が1,651百万円多くなっていることにより、経常費用が9,009百万円多くなり、純行政コストは6,588百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5	614	743	890	1,924
	投資活動収支	127	155	△ 275	△ 530	△ 2,038
	財務活動収支	△ 219	△ 508	△ 619	△ 325	244
全体	業務活動収支	82	712	916	1,068	2,076
	投資活動収支	358	390	△ 100	△ 320	△ 1,968
	財務活動収支	△ 507	△ 796	△ 900	△ 608	△ 6
連結	業務活動収支	334	860	999	1,053	2,183
	投資活動収支	122	267	△ 219	△ 463	△ 2,058
	財務活動収支	△ 460	△ 782	△ 889	△ 489	△ 16



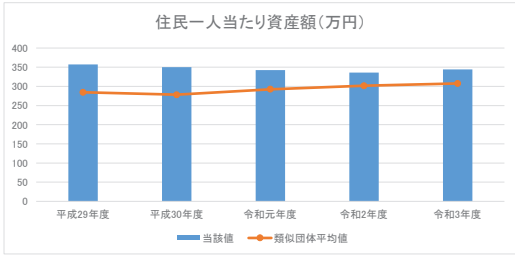
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,924百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備や基金積立等が、補助金収入や基金の取崩し等を上回り、▲2,038百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから244百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から130百万円増加し、620百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料の収支等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より152百万円多い1,076百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における公共施設等の整備等が補助金収入等を上回り、▲1,968百万円となった。財政活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、6百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から113百万円増加し、2,571百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より259百万円多い、2,183百万円となっている。投資活動収支は、組合としての基金積立が行われていることもあり、▲2,058百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、16百万円となっている。また、本年度末資金残高は、前年度から112百万円増加し、4,021百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

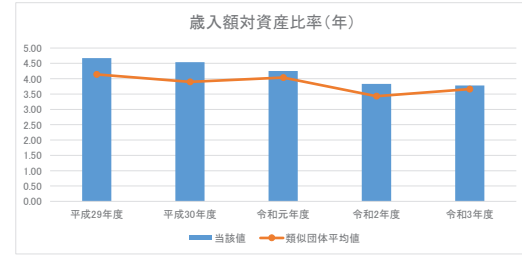
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,922,820	5,712,982	5,504,264	5,280,104	5,315,383
人口	16,585	16,309	16,072	15,725	15,452
当該値	357.1	350.3	342.5	335.8	344.0
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	301.9	307.6



②歳入額対資産比率(年)

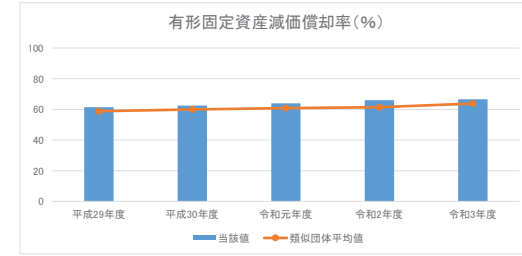
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	59,228	57,130	55,043	52,801	53,154
歳入総額	12,673	12,575	12,947	13,770	14,080
当該値	4.67	4.54	4.25	3.83	3.78
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.43	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	75,290	77,288	79,411	82,219	84,290
有形固定資産 ※1	122,705	123,700	124,237	124,504	126,541
当該値	61.4	62.5	63.9	66.0	66.6
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.4	63.8

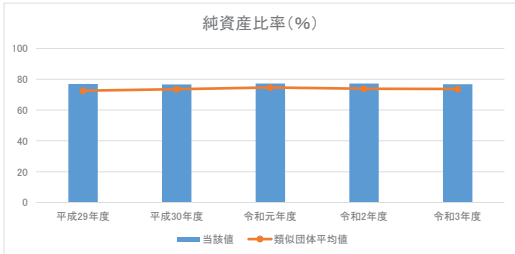
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

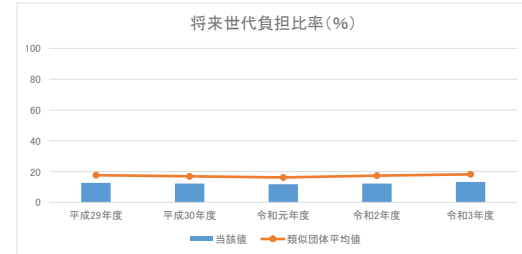
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,597	43,824	42,506	40,767	40,827
資産合計	59,228	57,130	55,043	52,801	53,154
当該値	77.0	76.7	77.2	77.2	76.8
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,692	6,300	5,893	5,795	6,290
有形・無形固定資産合計	53,111	51,514	49,816	47,455	47,384
当該値	12.6	12.2	11.8	12.2	13.3
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	17.4	18.2

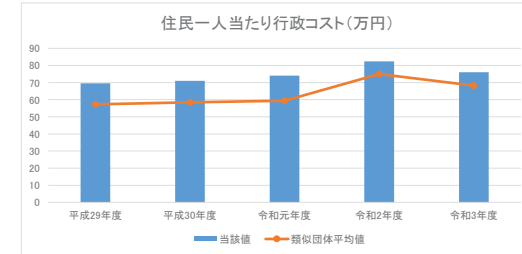
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

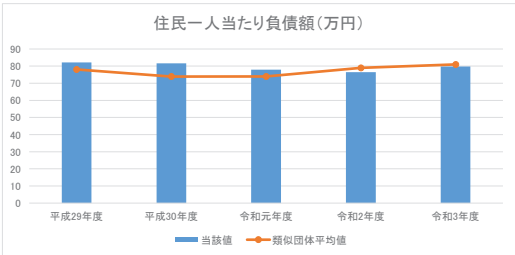
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,153,735	1,157,985	1,190,722	1,295,945	1,174,927
人口	16,585	16,309	16,072	15,725	15,452
当該値	69.6	71.0	74.1	82.4	76.0
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	75.0	68.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

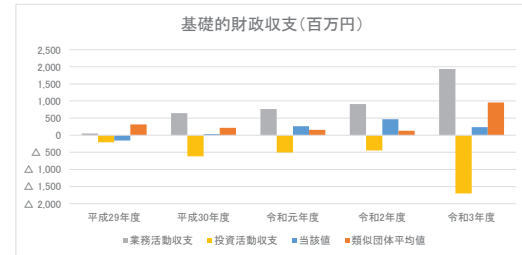
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,363,099	1,330,578	1,253,687	1,203,387	1,232,651
人口	16,585	16,309	16,072	15,725	15,452
当該値	82.2	81.6	78.0	76.5	79.8
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	79.0	81.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	49	648	768	909	1,937
投資活動収支 ※2	△ 205	△ 617	△ 502	△ 442	△ 1,704
当該値	△ 156	31	266	467	233
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	130.2	954.4

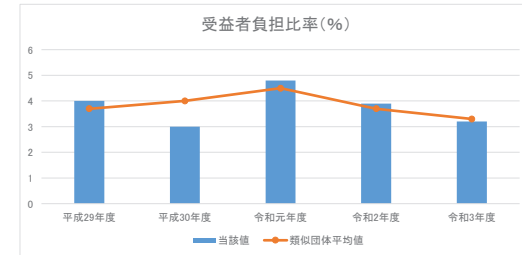
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	480	351	558	509	379
経常費用	11,953	11,532	11,653	13,041	11,681
当該値	4.0	3.0	4.8	3.9	3.2
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.7	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を36.4万円上回っており、基金の増加による資産総額の増加により前年度から8.2万円増加した。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の総量削減や長寿命化を推進し、施設保有量の適正化に取り組む。
 歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度との比較では0.05年の減少となった。
 有形固定資産減価償却率については、前年度より0.6%増加しており、類似団体平均からも2.8%上回っている。引き続き、公共施設等の計画的な予防による長寿命化を進めていく等、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているがほぼ同水準であり、前年度からは0.4%の減少となっている。引き続き、行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度からは1.1%増加している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち減価償却費が20.9%、補助金及び社会保障給付が30.1%を占めていることが類似団体平均と比べて高くする要因として考えられる。住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度に引き続き本年度においても下回る結果となった。前年度からは固定資産整備による地方債の増加により、3.3万円増加している。今後も計画的な地方債の発行と償還額とのバランスを取りながら地方債残高の圧縮に努める。
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、233百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、今後も収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回ったがほぼ同水準であり、前年度からの推移では若干減少幅が大きかった。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が20.9%(2,455百万円)と大きいことから、引き続き、既存施設の利用状況の精査により、他施設との統合、転用、売却等を検討し、施設の保有総量の削減に取り組む。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県神石高原町
 団体コード 345458

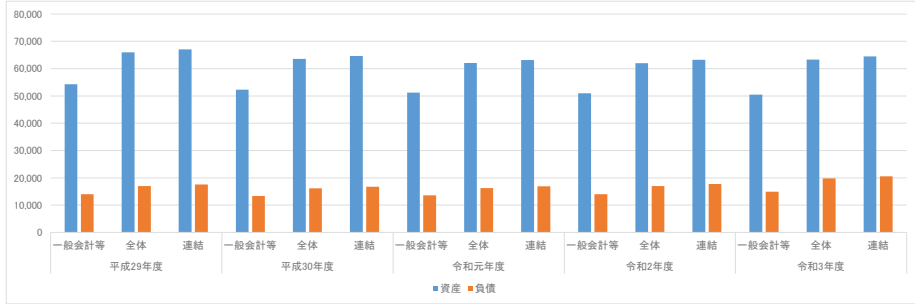
人口	8,496 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	381.98 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,591,483 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	54,260	52,290	51,237	50,993	50,439
	負債	14,015	13,321	13,613	14,020	14,938
全体	資産	65,960	63,558	62,085	62,040	63,289
	負債	16,967	16,115	16,240	16,973	19,810
連結	資産	67,089	64,666	63,194	63,271	64,473
	負債	17,550	16,738	16,881	17,694	20,510

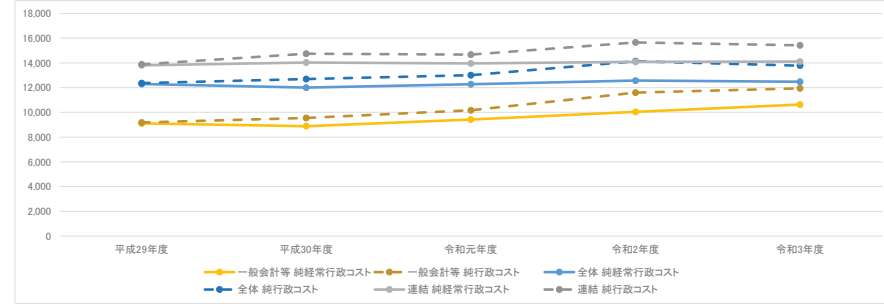


分析:
 一般会計等において、資産は前年度に比べ、554百万円減少(-1.1%)している。これはインフラ資産の工物の老朽化が進んだことが主な要因となっている。また、負債については918百万円増加している。主な要因としては新庁舎建設等による地方債の増加によるものである。
 全体会計においては、資産は前年度に比べ1,249百万円増加(2.0%)している。これは、病院事業会計の建設仮勘定の増加が主な要因である。負債については2,837百万円増加している。主な要因としては、病院事業会計の地方債の増加によるものである。
 4町村が合併した本町においては、住民一人当たり資産額が多いため、中長期的な人口減少のペースを予測し、人口規模にあった適切な資産保有量を維持する必要がある。引き続き、経常費用の更なる見直しを行い、基礎的財政収支を改善していくとともに地方債の発行残高を抑制していくことが求められる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,116	8,882	9,426	10,041	10,631
	純行政コスト	9,182	9,552	10,169	11,597	11,939
全体	純経常行政コスト	12,296	12,004	12,265	12,574	12,474
	純行政コスト	12,363	12,700	13,008	14,132	13,782
連結	純経常行政コスト	13,801	14,029	13,947	14,087	14,105
	純行政コスト	13,878	14,738	14,667	15,652	15,410

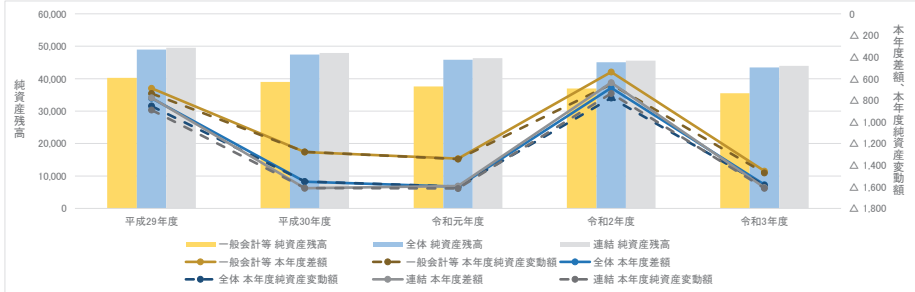


分析:
 一般会計等において、純経常行政コストは前年度と比較して590百万円増加(5.9%)となっている。純行政コストについては、342百万円増加(2.9%)となり、要因としては新庁舎建設に関するコストの増加があげられる。公共施設等の適正管理に努め、施設にかかる費用について見直ししていく必要がある。全体会計においても同様の状況であり、業務費用における支出を抑え、経常収益をあげるといった対策を講じる必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 888	△ 1,279	△ 1,340	△ 538	△ 1,454
	本年度純資産変動額	△ 737	△ 1,344	△ 1,344	△ 651	△ 1,472
	純資産残高	40,245	38,969	37,624	36,973	35,501
全体	本年度差額	△ 781	△ 1,553	△ 1,599	△ 685	△ 1,581
	本年度純資産変動額	△ 853	△ 1,550	△ 1,598	△ 778	△ 1,587
	純資産残高	48,993	47,443	45,845	45,067	43,480
連結	本年度差額	△ 776	△ 1,613	△ 1,592	△ 636	△ 1,608
	本年度純資産変動額	△ 890	△ 1,611	△ 1,615	△ 736	△ 1,614
	純資産残高	49,539	47,928	46,313	45,577	43,963

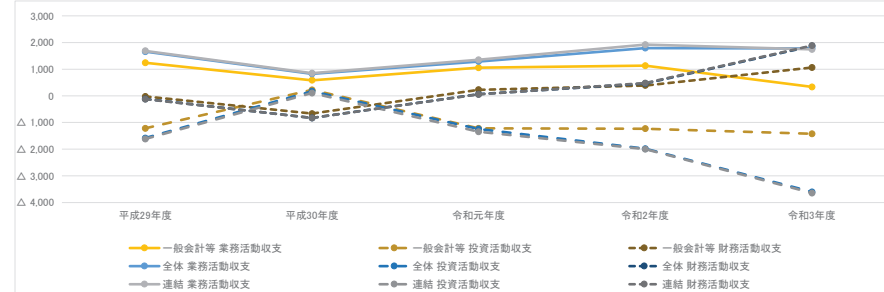


分析:
 一般会計等において、本年度差額は1,454百万円であり、財源がコストが賸りきれなかったことを表している。また、純資産変動額は△1,472百万円であり、純資産を取り崩して閉まっていることがわかる。要因として新庁舎建設に関するコストの増加が挙げられ、純行政コストが342百万円増加したためである。全体会計においても同様の状況である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,241	585	1,053	1,131	337
	投資活動収支	△ 1,219	225	△ 1,220	△ 1,230	△ 1,421
	財務活動収支	△ 20	△ 663	229	390	1,062
全体	業務活動収支	1,655	825	1,290	1,790	1,782
	投資活動収支	△ 1,580	172	△ 1,244	△ 1,978	△ 3,598
	財務活動収支	△ 112	△ 827	65	459	1,867
連結	業務活動収支	1,688	850	1,352	1,922	1,740
	投資活動収支	△ 1,614	107	△ 1,342	△ 1,998	△ 3,640
	財務活動収支	△ 122	△ 829	59	478	1,885



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は前年度に比べて794百万円減少(-70.2%)している。投資活動収支は前年度に比べて191百万円減少となっている。財務活動収支は前年度に比べて672百万円増加となっている。全体的な資金収支はマイナスであり、前年度より資金残高は21,422百万円減少している。全体会計においても同様の状況にある。人口の減少に伴い歳入額の大規模な増加は見込まれないため、税金回収体制の維持やふるさと納税制度への積極的な取組を行い、引き続き財源を確保する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,426,026	5,228,958	5,123,720	5,099,343	5,043,886
人口	9,332	9,103	8,904	8,691	8,496
当該値	581.4	574.4	575.4	586.7	593.7
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

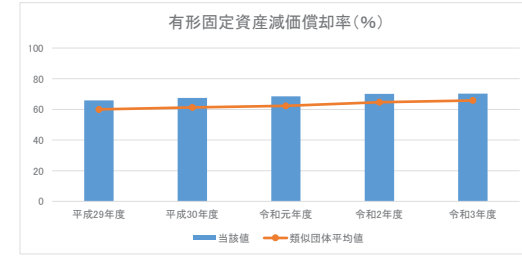
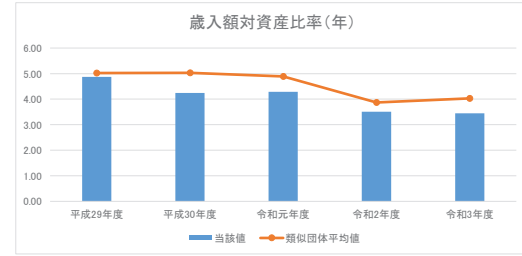
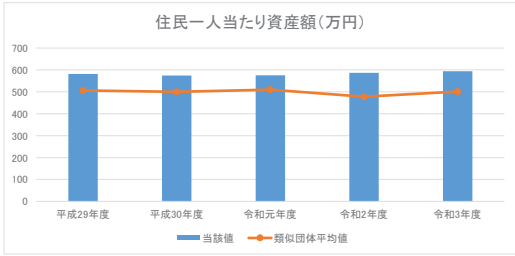
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	54,260	52,290	51,237	50,993	50,439
歳入総額	11,311	12,335	11,950	14,525	14,637
当該値	4.87	4.24	4.29	3.51	3.45
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	74,479	76,589	78,512	80,492	82,468
有形固定資産 ※1	113,169	113,708	114,578	114,758	117,232
当該値	65.8	67.4	68.5	70.1	70.3
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

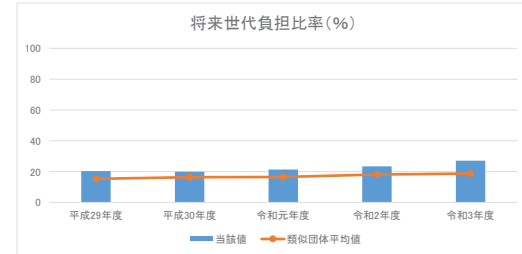
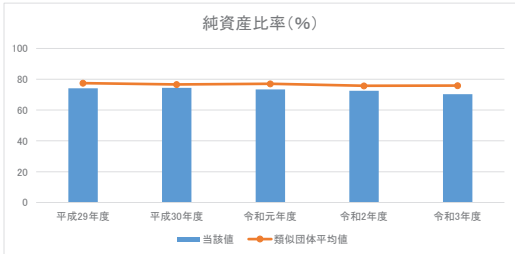
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	40,245	38,969	37,624	36,973	35,501
資産合計	54,260	52,290	51,237	50,993	50,439
当該値	74.2	74.5	73.4	72.5	70.4
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,587	8,137	8,569	9,190	10,454
有形・無形固定資産合計	42,266	41,066	40,161	39,313	38,518
当該値	20.3	19.8	21.3	23.4	27.1
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

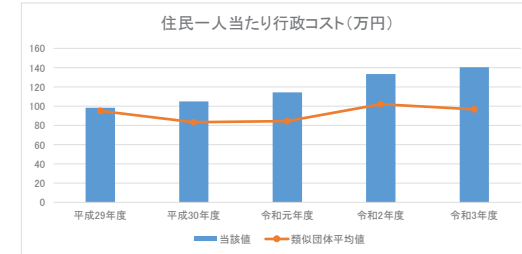
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	918,230	955,155	1,016,862	1,159,748	1,193,937
人口	9,332	9,103	8,904	8,691	8,496
当該値	98.4	104.9	114.2	133.4	140.5
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

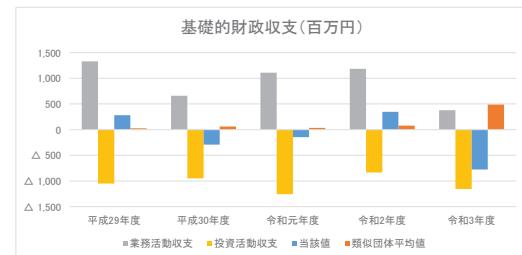
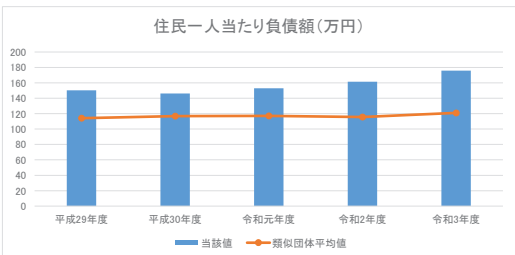
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,401,540	1,332,085	1,361,277	1,402,032	1,493,819
人口	9,332	9,103	8,904	8,691	8,496
当該値	150.2	146.3	152.9	161.3	175.8
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,332	659	1,111	1,184	380
投資活動収支 ※2	△ 1,049	△ 950	△ 1,258	△ 835	△ 1,154
当該値	283	△ 291	△ 147	349	△ 774
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

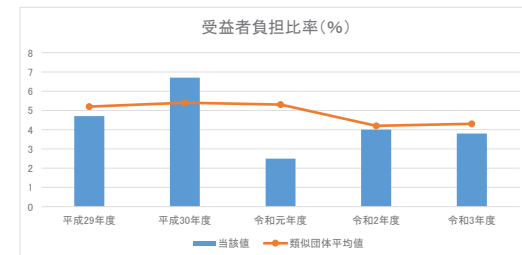
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	448	640	242	413	417
経常費用	9,564	9,522	9,668	10,454	11,048
当該値	4.7	6.7	2.5	4.0	3.8
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額について、令和3年度では、令和2年度と比べ7.0万円多くになっている。これは、分子の資産合計と人口のどちらも減少しているが、人口の減少率の方が高いことが起因している。歳入額対資産比率については、0.1年低くなっている。有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ0.2%増加している。資産の老朽化が進んでいることが分かる。「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、前年度と比べ2.1%低くなっている。将来世代負担比率については、前年度と比べ3.7%高くなっている。世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 前年度に比べ7.1万円高くなっている。本年度は、新庁舎建設等の費用の増加が大きく影響している。今後財源が限られる中、公共施設等の適正管理に努め、施設にかかる費用について見直していく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、前年度と比べ14.5万円高くなっている。負債が増加し人口が減少しているためである。類似団体と比べ54.8万円ほど多くっており、地方債等に頼った財政運営を行わざる負えない現状がうかがえる。令和3年度においては、新庁舎建設等の公共施設等整備費支出の影響により基礎的財政収支はマイナスとなり、投資を積極的に実施したことを表している。今後は引き続き、経常費用の更なる見直しを行い、基礎的財政収支を改善していくとともに地方債の発行残高を抑制していくことで改善を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度に比べ0.2%低くなっている。経常費用が594百万円増加していることがおもな要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、また、施設利用料の検討や施設利用者数を増やす工夫を実施する等、収益改善に努める。